

第1日目(8月19日) 午前 第1室(教育学部棟) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
1	研究	高	ライティング 米村 大輔(名古屋大学大学院生)	L2ライティング研究—自己添削が学習者の正確性に与える影響—	英作文における添削はこれまで指導者が行う方法が主流であった。しかし近年では学習者自身による添削や、間違いの指摘は指導者が行うが修正は学習者に委ねる間接的添削など添削形態は多岐にわたり、自律学習を促進しようとする試みがなされている。本研究では日本の高校生を対象とし、指導者による直接添削、間接添削、学習者による添削それぞれの学習効果に違いはあるのかを学習者の正確性に焦点を当てて検証し、自律学習を促進する要因の一つとして教育的示唆を試みた。添削は特定の文法項目に絞らず、語彙間違いや綴り間違いなども含めて包括的に添削し検証した。
2	事例	高	ライティング 増見 敦(神戸大学附属中等教育学校)	日本人高校生の論理性を高めるライティング活動の検討—指導者と学習者双方の論理性意識の統一に向けた取組—	発表者は、論理性ある学習者の育成をねらいに、ライティングにおいて論理性に着目した実践を行ってきた。「論理的な文章」の考え方については、指導者間、学習者間、また両者間で違いがあることが想定されるため、全般的な活動手順として、1)指導者間で「論理的な文章」について統一した見解を持つ、2)学習者が指導者と同じような見解を持つ、3)共通の見解に基づき学習者が書けるように支援する、という3つの段階を設定して実践を行ってきた。今回は1)と2)に着目し、研究課題を「論理性について教室内で同じ理解に立つための工夫は何か?」「学習者が論理的な文章に対する評価力を上げるためのアプローチにはどのようなものがあるか?」「学習者が評価力を身につければライティングの論理性は向上するか?」と設定し、高校3年生を対象とした実践研究を行った。勤務校でのライティング指導における論理性の意識統一に向けた取組としてその一端を報告したい。
3	研究	大	ライティング 河野 円(明治大学)、長倉 若(コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ)	大学初年次におけるパラグラフライティング指導の背景と指導試案	大学初年次には、高校までに習得した基礎的な英語力を発展させ、大学2年次以降、専門科目分野で英語を媒介としたコミュニケーションに参加できる能力を習得することが求められる。この目的達成に最も不可欠な技能はライティングである。2014年度、国立の高校3年生8万人を対象にした調査では、4技能の中ではライティング力が最も低く、CEFRのA1レベルに集中している(2015、文部科学省)。筆者らが高校の英語表現IIの検定教科書に含まれるライティング活動を分析したところ、自分の考えを一からまとめてパラグラフで表現する活動は極めて限られており、パラグラフを書くことの効果的な課題も少ないことが明らかになった。そこで筆者らは大学1年生を対象にした2か月程度の指導案を設計し、私立大学の理系学生1年生を対象に実践した。指導開始の前にライティングに関するアンケートとパラグラフを書かせ、指導介入を行った中間結果を報告する。

第1日目(8月19日) 午前 第2室(教育学部棟) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
1	研究	高	SLA・言語習得 奥山 拓弥(福島大学大学院生)	ライティングにおける訂正フィードバックの比較—直接 VS 間接—	ライティングにおける言語形式へのフィードバックの種類は直接訂正と間接訂正に大きく分けられる。両者の比較研究の結果において、一定した報告はなされていないのが現状である。[br] フィードバック研究の多くは、書き直しや長期的なライティングの向上の可能性のみに焦点が当てられてきており、フィードバックが学習者の言語処理のプロセスに及ぼす影響については明確に実証されてこなかった。[br] 本研究は、高校3年生約200名を対象に、いかなるフィードバック(直接訂正、間接訂正、訂正なし)が英作文の正確さの向上に有効となるのかについて、ランゲージングを用い、学習者の訂正への気づきと書き直しの関係を調査している。さらに、エラー項目ごとに分類し、その項目に応じた気づきのプロセスの分析及び効果的なフィードバックの方法を提案していく。
2	研究	大	SLA・言語習得 布川 裕行(山形大学)	ランゲージングは習熟度によって文法的正確さに対する効果の違いがあるか—メタ言語説明フィードバックの場合—	Swain (2005) は、アウトプットの4機能のうちメタトークを最も重要な機能と位置づけ、Swain (2006) において、社会文化理論の観点から、ランゲージングとした。ランゲージングはスピーキング、ライティング、の形をとる (cf. Suzuki, 2012) が、本研究では書記ランゲージング(WL)について調査する。訂正フィードバックにおけるランゲージングの効果と調べた先行研究の中では、リフォーミュレーション、直接訂正においてランゲージングの効果があるとされている。しかし、メタ言語説明との関係はまだ調べられていない。また、ランゲージングの習熟度における効果の違いについては、Ishikawa (2015) でリフォーミュレーションの中では効果があるとされているが、メタ言語説明ではまだわかっていない。以上から、本研究では「メタ言語説明+ランゲージング」と「メタ言語説明のみ」の効果の違いを、大学生71名に対する調査から明らかにしたい。
3	研究	大	SLA・言語習得 石川 正子(城西大学)	筆記ランゲージングのフォーカス・質と学習促進効果の関係	ランゲージング(学習者が自らの言語使用を振り返る際に話したり、書いたりすること)は言語学習を促進する(Swain, 2006, 2011)が、これまでの研究の多くは話すことに関するものである。そこで本研究では、筆記ランゲージング(WL)の学習促進効果とその内容(フォーカス・質)の関係を解明すべく日本人大学生を対象に事前テスト・処遇・事後テスト(英作文と2種の文法課題)を行い検証した。再生課題に取り組んだ後、+WL群は自身の復元した文と原文を比較しながら気が付いたことを書き(WL)、-WL群は何も書かずに比較した。産出テストでは+WL群が-WL群よりも有意な伸びを見せ、WLの学習促進効果を示唆する結果となったが、認識テストでは両群に顕著な差は見られなかった。WLの内容と学習効果に関しては、フォーカス・質ともに文法課題では相関が見られたが英作文では見られなかった。本発表ではこの結果に考察を加え、今後の研究の方向性についても言及する。

第1日目(8月19日) 午前 第3室(教育学部棟) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
1	研究	中	動機 橋本 慎一(東京家政大学大学院生)	スピーキングにおける継続的なタスクリピーティション活動が中学生の英語学習への動機づけに与える効果	本研究の目的は、スピーキングにおける継続的なタスクリピーティションが中学生の英語学習への動機づけに与える効果について検証することにある。これまでのタスクリピーティションの研究は、授業そのものがタスクで構成されており、かつ一定の間隔を置いて取り組まれたものがほとんどで、日本の中学校で行われているような継続的なタスクリピーティションの効果に関する研究は少ない。そこで、本研究では毎時間、継続的に行われるタスクリピーティションの効果について動機づけに焦点を当てて、長期間に渡り調査することとした。調査対象は公立中学校に通う第2学年生徒88名(男42名、女46名)である。調査は2016年5月から2017年1月まで約6か月間に渡って行われた。質問紙は廣森(2006)を用い、教育的授業介入の前後でアンケートによる質問紙調査を実施し分析した。調査の結果から、One Minute Chatが3つの心理的欲求を充足し、動機づけを高めることが確認された。
2	研究	高	動機 柳田 政美(仙台育英高等学校)、板垣 信哉(宮城教育大学)、リース エイドリアン(宮城教育大学)	動機付けと態度変容の実証的研究—語彙・文法の練習問題とフィードバックの関係—	英語の勉強において、語彙・文法の練習問題は常に行われているが、これらの練習問題と動機・態度変容の実証的研究は少ないと言える。本研究は、英語科授業で、種々の練習問題を実施することが学習者の動機付け、態度変容に関係しているかを実証的に研究することを目的とする。研究に理論的基盤として、①練習問題の遂行は認知とメタ認知の二つのレベルで捉えることができる。②練習問題には結果として、正解か誤りかの成功と失敗があり、この結果によって、学習者は常に、動機面での影響を受ける(原因帰属理論)。③解答の正誤を学習者にどう説明するか(また、学習者がどう理解するか)がその後の動機面に変化と関係することが考えられる(メタ認知と原因帰属理論)。の3点を理論的基盤とする。発表では、中学生と高校生を対象に、語彙・文法問題に解答したのちの「答え合わせの在り方」と動機・態度変容の実証結果を考察する。

3	研究	大	動機	林 千代(国立音楽大学)、岩本典子(東洋大学)、大和久史恵(日本女子体育大学)	Japanese College Learners' Motivation and Beliefs	Language learners' motivation and beliefs are some of the major constructs that influence learning processes as well as performance. Exploring the connection between them will be instrumental in designing and developing more effective interventions. The primary aim of the current study was to investigate how Japanese college students' beliefs are related to their motivation to learn English. The instruments of the study consist of a language learning motivation questionnaire (30 items) based on self-determination theory (Deci & Ryan, 2002) and a language learners' belief questionnaire (56 items) based on BALLI (Horwitz, 1988). The participants were 369 students from three universities in Tokyo. Running preliminary analyses with the motivation questionnaire including descriptive statistics and exploratory factor analysis, five factors of motivation were extracted: Intrinsic Motivation, Identified Motivation, Introjected Motivation, Grades & Exams, and Amotivation. The same analyses with the belief questionnaire extracted four factors of beliefs: Communicative Orientation, Self Confidence, Grammar/Translation Orientation, and Japanese as the Classroom Language. Correlation analyses among these variables revealed that Communicative Orientation was highly correlated with self-determined types of motivation (Intrinsic Motivation and Identified Motivation) and negatively correlated with Amotivation. Thus, these results demonstrated if learners have a higher desire to communicate in English, their self-determined motivation tends to be higher. This presentation will discuss these results as well as future directions of the research and pedagogical implications.
---	----	---	----	---	---	--

第1日目(8月19日) 午前 第4室(教育学部棟) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
1	研究	大	学習分析	尾中 夏美(岩手大学)	フィリピン英語研修プログラムでの大学生の学修の評価	これまで大学の英語研修は米国や英国、オーストラリアなど欧米圏が主流であったが、最近急速に人気を集めているのがフィリピンでの英語プログラムである。フィリピンは英語が公用語であるが、欧米の英語ネイティブを好む多くの日本人にとってはあくまでも「格安の代替プログラム」なのだろうか。本発表では、フィリピンで3週間の英語研修プログラムに参加した大学生グループを対象に実施した意識調査や、英語力判定試験の結果に加えて学生のその後の学修活動の追跡情報も加味しながら、フィリピン英語研修が持つ英語力向上の効果や付加価値について調査結果を報告する。英語力判定試験では必ずしも全員のスコアが伸びたわけではないものの、英語コミュニケーション能力やグローバル人材基礎力の向上を実感し、積極性、英語での対応力、英語学習意欲の向上とともに、貧困格差を随所で目にしたことに起因する社会的気付きも大幅に向上したことが検証できた。
2	事例	高	学習分析	芝田 直久(福島大学)	Practical Report of High School Students to Learn Logical English	The aim of this research is to encourage high school students to learn logical English, by utilizing "Tensei Jingo, Vox Populi Vox Dei" of The Asahi Shimbun. These columns are filled with various kinds of topics, concerning Japanese manners and customs, as well as foreign affairs. 10 minutes are allotted before or after the main lessons of "Expression 1" for the second-year students and "Expression 2" for the third-year students. There are three aspects to be considered when the "Vox Populi, Vox Dei" is introduced in class: "Items," "Vocabulary," and "Grammar." First, key words in the column are given students to guess what the column is about. Second, difficult words are simplified into easy ones. Third, sentences with complicated grammar are rewritten in the "five basic sentence patterns" which students have learned in junior high school. Fourth, students are required to arrange sentences in the passages of the column in logical or consistent order. Finally, they compare their answers with the model ones. The level of difficulty in each column is different. If there is a lack of time, the number of the passages to be allotted in class is reduced. Therefore, according to a survey, all the students become interested in logical or consistent order of English.
3	研究	大	学習分析	東條 弘子(宮崎大学)	大学英語ライティング授業での学習者間における対話の特徴	本研究は、筆者が実施した90分の大学英語ライティング授業で生じた学習者間の対話の様相を、質的に分析し検討することを目的としている。学生3人で構成された3つの小集団で、異文化間コミュニケーションに関わるエッセー(1,000 words)の各自による概要(outline)を討議する際に、序論で示す「用語の定義」についての理解がどのように深化するのかを、グループ間での母語による授業談話を基に比較した。全グループで共通して、個々の「わからないこと」に即する質問が寄せられ、相互に意見の交流がなされる中、議論は「定義とは何か」、「どこに挿入するのか」に始まり、最終的に話題は「用語をどのように定義するのか」へと移行していった。さらに、序論全体の構成について、既知であるthesis statementの概念を用いた説明が学生により施され、ライティング授業における学習内容に関する知識構築過程の一端が明らかになった。

第1日目(8月19日) 午前 第5室(教育学部棟) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
1	研究	中	スピーキング	古谷 佳代(横浜市立下瀬谷中学校)	音読活動とスピーキング力~中学校2年生に複数の音読指導を行って~	「音読」は教員がほぼ例外なく授業で行う指導法である。しかし、中学生を対象に音読とスピーキングの関連を調査した研究は少ない。本研究では、実際の中学2年生(付属中学校および公立中学校)を対象に、異なる音読活動が再話を用いた生産活動にどのような変化をもたらすかを調査した。具体的には、生徒を、1)量を意識して音読する、2)質(内容、心情理解)を意識して音読する、3)質(暗記)を意識して音読する、4)特別な音読活動はせずに再話に向けて練習する、の4グループに分け、学習者のレベルに応じて音読の効果の違いを、プレ、ポスト、ディレイドポストの3回のテストおよびアンケートを実施して調査した。統計上明確なスピーキング力の向上は観測できなかったものの、生徒の言語産出活動に関する特徴が明らかになるのとともに、学習した音読方法を内容理解のストラテジーの1つとして主体的に使用する傾向が明らかになった。
2	研究	高	スピーキング	根岸 雅史(東京外国語大学)、加藤 由美子(ベネッセ教育総合研究所)、森下 みゆき(ベネッセ教育総合研究所)、鹿島田 優子(ベネッセコーポレーション)	スピーキング力を伸ばしている学校はどんな学校か?—GTEC for STUDENTS 4技能のスコア分析から—	英語力を伸ばしている学校について、昨年度は、GTEC for STUDENTSのLRWSコアをもとに、その要因分析をおこなった。本年度は、スピーキングに注目し、スピーキング・スコアを伸ばしている学校の特徴を探っている。高1から高2までの1年間で、スピーキング・スコアが伸びている学校もあるが、ほとんど伸びていない学校もあり、その伸びは大きくばらばらしている。また、スピーキング力が伸びている学校の中でも、4技能の伸びのパラメータは学校により異なっており、パターンは多様である。未だにスピーキング指導のモデルが確立しておらず、各学校が指導方法を模索している可能性がある。ただし、スピーキングのスコアの伸びが顕著な学校は、他の技能のいずれか、または、他の複数の技能のスコアが大きく伸びており、これは、他技能がドライブになり、スピーキング力が伸びたと考えられる。質的データなども援用しながら、さらに要因を分析する。

3	研究	高	スピーキング	川島 智幸(群馬大学)	Tips for producing Japanese who can speak English	High school students in Japan are likely to take examinations assessing speaking skills to get into university in the near future. Anecdotal evidence suggests that the change in entrance examinations can exert a considerable impact on teaching in classroom. In comparison with the implementation of the new Course of Study in 2003 and 2013 and the announcement of "the Action Plan to Cultivate Japanese who can Use English" in 2003, the introduction of a listening component to the National Center Test for University Admission in 2006 seems to have caused a noticeable change at school. For instance, many teachers began to adopt textbooks with listening exercises for homework and they started to spare more time for listening drills in class. Due to the new university entrance examination system scheduled for 2020, a similar, yet even more dramatic change will occur in English classes at senior high schools. Compared with the counterparts in China and Korea, Japanese high school students have lower level of self-confidence in speaking English (Benesse-Corporation, 2005). Though the exact cause of weakened confidence is not known, breaking the common stereotype that English speakers should sound like Americans and cultivating favorable attitudes towards appropriate local performance models will be a panacea to low self-confidence in speaking English. In order for teachers to consider practical possibilities for changing student perceptions of ideal English accents, the presenter will provide a summary of research findings that accent preferences are not shaped based on the identification of speakers' nationalities.
---	----	---	--------	-------------	---	--

第1日目(8月19日) 午前 第6室(教養1号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	研究	大	ライティング	佐野 愛子(北海道文教大学)	The effects of translanguaging in discussion as a pre-writing activity for writing in a second language	Almost half a century ago Emig (1971), based on her observations of how young writers wrote, proposed that teachers shift their focus from the product of writing to its process. Influenced by the works of Emig and researchers that followed, process approach to writing has proven to be effective in writing classes worldwide. However, such an emphasis on the writing process is largely absent in English writing classes in Japanese high schools. Thus, the majority of students who enter universities have by and far experienced mere grammar-focused translation training in writing courses. Motivated by the current situation, this study investigates the effectiveness of utilising pre-writing activities in English writing classes at Japanese universities. Utilising pre-writing activities yields two main objectives: idea generation, and organisation of said ideas. For the former, four types of pre-writing activities have been used, namely: 1) reading materials related to the topic, 2) use of special worksheets such as concept mapping, 3) free writing, and 4) group discussion. Of these four, this presentation focuses on the effects of group discussion prior to writing, with special attention paid to the different outcome in writing between the cases when students used their first language and when they used the target language in which the written assignments were set. Qualitative analysis of how three intermediate students made use of their discussions prior to writing will be discussed in the presentation, and the pedagogical implications will be discussed.
2	事例	大	ライティング	伊藤 由起子(東京電機大学)	ポータルページの投稿機能を利用した英作文の反転授業の実践報告	今日の学生は、SNSを利用して投稿したり情報を得たりすることが習慣化している。そこで、それを利用して試みとして、大学のウェブ上にあるポータルページのデスクトップ機能を活用し、学生による投稿で英作文を作る演習を導入し、協同学習および自律的学習を促した。方法としては、パターン・プラクティスの拡大練習を応用し、学生はクラスの仲間と連携してできるだけ長い英文を作ることとした。授業の前、学生は絶えずウェブにアクセスし投稿を続ける。授業では、完成した英文をプロジェクターで映し出し、教員が講評を述べたり間違いを指摘したりするという反転型の授業を行った。学生からは好評であったが、改善すべき点もあった。この演習は2015年度から2017年度前期まで実施され、学生にアンケートを取り、システムを改善・修正した。本発表では、協同学習の経過と効果、作成された英文の成果、今後の課題について報告する。
3	事例	大	ライティング	浦野 研(北海学園大学)	教室外での英語使用・英語学習をうながす取り組み	外国語の能力を高めるために、インプットとアウトプットを増やすことが重要なとは言えないが、大学における英語教育は週1回90分の授業が15回で完結する形が一般的であり、授業時間のすべてを費やしても十分なインプットやアウトプットの機会が確保できていないと言いがたい。そこで本報告では、成績評価の一部として教室外の自発的な英語使用を組み込む実践例を紹介し、授業以外にインプットやアウトプットの機会を作り出す可能性について考察する。具体的には、ライティング授業で教室外アウトプットを増やすためのコラボレーション・ツール Slack の活用と、オーラル系授業の履修者が教室外で英語を聞いたり話したりする機会を作ること目標にした活動報告の仕組みについて紹介する。実際に教室外活動に取り組む学生の様子を踏まえ、自律的な学習者を育てるために何が必要かについてもあわせて検討する。

第1日目(8月19日) 午前 第7室(教養1号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	研究	大	SLA・言語習得	西村 浩子(関西学院大学大学院生)	定型・非定型表現を含む文の音読速度・正確性と単語の知識との関係	コミュニケーション能力の育成を目標としている現在の英語教育(MEXT,2013)において、英語定型表現(FSS)の知識は、重要な要素の一つとなるであろう(門田 2012)。本研究では、大学生以上の日本人英語学習者40名(専攻、習熟度は多様)を対象にパソコンを使用した約1時間の実験を個別に行った。実験では、画面に提示された英文(一画面一文、FSS・非定型表現(NFSs)を含む文の2種類)を意味理解しながら、出来る限り速く正確に音読する課題(音声は録音)と語彙サイズテスト(相澤&望月, 2010, デジタル版)を行った。その結果、FSSを含む文は、NFSsを含む文よりも有意に速く正確に音読されることが示され、音読速度と語彙サイズの間には、弱い正相関、音読正確性と語彙サイズの間には、中程度の正相関が認められた。これらの結果から、FSSは、それを含む文の音読の正確性・速度に影響を与えること、また速く正確に音読できる力は、学習者の語彙サイズと関係があることが示唆された。
2	研究	大	SLA・言語習得	鈴木 涉(宮城教育大学)、佐久間康之(福島大学)、上田紋佳(ルーテル学院大学)、西山めぐみ(人間環境大学)、寺澤孝文(岡山大学大学院)	第二言語の長期的習得プロセス—毎日の短時間オンライン英単語学習の効果—	第二言語習得研究では、学習者が第二言語を長期的に学習するプロセスに関するデータが不足している。そこで、第二言語知識が長期的にどのように習得されていくのかを解明することを目的として、本研究を行った。三大学の学生に、100個程度の英単語の意味を4段階(「よい」「もう少し」「だめ」「全くだめ」)で自己評価するオンライン活動を、毎日約15分×ヶ月間程度継続した。英単語が繰り返し出現するサイクルは、2日おきのもの(Bサイクル)と4日おきのもの(Cサイクル)の2種類が用意された。1日の英単語の提示頻度は、1回、2回、4回であった。分析の結果、毎日短時間のオンライン学習によって大学生の第二言語知識が徐々に積み重なっていくことが分かった。当日の発表では、この結果に、サイクルの違い、英単語の提示頻度、大学の違い等が与える影響についても報告する。

3	研究	大	SLA・言語習得	小川 睦美(日本大学)	Perceived countability of concrete and abstract nouns in L2 English	This paper examines how the judgment on a noun as either concrete or abstract may correlate to its perception as count or noncount in L2 English. The difficulty in acquiring countability distinction of abstract nouns has been pointed out in prior research (Hiki, 1990; Lee Amuzie & Spineer 2013, Ogawa, 2008; White, 2009). Yet, no research has systematically investigated L2 learner's ability to distinguish between concrete and abstract nouns and how the distinction may influence learner's judgment of countability status on the nouns. This study administers two tasks, a concrete-abstract judgment task and an intuitive countability judgment task, with 376 Japanese university students in total. The participants are further divided into three proficiency groups based on TOEIC scores. The tasks include 30 abstract and 30 concrete nouns selected from six different semantic categories respectively. In each task the participants are asked to judge whether a noun is concrete or abstract, or countable or uncountable. Preliminary analysis of the results is indicative of a correlation between concrete-abstract judgment and countability judgment, showing that a noun is likely to be perceived as noncount when judged as abstract, and a noun to be count when judged as concrete. However, there are some developmental differences at individual word levels to suggest that learners come to allow more countable interpretation for abstract nouns as they become proficient in L2. Further implication about the development of L2 nominal countability will be discussed.
---	----	---	----------	-------------	---	---

第1日目(8月19日) 午前 第8室(教養1号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	事例	その他	指導法	福田 昇(長岡工業高等専門学校)	学習単元で行うプレゼンテーション活動でピアレビュー評価が与える学習効果	高専において発話行為のメッセージに着目するプレゼンテーション活動で、学生同士が行うピアレビュー評価がコミュニケーションに対する積極性を高める学習効果があるか明らかにする。現在、高専では、平成22年度から海外から学生を受け入れ国際交流を推進し、幅広い視野と国際性を持つ創造性豊かな技術者の育成を図る取り組みを行っている。しかし、技術者こそ英語が必要であると感じている高専生が多い反面、英語を通じたコミュニケーションへの積極性が少ない。将来、高専において専門教育科目を英語で行うことが急務であるため、一般教育科目としての英語教育の役割は極めて重要である。英語を使って発話行為を促進し、相手に自分の意図したことをきちんと伝えられれば、学生は英語への学習意欲をさらに高め、そのことでさらに英語を用いたコミュニケーションに対する、より積極的な態度が育まれていくことが期待される。
2	研究	中	指導法	西垣 知佳子(千葉大学)、横田 梓(千葉大学教育学部附属中学校)、神谷 昇(千葉大学)、小山 義徳(千葉大学)、安部 朋世(千葉大学)	データ駆動型の英文法学習が導く気づき、定着、発見の力	データ駆動型学習(DDL)とは、多様な英文用例を観察して、学習者自身が文法規則に気づき、発見して学ぶ学習方法である。発表者らは、コミュニケーション重視の英語授業にDDLを組み入れることで、英語の「流暢さ」に加えて、「正確さ」を育成する英語指導について検討してきた。本研究では、中学2年生に対し文型と品詞を指導した。処置群ではDDLと協働学習を組み合わせて指導し、DDLでは英文用例を生徒各自のタブレットを使ったり、紙に印刷したりして閲覧・観察させた。対照群では通常の文法指導を行った。指導効果は、文法項目テスト、文法規則発見テスト、アンケート調査を実施して検証した。また、生徒がワークシートに書き込んだ文法規則の発見メモも調査した。その結果、DDLが学習事項の記憶の定着と保持に有効であったこと、未習の文法事項に対して規則を発見する力を育てたことなどを確認した。
3	研究	中	指導法	巽 徹(岐阜大学)	英語授業の3R's(2) — 「思考力・判断力・表現力」の育成を目指す、中学校教科書活用の工夫 —	中学、高校の英語教育を通して、教材の再利用や活動のリサイクルなどに取り組んでいる場面に出くわすことは少ない。英語学習において、生徒と教材との出会いは「一期一会」の状態であると言える。本発表では、教材の再利用(Reuse)や同一教材を再利用する際に活動を生まれ変わらせる工夫(Recycle)、さらには、学習者にとっての学びの抵抗感を減らす方策(Reduce)、「英語授業の3R's」により、生徒が英語を定着させ、学びを深め、「思考力・判断力・表現力」を伸ばさせるために、どのような実践が可能か、具体的な教材を用いて提案する。昨年度までの研究「英語授業の3R's」を継続・発展させた内容となっている。

第1日目(8月19日) 午前 第9室(教養1号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	研究	大	リーディング	梁 志鋭(名古屋学院大学)	英単語の読み飛ばしと読解力構成技能の関連について—眼球運動データによるリーディング・コーパスをもとに—	読解に際し、読み手の視線は必ずしもすべての単語に留まるのではなく、一部の単語は読み飛ばされている。さらに、流暢で熟練した読み手ほど、単語を読み飛ばしている(Eskenzazi & Folk, 2015)。本研究は、英語学習者の英文読解時の読み飛ばしと読解力構成技能の関連を焦点に、日本人英語学習者の英文読解の流暢さに関わる要因を明らかにすることを目的とする。研究手法は、日本人英語学習者100名および英語母語話者44名の英文読解時の眼球運動データによるリーディング・コーパス(約30万語)をもとに、学習者と母語話者の単語の読み飛ばしの違い、そして学習者の語彙力と文字を音韻化する能力(decoding能力)の読み飛ばしに及ぼす影響について調べる。一般化線形混合モデルによる分析の結果から、英語母語話者と比べて、英語学習者は全体的に読み飛ばし率は低いが、学習者の読解力構成技能の高低が単語読み飛ばし率に影響し、結果として読みの流暢さに貢献することがわかった。
2	研究	大	リーディング	田中 菜採(山口県立大学)	速さの求められる英文読解活動における読解効率の有用性—スキミング・スキミングと通常読解の比較から—	英文読解には、内容理解の正確さに加えて速度も含めた「読解効率」が重要である。読解テストにおいても、正答率だけでなく速度を考慮することでテストの妥当性が上がる(Shizuka, 2000)。もっとも汎用性の高い読解効率の算出方法は、1分間に何語読めたかの読解速度(wpm)に読後内容理解問題の正答率をかけた手法(Jackson & McClelland, 1979)である。ただし、この手法では学習者が内容理解に失敗した場合の読解速度が必要以上に遅く評価される可能性がある。特に読解効率の値は、読解目的(例:内容理解・スキミング・スキミング)などの要因によって変化するが、速い読解が求められている際の読解効率の有用性の検証は少ない。そこで本研究では大学生の英語学習者を対象に、読解目的を内容理解、スキミング、スキミングと設定した場合の読解効率を測定・比較することで、速さの求められる読解活動でも読解効率の算出方法が有用かを検討した。
3	研究	大	リーディング	卯城 祐司(筑波大学)、細田 雅也(筑波大学大学院生)、名畑 真吾(共栄大学)、小木曾 智子(筑波大学大学院生)、森 好紳(筑波大学大学院生)、鈴木 健太郎(共栄大学)、神村 幸哉(筑波大学大学院生)、佐々木 大和(筑波大学大学院生)、政所 里佳(筑波大学大学院生)、多田 豪(筑波大学大学院生)	物語文における登場人物・時間・空間情報の一貫した理解—読解時間の分析から—	物語文の読解では、登場人物、時間、空間などの観点(「次元」と呼ばれる)から、出来事や行動を相互につなげて理解することが求められる。本研究は、このような異なる次元における情報間のつながりを、学習者がどの程度一貫して理解しているのかを明らかにすることを目的とした。実験材料として、登場人物・時間・空間の各次元のいずれかにおいて、先行情報と一致、もしくは不一致となる目標文を含む物語文を作成した(登場人物の例: She wanted to eat junk food. / She had been a vegetarian. → She ordered a cheeseburger.)。実験では、大学生・院生33名がPC上で物語文を1文ずつ読解した。目標文の読解時間を統計的に分析した結果、次元によって情報間のつながりに対する理解が異なる可能性が示された。この結果に基づき、物語文において学習者が一貫した理解を構築しにくい次元や、読解指導で留意すべきテキストの性質について示唆を述べる。

第1日目(8月19日) 午前 第10室(教養1号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
----	----	----	-----	------	------

1	研究	その他	SLA・言語習得	柳瀬 陽介(広島大学)	意識の統合情報理論からの基礎的意味理論—英語教育における意味の矮小化に抗して—	現代日本の英語教育において意味が矮小化されている。「英語教育の意味」はますます大規模模試試験の点数という交換価値で規定され、「英語の意味」は大規模模試試験の多肢選択方式の問いによってもばら離散的で限定的なものとして扱われている。このように「意味の意味」が貧困なものになれば、交換価値の獲得競争の外部に置かれた多くの学習者は英語の学びに意欲を見いだせなくなる。本発表は、こういった意味の矮小化に抗するため、言語学の標準的な意味論よりも幅広い意味理論を、意識に関する統合情報理論に求める。現象学を基盤としながら神経科学的知見に基づけられた公理と公準で構成された統合情報理論からの意味理論は、意味の内在性(主観性)と機構性(客観性)を矛盾なく説明できる。この意味理論により、英語教育の意味は、複合的言語使用者としての存在と経験として、英語の意味は、その英語の使用の自己生成として説明される。
2	研究	高	SLA・言語習得	小林 祐美子(大阪府立今宮高等学校)	日本の高校生におけるCLIL授業実践-暗示的文法指導を通して-	CLILとは「教科を語学教育の方法により学ぶことで効率的かつ深いレベルで修得し、また英語を学習手段として使うことによって実践力を伸ばす教育法」である(渡部他,2011)。本研究では、高校における「熱伝導実験」を扱うCLILにおいて目標構文である仮定法過去についての生徒の英語力(本研究では手続き的知識)の変容について肯定的な影響を与えることが可能かを検証した(a.文法性判断テストにおける比較、b.時間制限英文文の変容)。結果は、暗示的文法指導を行ったCLIL群(implicit-CLIL)(N=78)と明示的文法指導を行ったCLIL群(explicit-CLIL)(N=72)では、aについてimplicit-CLILが高く有意な差が見られた( $t(148)=-2.957, p=.0004^{**}, d=.83$ )。bでもimplicit-CLILで変容が見られた。CLILをとした思考と目標言語形式の絡み合い、生徒の注意が意識的・無意識的に向けられ言語使用が行われた結果ではないかと考えられる。
3	研究	大	SLA・言語習得	Yasuyo Tomita(University of Toronto)	Task-Based Language Learning and Teaching: Implementation in Foreign Language Classrooms	Substantial research has been conducted on task-based language learning and teaching in both second and foreign language learning contexts (e.g. Adams, 2009; Littlewood, 2007; Plonsky & Kim, 2016; Robinson, 2011; Skehan, 2003). However, it seems language teachers often have difficulty implementing task-based teaching in their actual classrooms, having some questions regarding the effects of task-based teaching (e.g. Andon & Eckert, 2009; Foster, 2009; McDonough & Cahikmongkol, 2007). The goal of this paper is to answer these questions about the effects and actual implementation of task-based language teaching through an extensive review of empirical studies. Thus, in this paper, I will review approximately 50 studies on task-based language learning and teaching published in past 20 years with a focus on the effects of task-based language teaching on grammar development and vocabulary learning, as well as reading, writing, and communication skills (e.g., Ahmadi, 2012; Fan, 2009; Fujii & Mackey, 2009; Iwashita, 2003; Kim, Payant, & Pearson, 2015; Li, Ellis, & Zhu, 2016; Toth, 2011; van de Guchte, Braaksma, Rijlaarsdam, & Bimmel, 2015). Theories that support task-based language learning and teaching will also be discussed (e.g., Ellis, 2000; Revesz, 2014; Skehan, 1998). I will also present how task-based language teaching has been implemented and assessed with examples reviewed in these studies (e.g., Calvert & Sheen, 2015). The recommendations and possible limitations of the use of task-based language teaching will also be discussed within a context of foreign language teaching at university levels, such as English teaching at universities in Japan.

第1日目(8月19日) 午前 第11室(教養1号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	研究	小	早期英語教育	中村 香恵子(北海道科学大学)、志村 昭輔(北海道教育大学)	小学校教師の教育環境要因と英語指導観に関する質的研究	筆者らはこれまで、英語教育に取り組んでいる小学校教師の特徴を環境要因とのかかわりに調査してきた。Nakamura, Shimura and Mitsugi (2017)では、教育環境の異なる2つの小学校の教師たちの認知面、感情面、授業実践における異なる特徴を明らかにした。本研究では、その2校の教師たちの協力を得て、彼らの背景にある異なる特徴が英語教育に関するピリーフ(指導観)にどのようにかかわっているのかを調べる。課題解決のために、それぞれの学校の教師たちが同一の授業を見た時に注目する点とそれに対する解釈の特徴を比較した。それぞれの教師の発言の一文ごとにキーワードをタグ付けし、そのうえでそれぞれの教師が授業の何に注目するのかを抽出した。さらに、それに対してどのような解釈をしているのかに関して、前述の研究で得られた特徴との比較において考察した。
2	研究	小	早期英語教育	成田 潤也(厚木市立厚木第二小学校)、酒井志延(千葉商科大学)	小学校教育のための外国語教育の在り方についての考察	小学校外国語教育についての議論の大半が「英語をいかに導入するか」という方法論についてであり、外国語教育の導入が、小学校教育の向上に資するという視点からの議論が少ない。外国語教育を小学校で適切に行うためには、その意義や効果を考える。議論を選択する必要性を検討した上で、具体的実践の在り方を模索する必要がある。しかし、現実の実践においては、言語習得の過程を考慮しない会話練習が目立つ。教材においては、児童の目線に立った教材作りがあまり行われていない。本発表では、小学生目線の外国語教育でない例を以下の5つに分類した:(a)英語を言わせたいだけ、(b)実感・思考が伴わない、(c)スキル偏重、(d)教材自体に無理がある、(e)英語話者を没個性化している。この5点に加え、これまでの実践を分析・批判・考察し、複数教科を一人の教員が指導するという小学校教師の特性を活かした「小学校教育のための外国語教育」の在り方を提案する。
3	研究	小	方略	平野 絹枝(上越教育学名誉教授)、堀田 誠(北海道教育大学)、石濱 博之(鳴門教育大学)	小学生の語彙学習方略使用の認識、英語力、性差の関係	本年3月に次期学習指導要領が示され小学校3年生から外国語活動、5年生からは教科としての英語が導入されることになった。5年生からの学習では、英語を聞くこと、話すことに加え、読むこと、書くことが取り扱われるようになり、英語語彙を音声と文字の両面から習得することを求められるようになる。小学生が英語語彙の習得においてどのような方略使用を意識するのかを調査することには意義がある。本発表は、昨年の発表の継続研究である。昨年の発表で、公立小学校で週1回の外国語活動を受けている児童の語彙学習方略使用の認識と英語力、学年の関係を検証した。因子分析の結果、5因子が抽出された。本発表ではさらに性差の要因も含めて語彙学習方略と影響要因との関係を検証する。性差等の要因が語彙学習方略使用の認識に及ぼす影響を検証し、探索的因子分析の結果抽出された各因子間と英語力の関係をパス解析で明らかにし、そのモデルを提案したい。

第1日目(8月19日) 午前 第12室(教養2号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	研究	大	ライティング	仲川 浩世(広島大学大学院生)	内省的な書き手育成を目指した英語ライティング指導に関する研究	本研究の目的は、教員の修正フィードバックによって、内省的な書き手育成を目指した、英語ライティング指導モデルの構築をし、その効果を検証することである。内省的な書き手とは、「自分のライティングを振り返り、自律的に学習活動に取り組み書き手」と定義づけ、関西圏の英語専攻の日本人短期大学生13名を対象に、2017年2月末から11日間、英語集中講座において、本モデルを用いたパラグラフライティング指導を6回行った。そして、指導前後にライティングの伸びを測るために、PretestとPosttestを実施し、TWE Score(5段階、満点5点)を評価基準として、共同研究者と2名で採点したところ、Posttestにおいてライティング得点が有意に向上した。
2	事例	大	ライティング	麻生 雄治(長崎県立大学)	ピア・レスポンス活動における読み手のCommenting Skillsを高める指導	日本人英語学習者を対象としたピア・レスポンス活動では、読み手のContentに関するコメントはFormに関するものより与えることが難しく、質的にも量的にも劣る傾向にある。そこで、Faigley and Witte(1981)のrevision taxonomyを援用し、内容に関するコメントをAdditions, Deletions, Substitutions, Permutations, Distributions, Consolidationsのカテゴリーごとにコメントを付す練習(トレーニング)を実施した。本発表では、コメントの質の向上を目指した指導実践とその成果について報告する。

3	研究	大	ライティング	川口 勇作(愛知学院大学)	学習者の英語ライティング方略使用傾向の操作化—ポーズの位置に着目した予備的検討—	従来の英語ライティング研究では、学習者のライティング方略の使用傾向は、思考発話法や刺激再生法などの口頭産出法や、質問紙調査などの手法で操作化されてきた。ただしこれらの手法で得られるのは、いずれも学習者の自己申告データであり、実際のライティング方略の使用傾向を示す客観的データとは言い難い。そこで本研究では、客観的なライティング方略使用傾向のデータを得るための手段として、ライティングプロセスのデータからポーズが起こった位置を検索し、その位置によって実際に使用されたライティング方略(包括的計画方略、局所的計画方略)を操作化するという手法を提案する。この手法で収集したデータと、従来の研究で用いられてきたライティング方略に関する質問紙調査の結果とを比較した結果を踏まえながら、この手法を用いた今後のライティング方略研究の展望と、研究・実務に与える示唆について考察する。
---	----	---	--------	---------------	--	---

第1日目(8月19日) 午前 第13室(教養2号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	研究	その他	教材	川本 清凡(東京外国語大学大学院生)	初・中級学習者向けの「良い」英語辞書用例の条件 - 実験タスクによる用例難易度の決定要因の探索 -	本研究は、熟達度レベルの異なる英語学習者、特に初・中級学習者、がライティングにおいて辞書用例をどのように使用しているかを実証的に調査することにより、熟達度レベルに応じた最適な用例を決定する基準およびその効果的な提示方法を明らかにすることを目的としている。初級学習者93名、初・中級学習者63名、中級学習者16名、計172名を被験者とし、提示された用例を活用して和文を英訳する実験課題を課した。問題セットは3つ用意し、用例の特徴を左右する因子、(1)用例の形式(2)用例の数(3)日本語と英語の距離(4)日本語による橋渡し、が含まれるように統制した用例群を与えた。与えられた用例から情報を適切に抽出できるか、またその抽出した情報を正しく課題の中で適切に使用できているかという2つの観点で分析した。実験の結果、初・中級学習者の情報抽出と情報適用の正確性の両者において、用例の形式の違いと与える用例の量の違いによる有意差がみられた。
2	研究	中	教材	高田 智子(明海大学)	4技能の統合的な活用の視点から見た中学校検定教科書の「読むこと」の言語活動	現行学習指導要領は、4技能の総合的な指導と共に4技能の統合的な活用を基本的な方針としている。これを反映させた中学校の言語活動の指導事項のひとつに、「読むこと」(オ)「話の内容や書き手の意向などに対して感想を述べたり賛否やその理由を示したりなどすることができるよう、書かれた内容や考え方をとらえること」がある。本研究は、6種類の中学校3年生用検定教科書が扱う「読むこと」(オ)に対応する言語活動を a. インプット量、b. 読後活動が求める思考力の深さ、c. 読後活動の使用言語、の3点から調査した。その結果、a, bについては教科書によって幅があり、cについてはどの教科書もおそらくほぼ日本語を想定していることが明らかになった。言語活動が高度化され、思考力、判断力、表現力等の育成がいつそ求められる次期学習指導要領の実施を視野に入れ、この結果が教科書編纂や指導と評価にもたらす課題を論じる。
3	研究	中	教材	山下 純一(函館工業高等専門学校)、竹内 典彦(北海道情報大学)、酒井 優子(東海大学)、中村 洋(ニセコ町立ニセコ中学校)、河上 昌志(札幌市立北都中学校)、小山 友花里(留萌市立留萌中学校)、照山 秀一(石狩市教育委員会)、臼田 悦之(函館工業高等専門学校)、横山 吉樹(北海道教育大学)、萬谷 隆一(北海道教育大学)	中学校英語教科書のコミュニケーション活動の分析—タスク性とタスク分類項目の視点から—	これまで、タスク性(臼田他、2009)の観点から英語教科書に掲載されているコミュニケーション活動の分析し、それらの課題を示し、タスク性を高める方法などを提案してきた(臼田他、2013; 山下他、2016)。本研究では、それらの研究から得られたデータに、河合他(2002)に基づくタスク分類項目の観点を取り入れることによって、複数の視点で活動を分析していく。それによって、新たな英語教科書に掲載されているコミュニケーション活動の課題を明らかにしていく。

第1日目(8月19日) 午前 第14室(教養2号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	研究	高	教材	川島 千枝(Macquarie University 大学院生)	How do ELT textbooks present pragmatic markers?	Proper use of pragmatic markers in interpersonal interactions is closely related to pragmatic competence, which can be defined as the ability to use language effectively in interpersonal relationships. One of the causes of learners' divergence from pragmatic norms may be the effect of instruction or instructional materials, and a textbook is a primary source of input and practice. Although pragmatic markers frequently occur in dialogues in textbooks, most of them are not explicitly introduced or practiced. Therefore, learners may end up not knowing how to use them in authentic interactions in their target language. This study looks at pragmatic markers presented in ELT textbooks used in Japanese senior high schools. The data analysed are types of pragmatic markers occurring in dialogues and the functions of those based on Brinton's (1996) classification system including textual functions and interpersonal functions. The relevant linguistic information for pragmatic markers, if provided, is also analysed. The analysis reveals the range of pragmatic markers and functions in all the selected textbooks as well as how un/evenly they are distributed across textbooks. At the same time, whether or not these markers are presented with the use of meta-language and guided practices is examined. In the end, characteristics of presenting discourse markers in ELT textbooks and common weakness are discussed. In addition, some practical suggestions are made as to how teachers supplement these materials and compensate for their insufficiencies.
2	研究	高	教材	宮奥 正道(広島大学大学院生)	高校英語教科書における論証文の特徴	論証文は学習者の論理的思考の育成に役立つと思われる。高校英語教科書のコミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ(以下CEⅠ, CEⅡ)と英語表現Ⅰ・Ⅱ(以下EEⅠ, EEⅡ)の中から論証文を抽出し、構造をToulminモデル(以下Tモデル)を使い調査した。Tモデルの中で基本的な3要素の構造、つまり根拠(Data)を基に、論拠(Warrant)を使い、主張(Claim)を導出する構造を使い、上記教科書の論証文を調査した。その結果CEⅠ, CEⅡでは根拠として、テーマの設定までに長い説明があったり、主張に論証併記のものがあった。EEⅠ, EEⅡではこの3要素はほぼすべて明確であった。しかしTモデルの構造の残りの3要素、裏付け(Backing)、限定詞(Qualifier)、反駁(Rebuttal)の要素について調査すると、上記の教科書は限定詞の他は皆無であったり、わずかしかなり3要素に該当するものがなかった。
3	研究	大	教材	森永 弘司(同志社大学)	学生にとって面白く有益なコラムと面白みがなく役に立たないコラムに関する一考察	今まで発表者が関係した4冊のテキスト全てに各15篇のコラム執筆してきた。単なる埋読ではなく、学生にとって面白く有益なコラムの執筆を目指してきた。発表者はテキストの読者である学生に対して自分の書いたコラムがどの程度有効であったか知るために、二冊の編者”Dahl, Dahl, Dahl: Reading Funny Tales from Boy”と”Pete Hamill's Best Stories: From The Invisible City: A New York Sketchbook and "Going Home"”(共に松柏社刊)に収録されている各15篇のコラムに関して、3つの大学で計199名の参加者に、「面白く有益であったコラムと面白く役に立たなかったコラム」に関して記述するレポート課題を課した。今回の発表ではこのレポート課題の結果に関して報告したい。

第1日目(8月19日) 午前 第15室(教養2号館) (1)9:30 (2)10:00 (3) 10:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
----	----	----	-----	------	------

1	研究	高	指導法	永末 温子(福岡県立福岡高等学校)、長沼 君主(東海大学)	理解と思考を深める発問シナリオ作成のプロセスと実際の授業における調整	長沼・永末(2013)で開発された教科書ベースの一連のCan-Do尺度に基づいて、深い内容理解を促進するやり取りを想定した発問シナリオに基づく「英語を英語での」授業における実践研究を「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」において行ってきた。発問のやり取りをベースとしながら、テキストの理解確認のためだけに用いるのではなく、内容を学ぶ視点から推論を促しつつ興味を呼び起こし、理解を深く掘り下げることで、テーマについて考えながら理解することによる言語活動の高度化を試みた。本研究では、使用する教科書のレベルや生徒の理解力に応じて、実際にどのように発問シナリオを作成していったかのいくつかの具体例を通して、「英語を英語での授業」の発問の深化のプロセスを明示し、授業者にとっての発問シナリオ作成の有用性を示す。さらに、実際の授業において、いかに教師が授業展開に応じて自らの発話を調整し、生徒の発話を段階的に引き出すかの事例も提示する。
2	研究	大	指導法	羽井佐 昭彦(相模女子大学)	フィリピン英語留学のマンツーマン授業における英語使用の特徴	フィリピン英語留学に参加する日本人学習者の人数は近年増加の一途をたっており、この留学の特徴であるマンツーマン教育が大きな魅力となっている。本研究では、このマンツーマン授業におけるフィリピン人講師の授業アプローチという観点から、その英語使用に焦点を当てて考察する。フィリピン英語留学に参加した日本人学習者の多くが、フィリピン人講師の英語はわかり易いと指摘しており、そのわかり易さを生み出す理由が何であるのかを、フィリピン人講師の使用する英語の言語的側面、例えば、文法、リンキング、発話スピード等の観点からと同時に、1対1の授業であることから可能となる談話的側面、具体的には、質問の個人化、具体化等によるわかり易さの演出という2つの側面からの分析を試みる。今後、日本の中学や高校でも英語による英語の授業が求められるのか、わかり易い英語とはどのようなものかについても提案したい。
3				空きスロット		

第1日目(8月19日) 午前 大ホムホール 11:10-12:30

特別講演	LD・Dyslexiaへの英語教育の課題	講師: 竹田 契一(大阪医科大学LDセンター)
------	----------------------	-------------------------

第1日目(8月19日) 午後 B室(教養2号館) 12:35-13:20

大学生・大学院生フォーラム	大学生・大学院生のための交流の場	司会: 木村 雷乃(獨協大学)
---------------	------------------	-----------------

第1日目(8月19日) ポスター発表(第2食堂 2F) 前半:13:30-14:25

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
1	研究	中	教材	今井 典子(高知大学)、杉浦 理恵(東海大学)	日本と台湾の中学校英語教科書の後置修飾に関する比較分析—関係詞の用法に焦点を当てて—	日本人英語学習者にとって、習得が困難とされる文法項目の一つに後置修飾がある。この原因として、英語では名詞を説明する修飾する語句(文)が名詞の後に置かれるため、日本語とは語順が正反対となるという言語的な特徴の影響がある。つまり、日本語は前置修飾の語順であるため、英語のように核となる名詞を先に出すという後置修飾の語順の特徴に、学習者が慣れていないことが考えられる。本発表では、日本と台湾の中学校の教科書における、関係詞による後置修飾の扱いに着目し、分析した結果を報告する。中学校では、特に教科書の内容が重要かつ主要なインプットとなる。本分析では、目標文法項目である関係詞による後置修飾がどのように本文中で導入され、その後、教科書でどの程度繰り返し取り扱われているのか、また言語活動との関連について、日本の検定教科書6社と台湾の主要3社を比較する。その結果から導き出される課題の解決策を提案する。
2	事例	その他	指導法	水野 知津子(明石工業高等専門学校)	高専学生の英語力向上に向けての新たな試み—学生が主体的に学ぶアクティブ・ラーニングをめざしながら—	香川高専特設キャンパスで2014年度より3年間、音読やディクテーション、ライティングなど英語を実際に多く使わせながら協働学習、振り返りを取り入れた授業を実施し、ある程度成果を上げることができた。外部試験の結果からは、指導した学年だけでなく、1年後の外部試験のスコアにも成果が見られた(水野、2016、2017)。2017年度からは明石高専専務となり、一層の英語力向上のため、学生が主体的に英語で学ぶ授業を進めることにした。学生は4~5人のグループになり、学生同士で教材の内容理解を深めた後、協力して応用的なアウトプット活動を行う。アクティブ・ラーニングへの一歩と言えるかもしれない。目標は班全員の英語力向上である。簡単なPreとpostの結果や前任校との比較など、授業実施後のアンケートや英語力結果を見ながら考察したい。
3	研究	大	リーディング	大下 晴美(大分大学)	多読教材としての絵本の効果—NIRSと視線追跡装置を用いた検証—	英語多読用教材として、特に初期の段階では、L1の児童用学習絵本のような絵本を用いる指導者は多い(Takase, 2009; Yasufuku, 2011)。渡邊(2016)は、その理由を、絵が内容を理解するうえでの助けとなり、読むことへの意欲・自信を向上させるのに有効であるからだと指摘している。そこで本研究では、NIRS(近赤外線分光法)による脳活性状態と視線追跡装置による視線の動向や注視の程度から、先行研究で述べられている多読教材としての絵本の有効性を脳科学的見地から検証する。そのため、英語専攻ではない大学生の被験者に絵本と絵を除いた英文のみの教材とを讀んでもらい、読解中の脳血流量の変化と視線の動向・注視の程度を比較した。その結果、絵がある場合とない場合において、脳血流量の変化が見られた。また、未知語に遭遇した場合や読解中に内容理解に困難を感じた場合に、絵を手がかりに推測しようとする過程が視線追跡の結果から確認された。
4	研究	中	指導法	大西 範英(観音寺市立豊浜中学校)、齋藤 嘉則(香川大学)	中学校授業改善「授業は英語で」後の生徒の学習方略の変容と学習動機	英語でのコミュニケーション能力の育成は、現在、学校教育における英語教育の喫緊の課題である。今般、学習指導要領の改訂で、小学校英語が教科化され、また、中学校においても現行高等学校学習指導要領にある、「授業は英語ですることを基本とする」ことが求められた。そこで、授業改善のため、中学校において、実際に「授業は英語で行なうことを基本」とする授業を先行して実施した。授業後は、必ず授業の振り返りを行い授業改善に生かす得る知見を求めた。そして、さらに、それらを生かしつつ授業改善に取り組んだ。まず、「授業は英語で」後の成果と課題を確認する。さらに、授業後の生徒の英語学習に対する意識、取組の様子を把握しながら、学校の授業と家庭学習の循環を念頭において、生徒の学習方略(方法)の変容と学習動機の状況について調査を行い、そこから得た知見を踏まえて、一般の公立中学校において実践可能な授業改善の方向性を探りたい。

第1日目(8月19日) 午後 第1室(教育学部棟) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
4	研究	その他	文法	高橋 俊章(山口大学)	「定」を「定」と日本人英語学習者が判断するための基準の妥当性について:教育文法の視点から	指示が「定」(definite)である場合には定冠詞を選択するといっても「定」ということばはいまいで分かり難い。同様に、「特定な」ものという制限も「特定」と呼べる範囲(境界)が曖昧である。このように、明確に1つの基準で定冠詞の選択基準を定義することは困難である。一方、状況・場面ごとに定冠詞の選択基準を示す方法(例:前に一度出たものを指す、常識的に「唯一のもの」を指す)という方法も例外が多い。これまでの研究から、不可算名詞の場合には、定性の判断が特に困難になることがわかっている。本発表では、先行研究の結果から、「定」を「定」と判断するために日本人英語学習者にわかりやすい基準は何かについて考察を行う。

5	研究	大	SLA・言語習得	田中 順子(神戸大学)	L2英語学習者とL1英語話者の英語冠詞処理プロセスの検討	本研究は、英語文中に出現する冠詞の処理過程において、(1)英語母語(L1)話者と英語を第二言語(L2)とする学習者の間にどのような差異があらわれるのか、また(2)L2英語学習者間において、学習者のL2英語熟達度に拠って冠詞処理にどのような差異があらわれるのかを検討する。本研究の参加者は成人日本語話者で熟達度の高い英語学習者(N=4)、熟達度の低い英語学習者(N=4)、比較群の成人英語母語話者(N=4)である。視線追尾装置を使用して、参加者が使用する冠詞の回答に要した反応時間、使用する冠詞を回答した前後の視線の位置と滞留時間などの行動測定を計測する。また、選択した冠詞の確かさの自己評価、レトロスペクションなどの主観測定も用いる。冠詞の回答の正誤、行動測定、主観測定の3つを統合して、英語母語話者、熟達度の高いL2英語学習者、熟達度の低いL2英語学習者の三者間に現れる英語冠詞処理の差異について探索的に検討する。
6	研究	大	SLA・言語習得	大瀧 綾乃(静岡大学大学院生)、白畑 知彦(静岡大学)	英語能格動詞の構造に関する明示的文法指導の効果	日本語を母語とする英語学習者(Japanese Learners of English, JLEs)は、他動詞用法と自動詞用法ともに使われる英語能格動詞の構造の解釈において、自動詞用法の方が他動詞用法よりも難しく、また主語名詞の有生性からの影響を受けることがわかっている(Otaki & Shirahata, 2017)。特に主語が無生物名詞の際、JLEsは自動詞用法を非文法的であると判断し、受動態の文に書き換える傾向にある。本研究の目的は、このような誤った解釈に対し、教師からの英語能格動詞の構造に関する明示的文法指導が有効に機能するかどうかを実証的に検証することである。実験では明示的指導の効果を得るために、文法性判断テストを用いてプレテスト、直後ポストテスト、13週間後に遅延ポストテストを行った。被験者は大学生JLEs45名で、統制群として大学生JLEs34名が参加した。明示的指導は1週間に1度25分、3週間続けて実施した。発表では実験の分析結果を提示し、明示的指導の効果を検討する。
7	事例	高	文法	前田 宏太郎(横浜国立大学大学院生)	認知言語学を応用した教育文法 一心的距離を用いた仮定法指導の実践	本事例報告は、学習者にとって適切な教育文法の構築のために、言語使用のメカニズムの理論化を目指す認知言語学の枠組みを用いることが有効であるという想定の下、仮定法と丁寧表現に生じる時制のズレについて、「心的距離」という概念を応用し両者を統合的に説明することが可能であることを提案したものである。適切な教育文法とは何かを考える際に少なくとも、①言語学の知見が応用されたもの、②学習者と教師の扱いやすさを考慮したもの、③実際の使用に生かせるもの、といった3点が含まれる必要があると考へ、本事例報告では、このうちの①と②について焦点を当てた内容になっており、特に②に関わる学習可能性について示唆的な結果を得ることができた。結果として、仮定法と丁寧表現の共通性に加え、特に単純な条件節と仮定法との区別について今回の認知言語学を応用した指導実践は寄与したと考えている。

第1日目(8月19日) 午後 第2室(教育学部棟) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
4	研究	中	リーディング 前田 宏美(東京家政大学大学院生)	中学生による再話の効果—英文の理解度と産出情報の重要性に焦点をあてて—	本発表は、日本人中学生(30名)を対象に、再話が英文読解に与える影響について検証することを目的とする。前田(2016)では、Kai(2008)に基づき、日本人中学生を対象に再話の効果を検証した。実験参加者は、再話して読解テストを受ける手順と再話なしで読解テストを受ける手順に取り組んだ。読解テストの得点によりテキスト理解度を測り、再話の内容をIdea Unitに基づいて分析し、再話がテキストの重要な部分を読み取り、再話の影響を与えるか検証したところ、?下位群は再話により英文の理解度を高め( $\eta^2 = .01$ )、?上位群はテキストのより重要な部分を再話しており( $\eta^2 = .22$ )、一部再話の効果が見られた。そこで本研究では、他の日本人中学生(30名)を対象に一部改良を加えた手続きで実験を行い、再話の効果を検証したところ、上位群・下位群ともに読解テストでは再話の効果は見られず、下位群はテキストのより重要な部分を再話しており、再話の効果がわずかながら見られた。
5	研究	大	リーディング 佐藤 遼(東京学芸大学大学院生)	日本人英語学習者におけるbutとsoの意味認識—英語熟達度に焦点を当てて—	日本における接続表現の指導は十分であるとは言えず、また接続表現の習得に関する研究も十分に行われているとは言えない。接続表現に注目あるいは強調させることで文章全体の理解を促すリーディング指導が広く認められている一方で、その前提となる接続表現の習得に関して明らかにされなければ、指導そのものの意義に関わる問題となってしまうため、この観点での研究は重要である。本研究では、代表的かつ基本的な接続表現であるbutとsoを取り上げ、日本人英語学習者におけるそれぞれの単語の意味認識が、英語力によってどのような差があるのかを明らかにすることを目的とした。英語力が上位であるとみなされた日本大学生と、下位とみなされた日本大学生を対象に、butとsoの意味をどのように捉えているか、アンケート形式による調査を行った。本発表はその結果を報告するものである。
6	研究	大	リーディング 木村 雪乃(獨協大学)	タスクに応じた読解プロセスの調整—産出言語の指示による影響—	英文読解後に行うタスクに必要な読解プロセスを明らかにするために、要約タスクの産出言語の指示が読解プロセスに与える影響に焦点を当てた。日本大学生を対象とし、読解後のタスクとして日本語か英語のいずれかで要約を行うことを指示し、英文読解、読解プロセスを振り返る質問紙、要約タスクを課した。質問紙の項目には、(a) 下位レベル処理、(b) 上位レベル処理、(c) 理解モニタリング、(d) タスクに関連した読解ストラテジーが含まれていた。結果から、要約タスクの産出言語の指示が読解プロセスに与える影響は小さいことが示された。一方で、読解プロセスと要約タスクのパフォーマンスとの間には部分的な相関が見られた。これらの結果から、英語学習者にとってタスク指示に応じて読解プロセスを調整することは困難であるが、読解プロセスを柔軟に調整できる読み手ほどタスクパフォーマンスが高くなる可能性が示唆された。
7	研究	大	リーディング 鈴木 逸歩(筑波大学大学院生)	再話と自己説明は学習者による読解ストラテジーの使用を促すか—発話分析とアンケート調査の結果から—	本研究では、再話と自己説明が読解ストラテジーの使用に影響を与えるか否かを、発話内容やアンケートの回答に基づき検証した。協力者20名は説明文を黙読し、再話(原文を見ずに第三者に内容説明)あるいは自己説明(原文を見ながら自分自身に対して内容説明)を行った。その後、自由回答式記述問題(事実に関する質問/推論に関する質問)に取り組む。最後に読解ストラテジーに関するアンケートに回答した。全発話のうち、橋渡し推論、精緻化推論、理解モニタリング、予測といった読解ストラテジーの産出を分析した結果、再話と自己説明において異なる読解ストラテジーが用いられる傾向が見られた。加えて、アンケート調査の結果、再話には「重要な部分を見つけ、それを暗記する」、自己説明は「文章の構造や順序に焦点を当てて読む」といった読解ストラテジーを促すことが示された。以上の結果を踏まえ、本発表では特に再話の教育的示唆について議論したい。

第1日目(8月19日) 午後 第3室(教育学部棟) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
4	研究	中	動機 若生 深雪(仙台市立上杉中学校)	「楽しい」「できた」と感じさせる動機づけの波及効果について—反復語彙テストを通して—	自己決定理論の枠組みの実験的授業の中で、注目した一つの因子に対しての意欲を高め、それが動機づけとなって連鎖的に他の因子への意欲も向上させることが可能かどうか検証され、その意欲が波及する大きさや方向性を実験的に検証できるか否かについて、これまで検討が行われてきた。本報告では、仙台市にある公立中学校3年生108名を被験者とし、まず約9ヶ月に渡り24回の語彙テストを実施し平均点数を向上させた。そして、被験者の語彙テストに特化した動機づけと、語彙学習全般への動機づけの2つの視点について、毎テスト後に実施した質問紙を検証した。量的データからは、習熟度別では下位層の語彙テストへの有能感が $p = .014$ と有意となった。語彙学習全般に対する有能的な動機づけの変容が $p = .02$ と有意が認められたが、有能感への波及効果は限定的であった。本発表では、半構造的面接を実施した結果と考察も加え、教育的示唆を交えて検証結果を議論したい。



5	研究	大	動機	古賀 功(東海大学)、今野 勝幸(静岡理工科大学)、佐藤 臨太郎(奈良教育大学)	Roles of Japanese Teachers and Native Teachers in the Classroom: Changes in L2 Self	One of the most frequently discussed frameworks of motivation in recent years is Dörnyei's (2005) L2 motivational self system, suggesting that we possess ideal selves that direct us toward future imagination which energizes our driving force. Most motivated learners with clear ideal selves make efforts to become successful language users (e.g., Dörnyei & Ushioda, 2009). To help realize their imagination, language teachers can presumably function as a positive role-model in classrooms. The question is which teacher/classroom characteristics influence learners' ideal selves. This current study thus examines how L2 self variables changed in a 30-class semester by comparing three classroom settings: English classes taught mostly in English by Japanese teachers (JEE), an English class taught with frequent use of Japanese by a Japanese teacher (JEJ), and English classes taught all in English by native English speaking teachers (NEE). To analyze patterns of changes in three L2 self variables (i.e., ideal L2 self, ought-to L2 self, and learning experience/effort) in the three different groups, 2 x 3 mixed factorial ANOVAs were performed with time (i.e., pre vs. post) as the within-subject factor and groups (i.e., JEE, JEJ, and NEE) as the between-subject factor. The results show that all groups demonstrated increases in most of the variables, while learners in NEE showed a decrease tendency in their ideal L2 self. Although none of the changes between pre- and post-test scores were not statistically significant, this implies that Japanese teachers frequently using Japanese while teaching English can provide positive role-models who have certain influences on learner motivation.
6	研究	中	動機	染谷 藤重(東京学芸大学連合大学院生)	中学生の動機づけがリスニング方略と聴解力に及ぼす影響—自己決定理論に焦点を当てて—	本研究では、動機づけとリスニング方略、及び聴解力に焦点を当てる。人間の言語獲得が一般的に音声言語から始まるとすれば、リスニングは最も根源的な活動であり、そのリスニングにより「受け取った」言語をどのように扱い、どのように使うかという、リスニング方略の重要性が挙げられている(松野, 2011)。また、動機づけと学習方略の重要性も昔から言及されてきたことである(辰野, 1997)。しかし、現在の状況において、リスニング方略と聴解力の関連性に関する研究や動機づけとリスニング方略に関する研究は非常に少ない(Vandergift, 2005)。そこで、今回は、中学1年生から3年生を対象に、動機づけに関するアンケート、リスニング方略に関するアンケート、聴解力調査の3点を行い、動機づけ、リスニング方略、聴解力の関連性を明らかにすることを試みる。
7	事例	その他	特別支援	岩本 昌明(富山視覚総合支援学校)	視覚障がい生徒への英語指導Do's & Don'ts	本発表者は視覚障がいを持つ中学生(中学部)、高校生(高等部)へ特別支援教育に携わり今年で10年目を迎える。これ以前まで20年近くを全日制、定時制、中学校での英語指導に携わってきた。本発表では、(1)現在の勤務校で本発表者が担当した生徒の実態 (2)その生徒の一人ひとりの実態に応じた英語指導の実践例の紹介 (3)全盲や弱視等の視覚障がいがある場合とそうでない場合との学習形態の違い (4)点字(英語)や墨字による英語指導上の問題点や課題 (5)考査問題作成上の失敗例と工夫 (6)学習事項の指導とその定着について (7)外部試験(実用英語技能検定試験)の視覚障がい者への配慮事項について 以上の点を踏まえ、ユニバーサルデザインを意識した視覚障がい者生徒への英語指導はどうあるべきかを検討する。

第1日目(8月19日) 午後 第4室(教育学部棟) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
4	研究	中	その他	平山 正堂(熊本県立大学大学院生)	外国語指導助手(ALT)が日本の英語教育にどのような想いを抱いているか	日本の英語教育にALTが導入されて約30年が経つ。ALTとの共同授業に関する研究の多くは、JETプログラムの改革や授業改善に焦点が当てられてきた。しかし、ALT自身がどのような想いで指導に当たっているか、については明らかにされていない。2020年には小学校においても英語が教科として導入される。ALTの役割がこれまで以上に大きくなるのが予想されるだろう。ALTの英語教育に対する意識を明らかにすることは、今後、共同授業を改善していく上でも重要な情報となる。本研究では、ALTの「意識」に焦点を当てて「ALTの視点・見解」について考察を深める。調査協力者は35名のALTである。日本の英語教育に対するALTのレビュー(信条)について、質問紙法を用いて量・質両面から分析を行った。尚、自由記述にはKJ法を用いた。結果から、今後の英語教育にALTの視点をどう活かせるかをまとめ、日本の英語教育に必要とされる変化について発表を行う。
5	研究	大	カリキュラム	神白 哲史(専修大学)	とある私立大学の1年次必修英語クラスの教育効果に関する考察	理論的に、英語教育に正の効果をもたらされることが期待される方法論は様々あるが、現実的制約によって大学の授業においてそれら全てを応用して理想的英語教育を実施することは容易ではない。本研究では、とある私立大学の必修英語カリキュラムにおいて実施された教育活動データを使用し、実際の制約状況下においてどのような教育効果の差が生まれているかを検証した。入学直後のプレテストの結果と同年12月のTOEIC IPの結果を、習熟度別クラス編成の8クラスのシラバス情報と比較することで、どのような教育内容が英語力にどのような変化をもたらすかを確認した。比較的教育効果が高いと考えられた2クラスでは音読課題、日記課題が課されていたが、その分の教育的資源も多く必要になっていると考えられ、カリキュラム運営上の制約条件と理想的教育内容との妥協点を実際のデータに基づいて検討する必要性を改めて感じる結果となった。
6	事例	大	その他	階戸 陽太(北陸大学)	外国人教員と日本人教員の協働による大学での英語教育—新学部での取り組み—	本発表は、大学での英語教育を外国人教員と日本人教員の協働によって行うことで、教育効果を高めるための取り組みについてのスタート段階での実践報告である。発表者が勤務する大学では、今年(2017)度より新しい学部がスタートした。1,2年生で実践的な英語力を身に付け、3,4年生では、身に付けた英語力を用いて、海外留学、学生が選んだ領域(文化・観光、国際関係、英語・中国語)から地域発信を行いながら、グローバル人材の育成を目指す学部である。この学部の語学科目としての英語の授業では、外国人教員と日本人教員が担当する授業をすみ分けを行っている。その上で外国人教員と日本人教員が担当する学生を共通させ、授業、学生に関する情報交換を行うようにしている。今年4月から始まった取り組みについて、教員へのインタビューを中心に考察を行い、より効果的な大学での英語教育について提案を行う。
7	研究	その他	その他	今村 一博(神戸市立工業高等専門学校)	海外短期研修が高専生の英語の技能・知識及び情意面へ及ぼす影響	ニュージーランドのポリテクニクへ2週間の短期研修に参加した高専生23名を対象に2種類の質問紙調査を行った。一つの調査では今村(2007)等で使用した英語及び英語学習に対する態度・動機づけに関する質問紙(6件法)を用いて、事前・事後同じ質問項目で調査をし、ウィルコクソンの符号付検定を行った。結果として、天井効果が見られたものも多かったが、研修の事前・事後で、英語の読む・書く力をつけること、毎日英語を学習することに対する動機づけが有意に向上した。また英語のテストを受ける時の不安が緩和され、英語で色々な人の話をしたいという動機づけも有意に向上した。もう一つの調査では、事後にのみ実施した。質問に6件法で回答した後、具体的に記述回答する質問紙を用いた。研修期間を通じて、英語を聴く・話す・書く・読むの順で力が向上したと認識していた。事前準備として、英会話以外に単語、文法、YouTube等が有効だったとする記述が多かった。

第1日目(8月19日) 午後 第5室(教育学部棟) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
----	----	----	-----	------	------

4	研究	高	テスト テスティング	神谷 信廣(群馬県立女子大学)	Do we really need to measure four skills separately for university entrance examination?	Due to the increasing demand for acquiring four skills (listening, speaking, reading, writing) in a balanced manner, there is a proposal to replace the National Center Test (NCT) by other tests that measure the four skills. However, a concern has been raised regarding the degree of correspondence between these tests for two reasons. Firstly, whereas NCT measures only the receptive skills, others also measure productive skills. Secondly, whereas NCT follows the ministry's curriculum guidelines, others have no such constraints. Therefore, the current study was conducted with the aim to examine to what extent the scores of NCT and one of those tests, TOEFL Junior Comprehensive (JC), correlate with each other, and to what extent these tests measure the same construct. A total of 144 participants took NCT and JC, whose scores were analyzed statistically. The results show that the two tests are highly correlated with each other not only for the listening and reading scores but also for the total scores, indicating that JC can be a proper candidate to replace NCT. Moreover, a factor analysis (Maximum Likelihood) revealed that all of the six scores can be subsumed under a single factor. This indicates that, regardless of tests and skills to measure, English proficiency as a general construct determined the major portion of these scores. This poses the question of whether, in order to assess learners' English proficiency, all four skills need to be measured separately. The results of a confirmatory factor analysis will also be reported in the presentation.
5	研究	中	テスト テスティング	酒井 英樹(信州大学)、阿部 敏子(信州大学大学院生)、菊原 健吾(信州大学大学院生)、木下 愛里(信州大学大学院生)、須野 原 美香(信州大学大学院生)	含意尺度分析及び自己評価と外部試験との相関分析に基づくスピーキング・パフォーマンス評価方法の検討	本研究では、信州大学の文部科学省委託事業「中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究」においてスピーキング・テストを作成し、課題達成及び使用言語の点からの評価方法(判定基準)を整理した。テストとして、話すこと[やり取り]について4種類のタスクを、話すこと[発表]について4種類のタスクを作成した。このパフォーマンスに基づき、CEFR-J(投野, 2013)を参照して学習者のレベル(PreA-1~B2以上)を判定した。中学3年生から得られたパフォーマンスデータを対象にして、含意尺度(Implicational Scaling, Hatch & Lazaraton, 1991)の分析及びGTEC for Students(ベネッセコーポレーション)の結果やCAN-DOリストの自己評価との相関分析に基づいて、評価方法の検討を行った。
6	研究	大	テスト テスティング	西村 嘉人(名古屋大学大学院生)	外国語教育研究における構成概念の測定モデル: 反映モデルと形成モデルについて	外国語教育研究では、数値的な指標を用いて、その数値の変動をもとに学習者の「能力(構成概念)」を議論することが多い。心理学の分野において、Bollen & Lennox (1991)やEdwards & Bagozzi (2000)では、構成概念を測定する際に、それが「反映モデル」なのか、あるいは「形成モデル」なのかに注意する必要があると指摘されている。しかしながら、当該分野では、構成概念を扱う上で、その測定モデルが考慮されることは少ない。本発表では、このような2つの構成概念の測定モデルについて詳しく検討し、目に見えない認知的な能力を扱う上で、先行研究の方法を踏襲するだけでなく、測定モデルについても考える必要があることを提言する。また、学習者の「能力」を扱う上で、それが因子分析や共分散構造分析を用いた反映モデル的な測定方法が適切なのか、あるいは主成分分析に代表されるような形成モデル的な測定方法が適切なのかをCAFや方路などを例に取りながら検討する。
7	研究	高	テスト テスティング	岡部 康子(一般財団法人 進学基準研究機構)、根岸雅史(東京外国語大学大学院)、投野由紀夫(東京外国語大学大学院)、工藤洋路(玉川大学)、永田岳(海城中学高等学校)、高橋有加(東京外国語大学大学院生)、川本 浩凡(東京外国語大学大学院生)、鹿島田優子(株式会社 ベネッセコーポレーション)、馬越 優子(株式会社 ベネッセコーポレーション)、浜みか(株式会社 ベネッセコーポレーション)	GTEC CBTスコアとCEFRレベル関連付け調査	本研究では、GTEC CBTのリスニング(L)、リーディング(R)、スピーキング(S)、ライティング(W)の各技能のスコアとCEFRレベルとの関連付け調査の結果を報告する。調査には、CEFRおよび英語の言語教育、教育測定に精通した研究者6名が参画した。実施手順は、「CEFRの関連付けマニュアル」に基づき、LとRでは、Bookmark Methodを、SとWでは、Contrasting-Group Methodを用いて、実際の解答パフォーマンスをもとに閾値設定を行った。調査冒頭での、CEFRディスクリプタをもとにしたメンバー間の目線合わせ、続いて、2名1組、計3組でのグループ別討議、最後にグループ討議の結果を持ち寄った全体会を行った。過半数の(?)閾値において、3グループの判断が一致した。また、判断が異なった場合でも、多くは前後の項目(LR)・サンプル(SW)であった。やや開きがあった場合でも、前後のレベルの問題や解答パフォーマンスを参照し、議論することで、合意に達した。

第1日目(8月19日) 午後 第6室(教養1号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
4	賛助	語彙	山口 学(全国英語教育学会賛助会員 国際教育交換協議会(CIEE)日本代表部)	『TOEFL ITP Practice Tests』リーディングパッセージの語彙頻度分析結果に基づく語彙指導—目標語彙サイズの設定と語彙頻度リストの活用—	本発表では、研究を行った横浜市立大学客員講師・金子雅也氏が登壇して『TOEFL ITP Practice Tests, Volume 1』に掲載されているリーディングパッセージを対象とした語彙頻度分析結果を基に、TOEFL ITPテストの中・長期的な目標語彙サイズを提案し、また、語彙頻度リストの活用について論じる。本分析結果により、文中の95%の語彙を既知語とするには4千語が必要であり、98%の語彙を知るには7-8千語が必要であると示唆される。また、語彙サイズが4千語に達しない英語学習者を指導する場合、文中の未知語が5%以上になることが予測され読解に支障を来す可能性がある。語彙力が限られた学習者の読解指導を目的として、それぞれのパッセージに出現する4千語レベル以上の語彙を事前教授する目的で作られた本書の語彙頻度リストを紹介し、その活用法について論じる。	
5	研究	大	語彙	尾島 巧(筑波大学大学院生)	単語認知の自動化と語彙サイズが読みの流暢さに与える影響—読解時間とリコール再生率の分析から—	語彙知識は読解において基本的な知識の1つであり、その側面として単語認知の自動化や語彙サイズなどが挙げられる。本研究では、単語認知の自動化と語彙サイズが読みの流暢さにどの程度影響を与えているのかを検証した。実験には大学生・院生53名が参加し、読みの流暢さの測定のために、2つの短いテキストの読解、リコール課題を行った。テキスト読解では、PC画面上に英文が1文ごとに提示され、読解時間が測定された。本実験ではその成績(読解時間×リコール再生率)を読みの流暢さの指標として用いている。その後、語彙性判断課題で単語認知の自動化を、望月語彙サイズテストで語彙サイズを測定した。重回帰分析を用いて、単語認知の自動化や語彙サイズが読みの流暢さに与える影響を比較した結果、語彙サイズのみが読みの流暢さに有意に影響を与えていることが示唆された。このことから流暢な読みを目指す際の効果的な語彙学習への示唆を得た。
6	研究	大	語彙	大河原 じゅ香(筑波大学大学院生)	学習者は多義語の既知義を用いて未知義を推測できるのか?—質問紙調査から—	単語の多くは複数意味を持つ多義語であり、学習者がその意味を学習することは難しい。学習者は多義語(polysemous words; 例, invention)の既知義(発明)を用いて、未知義(作り話)を推測できるのか。先行研究では、文脈を用いた多義語の既知義から未知義を推測する際、この2つの意味の間の意味関連性の高い語(例, invention)が低い語(例, organ: 臓器/機関)よりも意味推測を促進したと示唆している。しかしながら、学習者が実際に文脈内のどの情報を用いて多義語の意味推測をしているかは十分に明らかでない。本研究では日本人大学生を対象に、文脈を用いた多義語の意味推測についての情報を使用したか(例, 多義語の既知義/文脈)、質問紙調査を行った。結果より、多義語の意味関連性と推測に使用した情報の間の関係について、示唆を得た。当日は、多義語の意味推測の有用性や留意点について述べる。
7	研究	大	語彙	神村 幸蔵(筑波大学大学院生)	学習者はどのような形態素を未知語推測に利用するのか—解答パターンの分析から—	これまでの研究では、形態素情報が未知語推測の成否に与える効果が検証されてきた。しかし、学習者が未知語推測を行う際に利用する/しない情報の詳細な検証は十分に行われていない。そこで、本研究では、学習者が解答した未知語の意味をパターン化し、未知語推測にどの種類の形態素が利用されるかを検証した。日本人大学生・院生35名が紙面上で英文を読み、接頭辞と自由形態素(単語)を組み合わせた目標語の意味を日本語で解答した。解答のうち正答以外のものを(a)接頭辞を反映した誤答、(b)語幹を反映した誤答、(c)接頭辞・語幹の両方を反映した誤答、(d)その他の4パターンに分類された。その結果、接頭辞より語幹を反映した誤答が多く、接頭辞と語幹を利用したにも関わらず目標語の意味と合わない誤答が見られた。発表では、学習者が未知語推測に抱える困難とそれを解決する教育的示唆について議論する。

第1日目(8月19日) 午後 第7室(教養1号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
4	研究	大	スピーキング 今井 由美子(同志社女子大学)、大塚 朝美(大阪女学院短期大学)、若本 夏美(同志社女子大学)	EFL環境におけるスピーキング力向上—語彙学習と反転授業の視点からの提案—	本研究は、EFL環境においてオールラウンドコミュニケーション能力を高める学習プログラムを語彙学習方略と反転授業の視点から提案し、その有効性を検証するものである。研究参加者は英語専攻の3年次女子学生34名で、事前に語彙リスト(3000語および4000語レベルから100ずつ、計200語)を配布し、語彙学習にグループで取り組む「協働学習群」(G群、16人)と個人で取り組む「個人学習群」(I群、18人)の2グループに分け10週間の学習に取り組みさせた。また、参加者はスピーチ用トピックリスト(20個)が与えられ、反転授業として授業外でトピックについて1分間のスピーチを考え、各自で練習の後、録音し(1週につき1トピック、合計10の録音)提出した。語彙テスト(VLT)およびスピーキングテスト(OPIc)をそれぞれ2回(Pre-およびPost-test)実施し、語彙及びオールラウンドコミュニケーション能力の伸長を検証した。
5	研究	高	スピーキング 山田 慶太(名古屋市立北中学校)	熟達度とPlanningが日本人英語学習者の口頭言語産出に与える影響	高校2年生を参与者とし、熟達度の指標となるc-test、及び口頭言語産出のCAFを測定するために4コママンガの内容を詳細に説明するというナラティブタスクを実施した。研究課題1「熟達度はナラティブタスクにおける口頭言語産出(CAF)に影響を与えるか」については、分析結果から、日本人英語学習者(英語学習を開始して約4年間の高校2年生)のナラティブタスクのパフォーマンスはUnplannedで行った場合、熟達度の影響を受ける可能性があるが、Planning活動を行った後のパフォーマンスは熟達度の影響のみで変化するとはいえず、熟達度以外の要因(特にPlanning中の思考)により、その変化が多様化する可能性があることが分かった。研究課題2「Planning活動は口頭言語産出に影響を与えるか」については、分析結果から、Planning活動が、ナラティブタスクのパフォーマンスに影響を及ぼす可能性はあるが、ただ同一のタスクを繰り返す場合と比べると大きな差ではないことが分かった。
6	研究	高	スピーキング 根山 萌子(横浜国立大学大学院生)	日本人高校生の英語スピーキングにおける諸要因の関係性—活動経験、スピーキング能力、情意的要因の観点から—	本研究は、日本人高校生における、学校でのスピーキング活動の経験、スピーキング能力、及び情意(コミュニケーションをとる意思、不安、動機付け、能力認知)の関係性を明らかにすることを目的とする。研究意義は、①文部科学省による「平成27年度英語教育改善のための英語力調査」により、高校生の話す能力が他の技能に比べても低いことが示されている。②スピーキングに関する研究として、話す際の情意的要因の研究は多く行われてきたが、情意と学校での活動経験の関係、及び情意と実際のスピーキング能力の関係を示すものは少ない、という点である。公立の高校生78人に対し、ペアでのスピーキング活動、3種類の活動の経験と情意についての質問紙調査、英語筆記テストを行い、欠損値のある29人分のデータは除外した。活動経験、スピーキング能力、情意的要因をクラスター分析し、それぞれのクラスターの特徴をみることで、それらの関係を考察する。
7	賛助		スピーキング 八木 智裕(全国英語教育学会賛助会員 一般社団法人 Global8)	高大接続・英語4技能評価の時代に向け地域公立高校の可能性と課題—英語コミュニケーションテストOPIc適用結果を通じての考察—	中央教育審議会では、平成26年12月22日の第96回総会において、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」を取りまとめた中で、国際共通語である英語について、4技能を総合的に育成・評価することが重要と述べた。その実態を把握する目的の一環で、香川県教育委員会のご理解・ご支援のもと実施した同県公立高校における、英語コミュニケーションテストOPIcオンライン実施(学校ICT設備を活用したCBT)を通して可視化された現状、可能性と課題に関して考察を試みる。又、限られた事例ではあるが地域特性を踏まえた課題解決の可能性につき提言を行いたい。

第1日目(8月19日) 午後 第8室(教養1号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
4	研究	大	語彙 折田 充(熊本大学)、村里 泰昭(熊本大学)、小林 景(慶應義塾大学)、LAVIN Richard(熊本県立大学)、吉井 誠(熊本県立大学)、相澤 一美(東京電機大学)、神本 忠光(熊本学園大学)	英語心内辞書の再構築・変容—「動詞クラスター」学習プログラムの効果—	本発表は、折田・村里・小林・相澤・神本・吉井・Lavin(2016)の継続研究である。折田他では、日本人英語学習者の英語心内辞書の再構築・変容のための学習プログラム Word Cluster Master Program (WCMP) 8ユニット版について報告したが、本発表では12ユニット版(完成版)について報告する。WCMP では、学習者は基本英語動詞、及びそれと意味的に関連する5語が構成する「単語クラスター」の習得にパソコン上で取り組む。効果検証のために、語彙サイズ約4700語の2群(実験群・対照群各30名)「CALL 応用」で学ぶ国立大学2年生を設けた。「事前」及び「事後」における英単語仕分け課題の解析結果から、実験群では有意な変化が検出されたが、対照群では検出されなかった。折田他に続き、WCMP の効果が確認できた。また、実験群の「事後」において、意味的に近接する「単語クラスター」について、WCMP で学習したクラスターとは異なる構造が形成される傾向が見られた。
5	研究	大	語彙 奥脇 奈津美(津田塾大学)	ライティングにおける定型連語の使用と発達	言語使用に広くみられる定型連語(formulaic sequences)は、繰り返し同じ並び方で現れる複数の語から成るかたまりであり、既成の配列としてメンタルレキシコンに備わったパターン化した表現であるとされる。第二言語使用者にとっては、習得が難しい領域であると、多くの研究が指摘するところでもある。スピーキングに関しては、その流暢性が定型連語の使用幅や使用量の増加と関わることが指摘されているが、ライティングについては十分な研究がなされているとはいえない。本研究では、英語圏へ6か月間留学した8名の大学生について、留学前と後にデータをとり、英語ライティングにおける定型連語の使用とその発達について調査した。ライティングの中で実際に使用された定型連語を特定し、その使用頻度と範囲について、第二言語の語彙知識や熟達度の変化と照らし合わせながら分析し、その結果について報告する。
6	研究	大	語彙 磯 達夫(東京電機大学)、相澤 一美(東京電機大学)	接辞の習得順位に関する再検証	本研究は、接辞には安定した習得順位が存在すること、学習者の語彙サイズによって習得している接辞のグループ分けが可能であることを立証したMochizuki & Aizawa (2000)の再検証である。同研究には、擬似語を使用して接辞の理解を調査するための限界が2点ある。1つ目は、擬似語を使用したために、文字を音声化できるかどうかによる過重負担がかかり、初級レベルの学習者の接辞の知識を正確に測定できなかった可能性である。2つ目は、特に接頭辞の多義性を無視して、1つの意味のみを試している点である。そこで本研究は、実在する単語を用いて接辞を測定する方法を開発し、初級から中級レベルの学習者379名を対象にして調査を行なった。その結果、Mochizukiらが明らかにした接辞の習得順位とは違った結果が得られた。実在する単語を使って検証したために、単語(接辞+語幹)を知っているかどうかの影響を与えたとと思われる。
7	研究	大	語彙 赤松 信彦(同志社大学)	内容語と機能語の関係性について—語彙の広さは機能語の正確な理解と関連しているのか—	冠詞や前置詞に代表される機能語は頻度が高いが、文脈の影響を受け多義的性質を持つため、名詞や動詞のような内容語に比べ、習得は難しいと考えられている(e.g., Gentner & Boroditsky, 2001)。本研究は延べ365名の日本人大学生を対象に多義性のある英語前置詞(at, in, on)の習得と内容語の語彙の広さ(Nationの語彙サイズテスト結果)との関係性を調査した。英語前置詞の習得度は、24名のアメリカ人英語母語話者(大学生)を対象に行った前置詞使用に関する課題の結果を基準に産出した。inはatとonに比べ高い習得度を示したが[F(2,363)=18.22, p<.001]、語彙の広さとの相関は見られなかった。一方、inよりも習得度の低いatとonは語彙の広さとの間に関連性が示された(at: r=40, p<.001; on: r=24, p=.005)。本発表では、この結果を踏まえ、機能語の習得について考察する。

第1日目(8月19日) 午後 第9室(教養1号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
----	----	----	-----	------	------

4	研究	大	テスト 飯村 英樹(熊本県立大学)	受験者を引きつける錯乱肢の特徴—リスニングテストの場合—	本研究の目的は、多肢選択式リスニングテストにおいて、どのような錯乱肢が受験者を引きつけるかを検証することである。使用するデータは、日本入学生約200名が受験したTOEICリスニング問題である。まずテストデータの項目分析を行い、各錯乱肢の占有率(受験者の人数)を割り出す。次に各錯乱肢の魅力得点を、本文・正答肢・他の錯乱肢との関連(パラディグマティック、シグナマティック、同一語句、因果関係等)から算出する。そして、それぞれの錯乱肢の占有率と魅力得点がどのような関係にあるのかを検証することにより、受験者にとって魅力のある錯乱肢の特徴を明らかにする。
5	研究	大	テスト 久保田 恵佑(福島大学大学院生)	ライティングピア評価におけるEBBルーブリックの検証—評価者バイアスに焦点を当てて—	近年、L2ライティング研究において、ピア評価が代替的な評価ツールとして教育現場に導入されている。しかし同時に、ピア評価では、評価者バイアスとして、その評価が甘くなる傾向が報告されている。わかりやすい能力記述文をもった評価基準を用いることで、この評価者バイアスの改善が期待されるのではないかと考えられる。そこで、本研究では、EBBルーブリックをエッセイ・ライティング評価に導入し、ESL Composition Profileとの比較の中で、EBBルーブリックの評価バイアス軽減の可能性を検証した。まず、日本入学生45名を対象に実験を行い、ライティングデータを収集した。データをもとにEBBルーブリックを作成後、5名の日本人評価者(教師3名と学生2名)が採点し、多相ラッシュ測定を用いて、評価の厳しさおよび評価バイアスパターンの観点で分析を行った。分析の結果、EBBルーブリックは、ピア評価者の熟達度が比較的低いという条件下では、評価者バイアスを軽減する可能性があるという示唆が得られた。
6	研究	中	テスト 斉田 智里(横浜国立大学)	「書くことの調査」データの特異項目機能(DIF)分析—一学校所在地域の規模・校種の観点から—	特定の課題に関する調査として、英語の「書くことに関する調査」(国立教育政策研究所、平成22年11月)が実施された。全国の国公立中から無作為抽出された101校に所属する中学3年生3,225人にペーパーテストと質問紙調査が実施され、詳細な調査・集計結果が公表されている。本研究はこの調査の公開データを用いて、特異項目機能(differential item functioning: DIF)検出を試みた。特異項目機能とは、テストが測定しようとする能力や特性が等しいにも関わらず、特定の項目で所属する下位集団によって正答率に違いがみられる状況をいう。公開データには学校所在地域の規模・校種として、公立大都市部、公立都市部、公立町村部、国公立、の4つの下位集団の区分がある。そこで英語ライティングテストと英語学習の意識調査の多値型データに、学校所在地域の規模・校種の観点からIRTモデルを適用してDIF分析をしたところ、複数の項目でDIFが認められた。特徴的な項目について原因を考察した。
7	研究	大	テスト 杉田 由仁(明治学院大学)、石井 雄隆(早稲田大学大学院生)	タスクに基づくライティングテスト自動評価採点システムにおける客観的評価指標の検討(2)	本研究では、タスクに基づくライティングテスト(Task-based writing test: TBWT)に特化した「コンピュータによる自動評価採点システム」の開発を進めている。第1次から第3次までの研究において、ライティング評価を予測する言語的特徴として抽出された客観的評価指標(特徴量)により、総合評価を61~69%予測できる回帰式を作成することができた。しかし、予測精度をより向上させるために、1) Accuracy タスクの「言語的正確さ」の評価において、語彙や文法、スペル句読法などにおける誤りを特定し、統計指標化する方法を考案すること、2) Communicability タスクの「情報伝達効果」の評価において、課題との関連性を判定し統計指標化する方法を考案する必要性が示唆された。そこで本研究では、それぞれの評価規準をより適切に指標化する方法を考案・適用して総合的評価を予測する回帰式を作成し、その回帰式の有用性について検討を行った。

第1日目(8月19日) 午後 第10室(教養1号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
4	研究	高	ライティング	石井 雄隆(早稲田大学大学院生)、福田純也(静岡大学)、天野修一(静岡大学)、今尾康裕(大阪大学)、亙理陽一(静岡大学)	学習者コーパス研究の知見に基づいた中高生作文データベースの構築	本研究は、文部科学省委託事業「中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究」で行っている教員用データベース構築プロジェクトについての報告である。本事業では、技能統合型授業における学習者データを収集し、それらをデータベースとして公開することを目的の一つとしている。その一つである中高生作文データベースは、既存の学習者コーパスと異なり、学習者の筆記産出をテストのみでなく、授業内の課題など、異なる学習環境での産出データを含んでいる点が大きな特徴である。したがって生態学的妥当性が高く、教師が参照する際に有用な情報を提供することができる。また教員(授業の特徴)と学生データ(情意面や学習態度、CEFR到達度など)と紐づけることでより詳細な分析が可能である。本発表では事業の概要と教員志望学生へのニーズ分析などを踏まえたデータベースのデザインを中心に報告する。
5	研究	高	ライティング	鈴木 智己(旭川工業高等専門学校)、沢谷 佑輔(旭川工業高等専門学校)	結束性と首尾一貫性に焦点をあてたライティング指導の効果—学習者の意識と作文はどのように変わったか—	現行の高等学校学習指導要領(文部科学省、2009)では「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」で扱べき内容として、意味内容を重視した「まとまりのある文章を書く」ことをあげている。そうしたまとまりのある文章を書くには結束性(cohesion)と首尾一貫性(coherence)が重要な要素であり(Witte and Faiglay, 1981)、これまでのライティング研究の中でも重要視されてきた(e.g. Halliday & Hassan, 1976; Witte & Faiglay, 1981)。本研究では、9ヶ月間にわたり結束性と首尾一貫性に焦点をあてたライティング指導を取り入れ、学習者の英語学習への動機づけ、ライティングに対する不安、ライティング方略の使用、作文の質、結束的要素(cohesive devices)の使用にどのような変化が生じたのかを考察した。
6	研究	高	ライティング	渡邊 政寿(兵庫教育大学大学院生)、大場 浩正(上越教育大学)	教室内英語多読を通して英語作文力が向上した学習者の特徴—量的・質的分析を通して—	本研究は教室内英語多読を通して英語作文力が向上した学習者の特徴を、量的および質的分析に基づき考察するものである。中等教育学校6年生70名が、週1回(50分)のペースで15回の英語多読に参加した。多読の前後に英語作文カテストを実施し、Simplified EFL Composition Profile (Ohba, 2013)を用いて分析したところ、総合的な英語作文力の下位層のみに有意な向上が認められた。15回の多読終了後にアンケート調査(5件法)を行い因子分析した結果、作文力の上位層では4因子(読解力以外の3技能因子等)が抽出され、下位層では5因子(英語・多読好意因子等)が抽出された。また、多読が2回終わる毎に生徒が書いた振り返りコメントを、作文力の上位層と下位層に基づきM-GTAの手法を用いて質的に分析した。この質的分析の結果に基づき、下位層の英語作文力が伸びた要因について議論する。
7	研究	高	ライティング	塩川 春彦(帝京科学大学)、金田 拓(帝京科学大学)	大学入試自由英作文論題のジャンル分析—過去17年間の通時的研究—	本発表は、日本の大学入試問題で出題された自由英作文問題の論題をジャンルの観点から分析したWatanabe (2016)の追試研究を行った結果を報告する。Watanabeは、体系機能言語学に基づき2013年に実施された大学入試問題50問について、各論題が受験者にどのジャンルの英文を書かせようとしているかを分析し、種類が限定的であることを報告した。本研究は、2000年から2016年に全国の国公立大学入試で出題された自由英作文の千数百論題を分析した。通時的な分析の結果、Watanabeの研究結果と整合する点、及び新たな発見が見出された。分析結果の詳細、および新たに見出された課題については、発表時に報告する。参考文献:Watanabe, H (2016) Genre analysis of writing tasks in Japanese university entrance examinations, Language Testing in Asia, 6 (4)

第1日目(8月19日) 午後 第11室(教養1号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
4	研究	大	テスト	高波 幸代(東洋大学)	スプレイングテストの提示形式(和訳ありvs.和訳なし)が受験者の解答に与える影響	日本人英語学習者(大学生)は綴りを書く能力(再生)に関する深刻な問題を抱えている一方で、与えられた選択肢の中から正しい綴りを選ぶ能力(再認)は非常に優れていることが明らかになっている(e.g. Takanami, 2014, 2017; 高波, 2015, in press)。多肢選択式(四択)のスプレイングテストでは和訳を提示しない出題形式が一般的であるが、これはスプレイングテストの研究が主に英語母語話者を対象に行われてきたこと起因する。しかし、外国語として英単語を学ぶ際には、正しい綴りの識別だけでなく、単語の綴りと日本語の意味とを結びつける能力も重要である。本研究では(a)綴りを書く能力と綴りを選ぶ能力の比較(再生vs.再認)と(b)多肢選択式スプレイングテスト(再認)における2条件(和訳ありvs.和訳なし)の比較を行う。和訳の提示が学習者の解答にどのような影響を与えるかを検証し、多肢選択式のスプレイングテストにおける和訳提示の必要性について、分析結果から報告を行う。

5	研究	その他	テスト 秋山 朝康(文教大学)	評価者はどのように模擬授業を評価しているのか—多角的アプローチ分析からわかること—	公立の教員採用試験の受験者は全国で約18万人で、英語科(中・高)の平均採用率は10%台である(文科省、2017)。このように大変厳しいテストにも関わらず教員採用試験に関する研究は数えるほどしかない。本研究は2次試験で実施される「模擬授業」について多角的なアプローチを用いて評価者の違いを分析する。研究参加者は30人の大学生の模擬授業者と17人の評価者(中高ベテラン教師や元英語教師経験者の管理職)である。評価項目は6つ(1.授業の構成力・2.指導力・3.表現力・4.教師の資質・5.教科の専門性・6.採用するか否かの全体的な評価)である。すべての評価者は録画されたビデオを見ながら上記の評価項目を用いて採点した。スコア分析の結果は評価者の厳しさ、評価の安定性、評価のふれについて、think-aloud法からは評価項目の使い方と評価項目の解釈の違いが明らかになった。このままでは評価者により模擬授業者が不利益を被る可能性は否定できないと結論づけられた。
6	研究	高	テスト 佐藤 敬典(上智大学)	The Impact of the TEAP on Student English Learning	Tests are often used as disciplinary tools and language education policies that influence education. Similarly, the Test of English for Academic Purposes (TEAP) was implemented as a university entrance examination to bring about a positive impact on English education in Japan. However, no study has adequately addressed the impact of the TEAP since its implementation in 2014. Because the intended positive impacts have not necessarily been obtained, investigating the consequences of the test's implementation is crucial. This paper addresses the impact of the TEAP on students' English learning. A questionnaire survey was administered to 355 Japanese university students to solicit their English learning activities before entering the university. Subsequently, semi-structured interviews were conducted with 14 students to probe how they had prepared for their English examinations and why they chose those methods. This study compared the learning activities of those who took the TEAP and those who did not, and identified the factors that determined their learning behavior. The results show that students' learning activities were similar regardless of the test they took; students prioritized improving reading skills, learning vocabulary, and studying grammar. However, students who took the TEAP practiced speaking slightly more frequently than their counterparts who did not. The study demonstrated that the students' English learning is not only determined by the test, but is also influenced by students' views and classroom activities. This study sheds new light on the little-recognized issue of a large-scale test's impact on Japanese students' English learning.
7	研究	高	テスト 小泉 利恵(順天堂大学)、印南洋(中央大学)	日本人英語学習者の4技能レベルのずれの特徴—TOEFL Junior® Comprehensiveの場面—	テスト結果のフィードバックの充実のためには、全般的な技能レベルの特徴の情報を集約し、各受験者のテスト結果との比較を提供することが望ましい。本研究は、4技能のバランスがまだ調べられていないTOEFL Junior® Comprehensiveを受験した日本人英語学習者のデータを分析し、個人内で技能レベルにどのようなギャップがあるかを調べることを目的とする。高校生2,799名と、大学生234名を分けて分析したところ、両群ともに、平均なプロファイルを持つ受験者は一部に限られ、全体としては多様なプロファイルが存在することが示された。技能間のレベルの差の大きさの観点では、1レベルのずれが多かった。4技能の中で最も低いレベルだったものをグループ化したところ、スピーキングのみが最も低いグループに属する学習者が、20~40%いた。最高技能の観点では、リーディングのみが最も高いグループに属する学習者が19~32%いた。発表では他テストを分析した先行研究結果との比較も行う。

第1日目(8月19日) 午後 第12室(教養2号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
4	研究	大	SLA・言語習得 池松 峰男(豊橋技術科学大学)	大学生への国語授業が国語力と英語力に及ぼす効果について	L2能力が閾値を満たすと、L1能力によるL2能力の説明が可能とされる。しかし、L1能力の変化に伴うL2能力の変化に関する動的知見は乏しい。今回、日本語による伝達能力の向上を目的とする半期必修科目「国語表現法」を受講した大学生の国語力と英語力の変化を調べた。その結果、前期に国語と英語の両者を受講した者(グループA)の国語読解力と英語読解力の両方が、前期に英語授業のみを受講した者(グループB)より有意に向上することを認めた。さらに、後期末、グループB(後期に国語を受講)において国語力の向上と英語力の現状維持、そしてグループA(後期は何れも受講せず)において国語力の微増と英語力の微減が見られ、通年ではAとBの間の国語読解力と英語読解力の統計的有意差は消失した。本結果は、国語授業による国語読解力の伸長と国語・英語の並行学習による一時的ではあるが相乗的な英語力の向上が期待できることを示している。
5	研究	その他	SLA・言語習得 石崎 貴士(山形大学)	母語と第二言語で生じるストループ効果—言語処理モデルをめぐる再検証—	第二言語学習者における母語と第二言語の処理の関係性については、いまだ議論の対象となっている。これまでにこの解明を試みた実験に基づくアプローチの一つに、ストループテストを活用した一連の研究がある。しかし、ストループテストを活用して母語の処理と第二言語の処理との関係性について調べた先行研究では、そこで主張されていることとテストの結果との間に一貫しない部分もあり、理論的・方法的な課題を指摘することができる。例えばChen & Ho (1986)では、ストループテストの結果を踏まえて語彙連結から概念媒介に至る発達仮説を主張している。ところが、その後の池田・松見・森(1994)や松見・察(2007)では、この発達仮説を支持しないテスト結果も見られた。そこで今回の発表では、これまで先行研究で主張されてきた内容の論点整理を行い、理論的・方法的な提案の提示を目指す。
6	研究	大	SLA・言語習得 鄭 嬌婷(東北大学大学院)、鈴木 涉(宮城教育大学)、齋藤 玲(東北大学大学院生)	コミュニケーションと言語適性: 脳機能イメージング研究	これまでの研究により、第二言語の理解や産出に言語学習適性がどのような役割を果たしているのかが徐々に解明されつつある。しかし、その神経基盤を明らかにした研究はほとんどない。本研究では、機能的磁気共鳴画像法(fMRI)を利用し、言語産出時の神経基盤と適性の関係を解明することを目的としている。英語を第二言語として学習している30名の日本人大学生に、絵を英語で描写する課題を行ってもらった。課題の脳活動をfMRIで測定し、脳活動と学習者の言語適性(ワーキングメモリ、言語分析能力、語彙記憶力等)の関係を分析した。その結果、ワーキングメモリ容量が大きい学習者は聴覚処理に特化している右上側頭回で、言語分析能力が高い人は手続き知識に関連する左尾状核と文法処理に特化している下前頭回で高い活動が検出された。これらの結果は、学習者はそれぞれに特化した適性を生かして第二言語産出を行っているという脳科学的証拠である。
7	研究	大	SLA・言語習得 富和 由有(東大寺学園高等学校)	辞書を用いた協働学習—自由英作文課題を通して—	言語学習における協働学習の果たす役割は大きく、これまでヴィゴツキーの社会文化理論的枠組みの中で研究が進められてきた。日本においても学習指導要領改訂の動きの中で主体的・対話的学びが注目され、日本人学習者が協働学習を通してどのような経験をすのか、という点は調査に値する。本研究は特に日本人大学生が協働自由英作文課題に取り組んだ際に辞書が果たす役割に焦点を当てる。辞書は学習者にとって情報源であり、学習の媒介手段である。一方、そのような確固たる情報源は学習者間の話し合いや知識協働構築の妨げともなり得る。そこで、発表者が行った別研究の参加者のうち辞書使用の比較的多かった2組の学習者による協働対話を対象に、問題解決に際して辞書が果たした役割、対話のうち辞書から得られた情報に関してなされた(または、なされなかった)やり取りを質的に分析し、その違いと「第二の情報源」を導入した協働学習の可能性を探る。

第1日目(8月19日) 午後 第13室(教養2号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
----	----	----	-----	------	------

4	研究	その他	教員養成	櫻葉 みつ子(広島大学)、中川 篤(広島大学大学院生)、柳瀬 陽介(広島大学)	卒業直前の英語科教員志望学生の当事者研究—コミュニケーションの学び直しの観点から—	英語科教員は、コミュニケーションを教える立場にありながら、授業内外でのコミュニケーションに憔悴することも少なくない。そんな英語科教員として就業する直前の学部4年生47名を対象として、筆者らは、週1回90分間のセッションで、合計4回にわたって「当事者研究」を経験させた。当事者研究は、困難な状況にいる人間が「当事者」として自己理解を深め、問題解決への端緒を見出すものである。医療・福祉の分野を中心に国内外で注目され、方法論の理論的基盤も整理されつつある。参加した学生は、自らの弱さを語ったにもかかわらず、当事者研究に大きな意味を見出し、コミュニケーションのあり方についても深く学び直した。本発表では、その成果のうち、特に「弱さの情報公開」「役割期待からの解放」「ヒトとコトの区別」「多様性の肯定」「聴き手によるコミュニケーションの創出」といった観点から報告を行う。
5	研究	大	教員養成	千田 誠二(大妻女子大学)	英語教育をしてきた「わたし」のふりかえりとその意味	本論文は、筆者が英語教師になって20年を過ぎたのを機に、これまでの自身の授業実践の過程をふりかえったものである。英語教師になる以前から筆者は強い信念を伴う英語教育観を持っており、教師になってからも常にその実践を貫く姿勢で授業を行ってきた。しかしその過程は、目標を阻む要因(環境、場面、自身の持つ教師としての傾向など)とのいわば格闘でもあった。現在、その信念に基づく授業実践に一定の手ごたえを感じられるようになって、今一度英語教師としての「わたし」の半生をふりかえる必要性を強く感じた。それは、時代の変化に影響を受けやすい英語学習者を取り巻く多様な状況に対応できる、英語教師としての柔軟な「構え」を再認識することでもある。発表では、自身の英語教育観を形作る言語習得の認知処理面への関心と、授業実践の捉え方という2つの側面を中心として説明するつもりである。
6	事例	大	教員養成	片桐 一彦(専修大学)	専修大学における英語教員養成の取り組み	専修大学の英語教員養成の取り組みについて報告する。専修大学は教員養成系の学部を有しないが、国の「開放制の教員養成」の原則のもとに教職課程を設置している。英語の教員養成に関しては、文学部英語英米文学科学生のなかの志望者のみがプラスして教職課程を履修している。専修大学では、教職公開講座、専修大学教育学会、教科研修生、専修大学附属高校授業見学会、学校ボランティア活動の幹旋、東京アカデミーによる学内講習会、教探2次試験対策講座、教探現役合格者(4年生)による後輩への体験報告会、教育実習訪問指導(東京都と神奈川県)の公立中学校・高校)、資格課程年報『ハッソ・ア・ハッソ』刊行等を実施している。本学DVDライブラリーでは(株)ジャンライムの英語教育シリーズのDVD約240本(2017年現在)が開架され、学生は自由に視聴できた視聴を課されてもいる。上述のような授業外での取り組みについて主に発表する。
7	研究	大	教員養成	Hall James(岩手大学)	ePortfolio Design to Enhance Student-teacher Reflection in the Teaching Practicum	Reflective Practice is a means to help student-teachers learn problem solving skills. These skills are essential for teaching, because what constitutes effective practice is contextually dependent. Through problem-solving, student-teachers can develop their own contextually-appropriate theory of practice which incorporates their own experiences, professional knowledge of English teaching and learning, and a rationale for learning English in the social conditions in which they teach. In this presentation, I will introduce an ePortfolio design (EP) which encourages student-teachers to develop their own theory of practice. The EP is used for a Japanese university English teaching practicum which takes place in Bangkok, Thailand. It consists of two pages. On the first page, the student-teachers write how their pedagogical practices, beliefs about teaching and learning, and their world view changed during before and after the practicum. On the second page, they write Critical Incidents, or an experience that occurred in their practicum that promoted these changes. I will show that the EP succeeds in providing a portrait of a student-teacher's theory of practice, and how this theory was impacted by the teaching practicum. This EP model can also be used with practice teaching in Japan. However, an area of improvement is to encourage more critical reflection which encourages student-teachers to consider the relationship their teaching practice has with larger society. Another weak point is that making EPs is a solitary endeavor and reflection should be collaborative.

第1日目(8月19日) 午後 第14室(教養2号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
4	研究	大	ICT・CALL	水本 篤(関西大学)、大野 真澄(廣徳義塾大学)	テクノロジーを利用したジャンルに基づく英語論文ライティング指導の効果	英語論文ライティングにおけるジャンルに基づく指導(genre-based teaching)は、ESP(English for Specific Purposes)でこれまでに研究や実践が進められてきた。近年、テクノロジー利用によってジャンルに基づく指導を助長するツールも開発されている。本研究では、48名の大学生(学部3年生)が、初めて英語論文のアブストラクト(抄録)を書くタスクにおいて、ジャンルに基づく指導に加えてAWSUM(Academic Word Suggestion Machine; <a href="http://langtest.jp/awsum/">http://langtest.jp/awsum/</a> )というツールを用いた際に、言語使用とジャンルへの意識の変化を調査した。分析の結果、AWSUM使用後には語彙文法の使用パターンとジャンル意識の向上が確認された。これらの結果から、発表時にはテクノロジー利用によるジャンル指導のあり方を議論する。
5	事例	中	ICT・CALL	村田 美和(高崎健康福祉大学)	LD生徒の音声読み上げ機能を活用した英語学習方法の検討	LD(読み書き障害)のある中学生徒に対し、タブレットの音声読み上げ機能を活用した英語学習に取り組んだ。参加した2名の生徒は、どちらも他の教科の成績は良く、英語の読み書きのみに困難が見られる生徒であった。学校の英語の授業でのテキストやプリント、宿題として出されるワークブックの英語を自力で読むことが困難であるため、家庭で英語の宿題に取り組む際は、常に保護者が横について、読み上げるという状況であった。本研究では、彼らの読み書きの困難さを、標準検査を用いて評価するとともに、ワークブックの該当部分を写真に撮り、OCRをかけてタブレットの音声読み上げ機能で音声化するという方法を指導し、学習を進めた。本発表では、その学習方法の詳細と、参加者の成績の変化について報告する。
6	事例	大	ICT・CALL	大澤 真也(広島修道大学)	オンライン英語学習プログラムを利用した授業実践	発表者の勤務校では2017年4月より新カリキュラムを開始し、English Onlineという科目を英語英文学科1年生の必修科目として配置している。この科目はReallyenglish社が販売するオンライン英語学習プログラムPractical Englishを利用した授業で、診断テスト、中間テスト、学期末テストを除いて出席の義務がない。またオンライン学習のほか、New General Service Listを利用した単語テストを行うこととしている。本授業の目的は対面学習のみでは難しい集中的な英語学習を自律的に行わせることである。本報告では前回の授業実践の概要を紹介するとともに、学習者の入学時の英語力およびコンピュータを利用した学習に対する態度などが、オンライン学習課題の達成度にとどのような影響を与えているかを検証する。
7	研究	高	ICT・CALL	武田 淳(山台高等専門学校)、亀山 太一(岐阜工業高等専門学校)	新たな視点に基づいて作成された理工系学生用テキストを用いた反転授業の実践	筆者の勤務校では、今春実施されたカリキュラム変更の結果、英語の授業時数が大幅に圧縮された。対抗策として、5年前から取り組んできた反転授業を一層推進すると同時に、新たな視点で作成されたテキストを導入、活用することとした。反転授業においては、動画教材作成のノウハウが注目されがちであるが、実際は教室における対面授業の運用が大きな要となる。筆者はこれまでに67本の動画教材を作成しネットに公開することで学習者の予習を促進してきた。続く対面授業ではICTを活用しながら演習を主としたアクティブラーニング型授業を展開してきたが、従来とは全く異なる視点でまとめられた教科書を新たに採用し、効果をあげている。これは、教科書を通じて新たな知識を得るのではなく、中学までに既習の理工系学習項目を英語で表現するようになる、という視点でまとめられており、学習者が純粋に英語学習に集中できる斬新な教材である。

第1日目(8月19日) 午後 第15室(教養2号館) (4) 13:30 (5) 14:00 (6) 14:30 (7) 15:00

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
--	----	----	----	-----	------	------

4	研究	大	指導法	吉村 愛子(名古屋大学大学院生)	学習者の主観的な困難点の誤答部分(客観的困難点)との関連 —ポर्टフォリオで採取した困難点の記録を手掛かりに—	本研究は、TOEIC学習者が主観的に難しいと感じる主観的困難点と、客観テストの誤答(以下「客観的困難点」という)の関連について調査したものである。大学1-2年生を募集し15回のTOEIC講座を実施し、学習者は毎授業後に、eポートフォリオの一部として設けた、振り返りシートに主観的困難点と小テストにおける客観的困難点等を記入した。データの範囲は、事前・事後テスト、振り返りシートに記述された学習者のコメント、事後アンケート、インタビューである。教師は指導開始からインタビューまで、内省ノートを記録してこれもデータとして使用した。調査の結果、主観的困難点の内容自体は客観的困難点からは推測できないものもあるが、主観的困難点として示されたパートは、客観的困難点の一部である事が多い事が明らかになった。主観的困難点を教師—学習者間で共有し対処策を考えることが、客観的困難点の改善や学習意欲の維持・向上に繋がる可能性が高いといえる。
5	研究	高	指導法	三野宮 春子(大阪樟蔭女子大学)、田口 達也(愛知教育大学)、由谷 晋一(立命館守山中学校・高等学校)	アクティビティを「順番に発表して終わり」型から「即興的やりとり」型に変える原則—アクティビティの構造レベルに潜り込む—	アクティビティについて悩みを抱える教師は多い。準備時間をたっぷり設けても、学習者は用意した口だけ言って口を閉ざす…。ヒントをたくさん与えても、言いたいことより言えば、そのうち選んで言うから内容がマンネリ化し表現力がつかない…。本発表は、そのような状況を脱する手掛かりとして「Yes, and」という原則を紹介する。教師の巧妙な声掛けや、学習者を奮い立たせる精神論に頼るのではなく、アクティビティ構造を少し変えることにより「即興的やりとり」が起きやすくなるということ、事例を示して論じる。発表者たちの「英語アクティビティ工房」では、インプロ(即興劇)の原理と手法を応用してアクティビティを開発している。本発表では、自作アクティビティをいくつか紹介し、それらのアクティビティ構造と「やりとり」の特徴を明らかにする。「インプロって最近よく聞くけど、英語教育にどう役立つの?」と思っている方にも聞いていただきたい。
6	事例	高	指導法	安木 真一(京都外国語大学・短期大学)	音読指導を核にした4技能統合型指導法の考察—中・高・大での実践で達成できたこととできなかったこと—	筆者は長年にわたり中学から大学までの様々な校種で、音読指導を核にした4技能統合型指導法を実践、検証、研究してきた。実践の中で達成できたことと、達成できなかったことを明らかにし、この指導法の今後のあり方について考察する。達成できたこととしてはPCPPを基盤にし、更に指導手順を細分化したモデルにおける、4技能統合型指導法の方向性、その中でも特に、音読指導の具体的方法と指導順序の提示がある。更に熟練教師の分析により指導観や学習観についても提案した。未達成なこととしては、学習者の実情に応じた内容理解の方法の確立、特に高等学校の進学校における教材の精選の是非に対する考察、英語学習につまずいた生徒のためのリメディアル教育の方法、指導法と理論の現場への十分な広布である。CLILやアクティブ・ラーニングの観点も加味しながら、音読指導を核にした4技能統合型指導法を省察し、今後のあり方を考察する。
7	研究	大	指導法	井上 聡(環太平洋大学)	文法訳読法の効果を検証するための事例研究:認知スタイルと学習方略の観点から	本研究では、訳読式指導の効果を検証するために、大学2年生を対象として、一定期間、英検2級の取得を目的とした英語授業(予習、発問、解説)を行った。指導前後で有意に伸びた項目は、聴覚型、記憶方略、メタ認知方略であった。母語による説明の傾斜、発問への応答、その後の解説を通して刺激されたものと考えられる。次に、指導前後の相関関係の違いを分析したところ、聴覚型の学習者に対する多角的な影響が認められた。予習や板書内容の視写を通して記憶力が活性化されたものと考えられる。最後に、主成分分析を通して全体的な傾向について調査したところ、指導後、場依存や場独立といった認知スタイルと学習方略の結びつきが弱められる傾向が示された。ただし、本研究で得られた効果が受動的なものであること、また発問に起因する可能性が高いことを考えると、訳読式指導が説明中心に偏った場合、その効果を積極的に支持することは難しいと言える。

第1日目(8月19日) 午後 A室(教養2号館) 15:30—17:10

課題研究フォーラム2年目 (関西英語教育学会)	「生徒の言語使用につながる英語授業」を考える:実践と課題	コーディネーター兼提案者: 中田 賀之(同志社大学) 提案者: 興津 紀子(三田市立狭間中学校) 長沼 君主(東海大学) 木村 裕三(富山大学) 福岡 章代(賢明女子学院中学校・高等学校) 池野 修(愛媛大学)
----------------------------	------------------------------	--

第1日目(8月19日) 午後 B室(教養2号館) 15:30—17:10

課題研究フォーラム2年目 (四国英語教育学会)	英語教室をワークショップに —自立した英語学習者の育成を目指して—	コーディネーター: 長崎 政浩(高知工科大学) 提案者: 小坂 敦子(愛知大学) 吉沢 郁生(甲南高等学校・中学校)
----------------------------	--------------------------------------	--

第1日目(8月19日) 午後 C室(教養2号館) 15:30—17:10

課題研究フォーラム1年目 (東北英語教育学会)	ワーキングメモリ機能 にみる小・中学生の認知的特徴	コーディネーター兼提案者: 佐久間康之(福島大学) 提案者: 齊藤 智(京都大学) 高木 修一(福島大学)
----------------------------	---------------------------	---

第1日目(8月19日) 午後 D室(教養2号館) 15:30—17:10

課題研究フォーラム1年目 (中部地区英語教育学会)	小中連携の英語とCLIL — Focus on Form・Literacy Skill を取り入れて—	コーディネーター兼提案者: 柏木 賀津子(大阪教育大学) 提案者: 山野 有紀(宇都宮大学) 村上加代子(神戸山手短期大学) 伊藤由紀子(大阪成蹊大学) 李 静香(大阪市立墨江丘中学校)
------------------------------	--	---

第1日目(8月19日) 午後 E室(教養2号館) 15:30—17:10

授業研究フォーラム (北海道英語教育学会)	タスク性を取り入れたスピーキング活動の実践 —中学校・高校の接続の視点から—	コーディネーター: 山下 純一(函館工業高等専門学校) 提案者: 小山友花里(留萌市立留萌中学校) 中村 洋(ニセコ町立ニセコ中学校) 臼田 悦之(函館工業高等専門学校) 志村 昭輔(北海道教育大学) 横山 吉樹(北海道教育大学)
--------------------------	---	--

第1日目(8月19日) 午後 F室(教養2号館) 15:30—17:10

授業研究フォーラム (九州英語教育学会)	コミュニケーション能力を育成するための小中連携を考える —赤江小学校・赤江東中学校指導教諭の試み—	コーディネーター: アダチ徹子(宮崎大学) 提案者: 岩切 宏樹(宮崎市立赤江小学校) 遠目塚由美(宮崎市立赤江東中学校)
-------------------------	--	---

第2日目(8月20日) 午前 第1室(教育学部棟) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	中	動機	西田 理恵子(大阪大学)	中学校段階における学習者動機と言語能力に関する実証研究: 2年間の縦断調査	本発表では、中学生を対象とした2年間の言語能力、動機づけ、情意に関する縦断調査に関して報告する。中学1年生から中学2年生にかけて、2014年7月、2015年2月、2015年7月、2016年2月に言語能力テストと質問紙調査を実施した。中学校1年生では、英検5級の問題から25問を行い、中学校2年生では英検プレシメントテストEを実施した。質問紙調査では、内発的動機づけ、自律性、有能性、関係性、コミュニケーションへの積極性、言語や文化への関心、Can-Do、理想自己に関する項目を測定している。言語能力については中学校1年生では、2月時点で上昇する傾向を示し、中学校2年生でも、2月時点で言語能力が上昇する傾向を示した。質問紙については、反復測定分散分析の結果、CanDo、コミュニケーションへの積極性が上昇する傾向を示した。さらに、重回帰分析を用いた結果、内発的動機づけが言語能力への予測変数であることが明らかになった。
9	研究	大	動機	田中 貴子(同志社大学)、赤松 信彦(同志社大学)	日本人大学生の英語力とモチベーション習熟度による比較	本研究は、英語専攻の日本人大学生の英語(L2)を学ぶモチベーションと英語力の関係性について考察する。L2モチベーションは、自己決定理論(Deci & Ryan, 1995)を理論的枠組みとしたアンケート(廣森, 2006)を実施した。Tanaka & Akamatsu (2016)の参加者664名の中から、TOEFL-ITPのトータルスコアに基づき、上位(119名)、中位(118名)、下位(129名)の3グループを作成した(グループ間の相違は $p=0.0001$ 水準で有意であった)。まず、L2モチベーションの因子分析を行い、4要因を特定した。得られた各因子得点に関して各グループ間で有意差があるかを見るために分散分析を行った。そして、どの水準差に有意差があるかを確定するため、多重比較分析を行った。その結果、2要因において、習熟度による有意差が見られた。習熟度によるL2モチベーションの相違を理解することで、学力差に応じた指導やサポートの在り方を考える。
10	研究	大	動機	リース エイドリアン(宮城教育大学)	Mindset of the Japanese EFL Learner	The concept of Mindsets has been at the center of discussions in the fields of psychology and education for the past decade or so. Dweck (2006) proposed that approaches to learning can be generalized into two main categories: a Fixed Mindset and a Growth Mindset. A Fixed Mindset refers to considering intelligence as innate, and that one should avoid taking risks and challenges, even though they may be seen by others as beneficial for one's learning. On the other hand, possessing a Growth Mindset means one has a feeling that he or she is in control of his or her learning, and that effort brings about greater ability in his or her chosen skill. Despite the attention Mindsets have received in psychology and education, there is a lack of studies in research related to second language acquisition. In this presentation, the researcher will begin by briefly describing Fixed and Growth Mindsets and the effects they have on students' attitudes towards learning. This will be followed by a report on a study investigating the Mindsets of Japanese university students towards learning English. Using a questionnaire based upon the early work of Crandall, Katkovsky, and Crandall (1965), the researcher looked at differences between the students' Mindsets for learning English in comparison to their Mindsets in other subjects. The presentation will conclude with practical implications to encourage the Growth Mindset attitude to learning among language students.
11	研究	大	動機	土屋 麻衣子(福岡工業大学)	学生の自己調整学習力と形成的フィードバック	学習における動機づけやパフォーマンスの向上には学習者の自己調整学習力が肝要であることが明らかになっている一方で、外国語教育分野については、その育成に欠かせない形成的観点からの評価やフィードバックが遅れていることが指摘されている。また、L2セルフシステム理論の中核要素である「理想自己」は、日々の学習においてショートゴールを達成していく延長線上にあり、学習者の自己調整学習力が重要な役割を果たすことが考えられる。本研究では英語に苦手意識を持つ大学生学習者に半期に渡り定期的に教師からの形成的フィードバックを与え、学習者の自己調整学習力にどのような変化が起きるのか、またそのプロセスを明らかにすることを目的としている。
12				空きスロット		

第2日目(8月20日) 午前 第2室(教育学部棟) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	事例	高	文化	栗原 文子(中央大学)、三沢 渉(埼玉県立和光国際高校)、残間 紀美子(東京都立富士高等学校)	高等学校における異文化間能力育成の実践と指導の観点	本研究の目的は、日本の中等高等学校における生徒の異文化間能力(intercultural competence)育成の意義と指導法について考察することである。J-POSTL『言語教師のポートフォリオ』(2014)には、文化に関する自己省察記述文10以上収録されているが、現職英語教師の意識調査(JACET教育問題研究会, 2013)では、異文化間学習の実践について課題を抱えている教師が多いことが示唆された。本発表では、生徒の異文化間学習を促進する取り組みを2点報告する。まず、外国語科で行われる異文化理解の授業において「価値観の相違」や「ステレオタイプ」への気づきを促す取り組み、次に、茶道の部活動を通して日本文化を発信し、生徒の「文化とことばの関係性」や「社会文化的な行動の規範の類似性や相違性」への気づきを促す取り組みである。これらの取り組みを基に、言語学習への動機を高めるだけでなく、複数の文化をまたいで機能する異文化間話者への成長を促すために必要な指導の観点を整理する。
9	研究	中	文化	中島 義和(お茶の水女子大学附属中学校)	中学校の英語科授業における対話を中心とした相互作用が創出する学び—Agarのrich pointの概念に基づいて—	本研究では、中学校の英語科授業における対話を中心とした相互作用が生み出す学びについて、文化人類学者Agarのrich pointという概念に基づいた視点から探究する。Agarは、自文化と異文化が接触・交流する際に生じ得るgapやdistanceがもたらす新たな文化をrich pointとして提唱したが、ちよとしたズレの感覚から大きな対立や衝突に至るまで、自分とは異なる文化と接触し、そこに「差異」を感じつつも、相互の交流を通して新たな文化が創出するという過程は、教室という学びの空間でも生じている。そこで、中学校の英語科授業の場面をこの概念に基づいて検討する。教師生徒間や生徒同士の対話を中心とした相互作用に着目し、個々の英語に関わる知識や経験が接触・交流する際に生起する「差異」が新たな学びへと変わる瞬間をrich pointとしてとらえ、教師が意図的に授業デザインにそれを組み込み、生徒の学びを印象づけたり、駆動させたりするための要素を授業音声記録から考察する。
10	研究	大	文化	加藤 雅之(神戸大学)	PGとELF	グローバル化が進展し、国と国、人と人のコミュニケーションを成立させる手段として英語が頻りに使用されるようになるにつれ、ふと人々は気づくようになった。「待てよ、ネイティブスピーカーと話しているよりも、ネイティブ以外の人と英語を使って会話している時間の方が多いいのではないかな?」いわゆる拡大圏における英語機能がこうして、English as a Lingua Francaというイデオロギーに取れんじつつある。もちろん、全体的な底上げでレベルがあがっているのだとしても、かつて「broken English」という言葉で肩身の狭い思いをしていたことを思えば、隔世の感がある。本発表では、非ネイティブによる英語のリンガ・フランカのイデオロギーを、各種社会的差別的解消を目指すPolitical Correctnessの戦略と重ねて議論してみたいと考える。



11	研究	大	文化	梅木 璃子(広島大学大学院生)	英語母語話者による日本人英語学習者の不平発語行為運用に対する適切性判断の分析	本研究の目的は、日本人英語学習者によって産出された「不平の適切さ」を英語学習者はどのように判断するか分析することである。不平発語行為は、話し手が聞き手に対して不満や非難を表現するための発語行為である。そのため、不平発語行為に関する語用論的知識が浅ければ社会関係を危険にさらす可能性がある。しかしながら、他の発語行為に比べて全体的に不平発語行為に関する研究の数は少ない上に、「聞き手が話し手による不平発語行為をどのように受け入れるか」という適切性判断に関する研究は極めて希少である。そこで本研究では、英語母語話者4名を対象に、日本人英語学習者によって産出された「不平の適切さ」を判断してもらい、判断の理由を問うインタビューで得たデータを質的に精査した。その結果、英語母語話者は、ある特定の観点を基に、「日本人英語学習者が産出した不平が適切であるかどうかを評価している」ということが明らかになった。
12				空きスロット		

第2日目(8月20日) 午前 第3室(教育学部棟) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	高	文法	佐藤 和彦(仙台高専名取キャンパス)	後置修飾について	後置修飾はなかなか定着したい学習項目とされる。難しさの原因は何なのだろうか。前置詞句の後置修飾では、ofについてはあまり問題にされないように思われ、比較的学習しやすい項目ではないだろうか。他の前置詞句の場合と何が違うのだろうか。ほぼすべての後置修飾の訳はほとんど同じように訳されてしまう。しかもそれぞれが別々のところで扱われ使い方の区別が明確にされないままに放置されてしまっているのではないだろうか。そのあたりに問題があるように思われる。本発表では、ofと他の前置詞の後置修飾の訳に関する考察を出発点とし、後置修飾の学習における問題点を考察してみたい。Be動詞は言語学的には連結動詞(linking verb)の代表とされ日本語に対応する訳はないと言っており、Be動詞の問題も考えながら考察してみたい。
9	研究	中	文法	佐々木 顕彦(武庫川女子大学)	中学生の明示的文法知識と英語習熟度の関係について—中学生3年間の変化—	本発表は、英語習熟度の高い中学生は統語や形態素の文法規則を熟知している傾向があるという筆者の経験にもとづき、中学校英語学習における明示的文法知識の意義を量的に説明しようとした関心相関研究の3年目の報告である。対象は関西にある私立中学校の生徒で、彼らの統語形態的知識と英語習熟度を、中学1年次(入学10ヶ月後)、2年次(22ヶ月後)、3年次(34ヶ月後)に測定し比較した。その際、統語形態的知識は独自に作成した文法性判断テストで測定し、英語習熟度はベネッセコーポレーションの英語習熟度テスト(GTEC)の点数を利用した。分析の結果、両変数間の相関は学年が上がるにつれて高まる傾向が見られた。また、文法性判断テストの得点を上位、中位、下位群に分け、それぞれの習熟度テストの平均点を比較したところ、各群間に差が見られた。本発表では、これらの結果と考察を教育的示唆を交えて議論したい。
10	研究	高	文法	中住 幸治(香川大学)	英語教科書「英語表現」の改訂による文法事項・例文等の変化に関する研究	本研究の目的は、検定教科書「英語表現」の初版・改訂版について、(1)採択状況等に関して変化があるかどうか、(2)掲載文法事項・文法事項提示方法・例文中の語彙レベルについて変化が見られるかどうか、について検討することにある。そのために、「英語表現」の各教科書をA型(機能文法独立型)、B型(機能文法一体型)に分類し、2016年度・2017年度の採択状況を比較した。さらに検定教科書を詳細に分析するため、2017年度採択数を基準として上記2つの型より4種類ずつを選んだ。また選んだ中で初版が発行されているものについては、初版・改訂版間の比較も行った。語彙レベルの分析においては、新JACET8000とCEFR-J Wordlist Ver. 3.1を活用した。その結果、1)改訂前後で教科書型ごとの採択数に逆転現象が起きていること、2)自己表現活動・例文中語彙レベル等において特徴が見られること、等が明らかとなった。
11	研究	大	文法	安部 朋世(千葉大学)、神谷 昇(千葉大学)、小山 義徳(千葉大学)、西垣 知佳子(千葉大学)	英文法学習と国語科文法学習との連携の可能性を探る—大生に対する品詞の理解度調査をとおして—	本研究グループは、「語彙・文法知識」養成の一手法として「データ駆動型学習(DDL)」を授業に取り入れる方法を検討してきた。DDLでは、「生徒自らが言語データを元に文法規則を発見しまとめる」方法をとり、その際、文法用語の使用を促すか否かが問題となる。適切な文法用語の使用により、より一般化した規則として語彙・文法知識を整理できる一方、文法用語の学習状況によってはマイナスに働くことも考えられる(安部・神谷・西垣・小山2017)。以上を踏まえ本研究では、学校英文法と学校国文法が既修である大学生に対して、英語と国語それぞれの品詞に関する理解度調査を行った。その結果、例えば、英文法では助動詞とされるcan(できる)が、国文法では動詞とされる等の齟齬があり、学習者に影響を与えていることなどが明らかになった。調査結果を踏まえ、英文法学習と国語科文法学習の双方の影響と連携の可能性について検討する。
12	研究	中	文法	奥村 耕一(横浜市立都田中学校)	中学校段階における後置修飾による名詞句の認識に関する研究—語彙の知識と常識に依存できない後置修飾の意味解釈の効果—	中学校段階におけるインプット処理教授(VanPatten, 1996, 2004)の理念に基づく言語活動と課題解決型の言語活動(高島, 2011, 2015)によって、意味のとりえ方と名詞句の内部構造の理解に関して有意な伸びがみられ維持された。しかし、語句を並べ替えて単文を完成させる面では、あまり効果がみられなかった。そのことを受け、同じ協力者に意味解釈における構造理解がどのようになされているかを、例年よりも多くの協力者において焦点を当てながら後置修飾を含む文の意味理解をしていることがうかがえた。例々は、VanPatten(1996, 2004)が指摘している、学習者はインプットを辞書的項目の処理を優先し、文法的な項目は十分に処理していない傾向にあった。このことから、本研究は後置修飾による名詞句を含む文構造を長期にわたって認識する力を高められることがうかがえた。

第2日目(8月20日) 午前 第4室(教育学部棟) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	高	指導法	山本 孝次(愛知県立刈谷北高等学校)、竹内 愛子(名古屋市長緑高等学校)	高校英語授業を知的にしたい—思考力を育成するタスクづくりの工夫—	現行の学習指導要領では「思考力・判断力・表現力」の育成が重点の一つにされており、平成29年度に改訂される新学習指導要領ではさらに重要視され、「深い学び」につながる指導がもたらされています。大学入試においても思考力を問う問題が散見されるようになってきました。このように学習指導要領も大学入試問題も思考力の育成を要求しています。しかし、「英語の授業」はどうでしょうか。「英語の授業は基本的に英語で」と4技能統合型の授業へという部分は注目を集めています。しかし、思考力の育成は授業においてあまり意識されておらず、そのためのタスクをつくる工夫もあまりないのではないのでしょうか。本発表では、現役高校教諭である二人の発表者が、『高校英語授業を知的にしたい』にて提案された知的・論理的英語力を育てる8つの指導原則をもとに考えた、思考力を育成するタスクづくりの工夫を、いくつかの実例を用いてお話しします。
9	研究	大	指導法	岩崎 恵実(秀明大学)	航空英語教育から考える無階層モデルによる教育手法を用いた英語教育	近い将来、人工知能に取って代わられる職業が多いと想定される中、英語教育の場面にも変化の波が押し寄せるとは間違いない。そこでは学習者が必要とする知識内容と学習量、そして学習目的(方向性)を補正する役目が教員に要請される。つまり、教師は知識を教えるのではなく、学生と共に学ぶ存在となる。本論文では、21世紀型の英語教育に着目し、無階層モデルによる教育手法を用いた英語教育を提案し、実際の授業で取り入れ、教育効果や学生ならびに教員の満足度について検証する。無階層モデルでは、学生が自律的に教材を探し、学習する。また、学習事項の定着度はリアルタイムで測る。本モデルの教育最終目標は、学生と教員が共学し、共に課題に取り組み、特に航空英語などの実務分野での言語能力を高めることである。そこで、本論文では航空英語教育の知見も援用し、無階層モデルによる教育手法を検証し、その結果から今後の課題を考えることを試みた。

10	研究	高	指導法	清田 洋一(明星大学)、鶴田 京子(川口市立県陽高等学校)	英語学習ポートフォリオの理論と実践—課題解決型プロジェクト学習の試み—	一般的に現在の英語学習は、学校での学習という枠の中にとどまり、社会に出た後、実際に英語を活用して英語学習者から英語使用者という視点が欠けている。英語学習ポートフォリオは、学習者が自分を将来の英語使用者として捉えて、自律的、かつ継続的に英語学習に向かう態度と能力を育てるツールとして有効である。ポートフォリオを使用する学習では、自分に適した学習への自覚を深めることが重要なポイントとなり、そのためには、学習者自身が英語を使用して、様々な現実的な課題に向き合うプロジェクト型学習が効果的である。今回の発表では、『知識構成型ジグソー法』を用いた協同学習の実践を紹介する。協同学習は、「多様な理解が統合されて考えが深まる」「1人ひとりが仲間とのかかわりのなかで、自分なりに納得する」「自分なりの納得が適用できる範囲が広がる」ことを前提としているので、自分の学習のプロセスへの意識が深まる可能性がある。
11	事例	高	指導法	南 侑樹(大阪府立槻の木高等学校)	理解・教室環境の向上を目指すリアクションペーパーの利用—英語表現を例に—	本発表は、リアクションペーパーを用いた授業改善を目指す事例報告である。リアクションペーパーとは、学習者にとっての授業の振り返りとしての役割を果たし、授業の中で授業者と学習者のインタラクションを促すツールである(須田, 2015)。利点の例として、書いてきたものに回答することで、授業環境の向上につながるということが挙げられる(e.g., 河田, 2012)。また記述内容を分析した結果、その中でリアクションペーパーを用いて、「交流」をする学習者や内容を「記憶」することを目的とした学習者がいることが分かっている(小野田・篠谷, 2014)。本実践は英語表現の授業で行われ、発表では記述内容や事前・事後の変化を報告する。記憶を測定するテストはなされていないが、結果として、リアクションペーパーは理解を促すものであると捉えられ、動機づけの観点からも好意的に捉えられているというリアクションを得ることができた。
12	研究	大	指導法	小山 敏子(大阪大谷大学)、山西 博之(東京理科大学)	大学生の英語辞書利用に対する意識変化	今春開示された「中学校学習指導要領」では、辞書使用に関しては「辞書の使い方に慣れ、活用できるようにすること。」という現行のものと同じ内容が再度明記されている。これを受けて、現在使用されている検定教科書(中学校英語)では、辞書指導のためのページが設定されている。しかしながら、入学直後の大学生に尋ねると、英和辞書を使っていることはおろか、紙の辞書に触れたこともない、という学生が多くなってきている現状がある。本調査では、昨年度に引き続き、教育系、社会福祉系の学部に通じる1年生、2年生130余名を対象に、1) 保有している辞書の形態、2) 辞書の利用状況、3) スマホの所持率、4) 辞書アプリの利用状況などを尋ねた。そして、その1年後に辞書の使用状況がどのように変化したかを調べた。特に今回は、この2年間のデータをまとめた分析から、大学生の英語辞書に対する意識の変化を報告したい。

第2日目(8月20日) 午前 第5室(教育学部棟) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	高	教員養成	望月 正道(麗澤大学)	若手教師の3年間の成長: 授業研究協議を通して(1)—付箋が語るもの—	授業研究は、教師の力量を形成し、教師を成長させる場とされている。本研究は、1人の若手高校英語教師の授業を3年間で10回ビデオ撮影し、後日大学教員と高校英語教員による授業研究を行い、その教師の成長を授業研究で討議されたコメントや付箋に書かれたコメントから分析しようとするプロジェクトの一部である。平成26年度では若手教師は新任3年目で、高校2年生のコミュニケーション英語IIの授業を4回ビデオ撮影し、授業研究を行った。平成27年度、28年度はそれぞれ3年生と1年生のコミュニケーション英語IIIとの授業を3回ずつビデオ撮影し、付箋を用いたワークショップ型授業研究を行った。本研究は27年度と28年度の6回の授業研究で書かれた付箋のコメントを分析し、授業研究協議に参加した大学教員や高校教員が授業において若手教師のどのような行為を良い、あるいは、疑問である、改善できると評したのかを明らかにする。
9	研究	高	教員養成	小菅 和也(武蔵野大学)、小菅 敦子(東京女子大学他)	若手教師の3年間の成長: 授業研究協議を通して(2)—付箋によるコメントと授業の変化—	本研究は、望月正道氏の「授業研究協議を通して(1)—付箋が語るもの—」と同一プロジェクトであるが、望月氏の研究とは異なった視点から分析を試みるものである。本研究では、平成26年から3年間の計10回の授業研究のうち、平成27、28年の6回の授業研究を分析の対象とする。若手教師の英語授業(高校3年生のコミュニケーション英語IIIが3コマ、1年生のコミュニケーション英語Iが3コマ)を録画し、それを、他の高校教員と大学教員が、授業者本人も交えて視聴し、気づいた点を付箋に書き出す。付箋のコメントを分類し、それをもとに討議するという形式で、授業研究を行い、授業改善(=教師の成長)を目指すプロジェクトである。本研究では、ランダムに述べられたさまざまなコメントを、内容的な関連性をもとに分類・整理し、分析することによって、授業にどのような特徴があり、どのようなコメントが、授業の改善に寄与したかを明らかにしたい。
10	研究	中	教員養成	三上 明洋(近畿大学)	英語教師のための自己評価チェックリストに関する妥当性検証	本研究の目的は、三上(2015)によって提案された英語教師のための自己評価チェックリストにおける構成概念妥当性と信頼性を検証することである。本自己評価チェックリストには、英語教師の核となる専門能力として4分野32項目が含まれている。全国の中学校・中等教育学校の中から無作為に抽出した984校に所属する英語教師に対して郵送調査を実施した。探索的因子分析と検証的因子分析を行った結果、収集された回答データでは4因子構造(1. 教科の知識・技能、2. 教科を教えるための知識・技能、3. 教師の成長に関する知識・技能、4. 教師と生徒による英語使用)であることが確認された。したがって、当初想定していた「教科指導技術」という因子は抽出されなかったが、最終的に採用された18項目から成る英語教師のための自己評価チェックリスト(修正版)は、その潜在特性すなわち英語教師の専門能力を測定するための論理的な基盤を持っていることが示唆された。
11	研究	中	教員養成	増淵 素子(東京家政大学大学院生)	日本人中学校英語教師の語の頻度及び分布に関する直感(2)	本研究は、中学校英語教師が、語の頻度及び分布度(検定教科書中の出現レンジ)を直感で判断できるか調査することを目的とする。現行の平成20年度中学校学習指導要領はコミュニケーションの充実を図るため、指導する語の総数を1200程度としているが、これらの語に関し、教科書には頻度やレンジ情報が記載されていないため、他の資料を参照することが難しい場合、教師は直感でこれらを判断することとなる。人の直感に関しては、初期の研究では相当程度正確だとされていたが、近年その正確性に疑問が出ていた。増淵(2016)でも、日本人中学校英語教師の直感による頻度及びレンジの判断には個人差があることがわかった。しかし、増淵(2016)は調査人数(N=10)及び語数(N=18)が少ないため、調査数を増やして検証する必要がある。本発表では先行研究を概観し、本実践の手続き改良の試みについて述べたうえで実際の調査の中間発表を行う。
12	研究	高	教員養成	佐野 富士子(常葉大学)、幸田 明子(常葉大学)、阪東 哲也(常葉大学)	教員の信条と教室での実践が中・高生の英語力に及ぼす影響—英語統一テスト・上位県と中位県との調査比較—	本研究は、学習者の学習成果の多様性をもたらす要因のうち、まだ研究成果が出揃っていない外的要因を取り上げ、中でも教員の信条と教室での実践が生徒の学習成果に及ぼす影響を探ることを目的とする。2016年4月文部科学省発表の英語統一テストの結果の上位県と中位県における全ての中学校・高等学校の英語教員を対象に質問紙調査を行ったところ、1550名の回答が得られた。内容は校種、年齢、専門分野、留学経験のほか、信条に関する項目26、実践に関する項目23、合計53項目である。得られたデータを、1) 県、2) 校種、3) 留学経験の有無を独立変数として分散分析を行った結果、生徒の学習成果に影響を及ぼす個人差要因や生徒を動機づける指導法を学ぶこと、自律的学習の指導実践等に有意差が出た。留学経験の有無による信条や実践の違いも見られた。教員の専門分野については教員養成大学のプログラムまで調査する必要があるため、今後の課題とする。

第2日目(8月20日) 午前 第6室(教養1号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
----	----	----	-----	------	------

8	研究	大	リーディング	細田 雅也(筑波大学大学院生)	英文読解におけるbridging skill—テキストの因果構造と学習者の熟達度から—	本研究の目的は、英語学習者が現在読んでいる情報と先に読んだ情報とを、どの程度つなげながら理解するか(bridging skill)を明らかにすることである。優れた読み手は、現在の情報と先に読んだ情報とを因果的につなげながら読み進める。情報どうしをつなぐ必要性は、ある情報がそれ以前の情報に対して因果関係の強さに従って大きくなるが、第二言語(L2)による読解がテキスト中の因果構造にどの程度従っているかは十分に解明されていない。32名の大学生・大学院生が、読解中に考えていることを口頭で報告しながら説明文を読んだ(思考発話法)。bridging skillを示す発話プロトコルの頻度を、L2読解熟達度と情報がつなぐ因果関係の数を観点として比較した。結果、L2読解熟達度の高い読み手は説明文中の因果関係に従って情報どうしをつなげていた一方、熟達度の低い読み手による処理は、必ずしも因果関係の強さに伴う増加を示さなかった。このことから、L2読解におけるbridging skillの特徴が示唆された。
9	研究	大	リーディング	政所 里佳(筑波大学大学院生)	読解目的は学習者の処理と理解の関係に影響するか—多肢選択式・エッセイ型テストの比較から—	学習者は英文を効率よく理解するために、読みの目的に合わせて柔軟に読解処理を調整することが重要となる。本研究は、(a)多肢選択式テスト、(b)エッセイ解答のために読むという目的が、読解処理やテキストの理解に与える影響を検証した。大学生・院生23名が(a)、(b)の目的で2つの説明文を読解した。読解中に考えていることを口頭で報告させる思考発話法により、読解中の処理や方略を、テキストを見ずにその内容を再生させる筆記再生課題により、テキストベースの理解を測定した。読解処理の傾向により協力者は2群に分かれ、両群ともテキストベースの理解には読解目的の影響はなかったが、一部の読解処理への影響は群により異なっていた。また、発話の産出率と筆記再生率との相関分析より、読解目的により読解処理とテキスト理解の関係性は異なっていた。この結果を学習者や読解目的の特性から考察し、読解指導への示唆が得られた。
10	研究	大	リーディング	佐々木 大和(筑波大学大学院生)	学習者の読解力と音韻処理能力は関係があるのか?—Phonological Awareness, Prosodic Sensitivityの観点から—	読解では、音韻処理能力が重要な役割を果たしている。母語話者を対象とした読解力と音韻処理能力の関係を検証した研究は盛んにされているが、英語学習者を対象とした研究は少ない。本研究は、英語学習者を対象に読解力と音韻処理能力の関係をPhonological Awareness (PA), Prosodic Sensitivity (PS)の観点から調査した。PAは、語の音韻構造を処理する能力であり、PSは、語より大きい単位である文や文章の音韻構造を処理する能力である。実験では、日本人大学生・院生にPAを測るタスクとPSを測るタスクを課し、読解力との関係性を調査した。分析の結果、英語学習者の読解力と音韻処理能力の関係について示唆が得られた。本発表では、この結果を考察し、読解における音韻処理能力の重要性について議論する。
11	研究	大	リーディング	小木曾 智子(筑波大学大学院生)	テキストの結束性は読み手の一貫した理解に影響を与えるか—因果関係の理解に焦点を当てて—	読解では、書かれている情報同士の関係性を把握し、一貫したものとして内容を理解することが求められる。そのため、テキストで記述される情報同士の結びつきの明示性の度合い(結束性)を高めること(例、代名詞の具体化、接続詞の挿入)は、読み手の一貫した理解に貢献すると考えられる。本研究では、英語学習者の一貫したテキスト理解に、テキストの結束性が影響するかを検証した。日本人大学生・院生40名が、結束性の異なる2つのテキスト(結束性高/低)を読み、テキスト内の因果関係の説明を求めるwhy質問と、読解方略を問う質問紙に回答した。回答における、テキストの結束性の影響を統計的に分析したところ、テキストの結束性は、本研究において測定された読み手の一貫した理解には顕著な影響は与えない可能性が示唆された。口頭発表では、質問紙調査の結果も踏まえ、本研究より得られた教育的示唆に関して議論する。
12	研究	大	リーディング	吉川 りさ(広島大学)	語彙知識と英文読解テスト解答時における読解プロセスとの関連—読解時の眼球運動データをもとに—	本研究の目的は、個人の読解力構成技能の相違と英文読解テスト解答時における読解プロセスとの関連を明らかにすることである。紙面上での能力テストを行うだけでは説明できない個人の読解プロセスの違いに着目することで、実際の読みの過程で、読み手が直面する問題がどのような要因に起因するかを検証することが可能となる。とりわけ本研究では、読解力に最も貢献する要因の一つである語彙知識に焦点をあてて検証を行った。日本人大学生42名を対象に、語彙力テストと、読解プロセスを観察するために眼球運動計測のもと英文読解力テストを行った。語彙知識の測定にはVocabulary Levels Testを用い、眼球運動計測にはEyeLink 1000を使用した。本発表では、本研究が焦点を置く個人の語彙知識と読解力テスト、英文読解時の眼球運動との関連を報告し、その結果について議論する。

第2日目(8月20日) 午前 第7室(教養1号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
8	研究	大	リーディング	森 好紳(筑波大学大学院生)	アウトライン作成が説明文読解後の記憶に与える影響—筆記再生に反映されるトピック構造の分析から—	説明文の読解では、全体を包括するメイントピックやそれを各パラグラフで説明するサブトピックの階層構造に沿って、英文を理解することが求められる。本研究では、英語学習者の読解時にメイントピック・サブトピックのアウトラインを作成させることで、読解後に保持されるトピック構造の記憶が促されるかを検証した。実験材料として、テキスト全体を包括するメイントピックと、各パラグラフを包括するサブトピックから構成される説明文を用意した。実験では、アウトラインの作成を伴う条件と伴わない条件のいずれかで大学生・院生が説明文を読解し、その後筆記再生課題に取り組んだ。その結果、アウトライン作成を伴わない条件に比べ、アウトライン作成を伴う条件ではトピック構造を反映する筆記再生が増加する傾向が見られた。以上の結果から、説明文読解において学習者の理解をサポートする指適について示唆を述べる。
9	事例	大	リーディング	種村 俊介(金城学院大学)	多読活動における「ホームランブックとの出会い」を促す指導	Trelease (2001)は、一回のとても肯定的な読書体験：一冊のホームランブックとの出会いが子供を読書好きにし、その後の読書行動を促進すると述べている。この主張はL2読書においても当てはまるのではないかと考え、大学生を対象にした多読活動において、「ホームランブックとの出会い」を促す指導を行った。具体的には「教師自身のホームランブックの紹介」、「ホームランブックリストの共有」などである。本発表では、指導法の詳細と多読活動開始前と活動中の「ホームランブックとの出会い」が学習者の多読行動(読書数と読書時間)といかに関連するかを報告し、「ホームランブックとの出会い」を促す指導の効果を考察する。
10	事例	大	リーディング	松本 祐子(宮崎公立大学)	L2読解をサポートするための読み-L1活用の可能性-	L2学習を全般的にサポートするL1活用の可能性を探るためのリサーチは行われた。対象者は日本人大学生(初級と中上級レベルの2集団)で、英文読解後、英語グループと日本語グループに分かれてペアワークを実施した。使用言語による影響を調べるため、テキストに関する選択式サマリーテスト、同選延テスト、及び質問票(ペアワークに対する評価とその理由、場面ごとの使用希望言語などの項目を含む)の3ツールを使用した。これらのデータを統計分析し、レベルによる比較(初級と中上級)とペアワーク使用言語による比較(英語と日本語)を行った。その結果、中上級レベルでは大きな違いは見られなかったものの、初級レベルでは日本語ペアワークを行った方が、サマリーテストにおいても、ペアワークの評価に関して有意に高い数値を示していることが明らかになった。従ってレベルや活動内容を考慮した部分的L1活用はある程度有益だと推測される。
11	研究	大	リーディング	川島 葉月(筑波大学大学院生)	Reproduction型タスクとしての再話・要約の違いとは—一産出内容の比較を元に—	読解後に内容を再産出する活動は、読み手のテキスト理解を高める効果がある。本研究は、再話と要約という2つの再産出タスクにおける産出内容を比較し、構築される心的表象の相違点を示す。そして活用法を提案する。実験では日本人大学生30名が物語文(100words程度/170words程度)を読解し、L1で再話・要約に取り組んだ。分析の結果、再話では産出時に本文にない接続詞を補い、推論を生成することで一貫した再産出を行っていた。要約では、短いテキストでは原文をそのまま使用する傾向があること、長いテキストではテキスト内容を削除・統合することが示された。したがって、再話と要約では構築される心的表象に違いがある可能性が示された。タスクの活用法としては、再話は学習者が自由な推論生成を行うことのできるような導入をすること、要約は、ある程度の長さの英文をまとめる活動として導入することが必要であると示唆された。
12	研究	大	リーディング	宮浦 国江(北陸学院大学)	リーディング再考—アメリカ小学校リーディング教材、小学校国語教科書との比較を通して—	英語教育がコミュニケーション重視となっても、中学校から大学を通じて(教科になれば小学校も含め)4技能のうちリーディングの重要性は大きく、教科書もレベルに応じたリーディング教材を土台に構成される。また学習者の苦手意識も多くは「英文が読めない」とある。アメリカの小学校6年分のリーディング教材の内容を追うと1年用にはフォニクスも含むが、きわめて早い段階から読んで考えるための問いが目立つ。文章構成に注意を向けてリーディングに導く要素等もあるが、読後の活動が重要な意味を持つ。対して小学校国語教科書は仮名や漢字の段階的習得、文法導入、日常の言語コミュニケーションを意識した指導、文学を主とした読書への誘いが特徴となっている。本発表ではこれら第一言語のリーディング教材との比較を通して英語教育におけるリーディング教材及び活動を再考し、苦手意識をもつ学習者にも効果的なリーディング提案につなげる。

第2日目(8月20日) 午前 第8室(教養1号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
8	研究	その他	リーディング 勝藤 和子(国立高専機構阿南高専)	精読・速読指導と読解ストラテジーの発達について	高専における英語教科は、専門教科の基礎として位置づけられ、科学論文を読んで理解する精読力と、取扱説明書や技術交流の場での電子メールを素早く読んで理解するなどの速読力の両方が求められている。筆者の所属する高専では低学年においては文部科学省検定教科書を用いて精読中心の読解指導を行うと同時に、専用の教材を用いて速読訓練を継続的に行っている。高学年では科学英語を中心に精読を行い、TOEICなどの外部試験対策を行っている。本研究は、継続的な精読と速読指導を行う前の高専1年生と約1年後の2年生の読解ストラテジーについて調査を行い、どのようなストラテジーが精読・速読指導で発達し、どのようなストラテジーが影響を受けにくいについて調査するものである。アンケートは、田辺(2007)を参考に作成したものをを用いた。アンケートの結果では、特にストラテジー使用に関する自信が有意に向上していることが明らかになった。
9	研究	高	リーディング 峯島 道夫(新潟医療福祉大学)、 茅野潤一郎(新潟県立大学)、 今井理恵(新潟医療福祉大学)	クリティカルリーディングの必要性—わかつたつもりからの脱却—	本研究は、英語のリーディング指導において、事実発問や推論発問を超えて、評価発問へとつながるクリティカルリーディングの必要性を訴えるものである。日本人学習者にとって英語は外国語であり、その約8割がCEFRの初級レベルである事実を鑑みれば、学校教育における読みの指導が、テキストの基本的な内容確認と推論による行間の補充に力点を置くことになるのもやむを得ない。しかし、次期学習指導要領が学習者の思考力・判断力の育成や人間性の涵養の必要性を強く訴える現在、もはやそれだけでは不十分である。読解指導が事実発問や推論発問にとどまる限り、学習者の思考は正解を求めるマインドセットから脱却できず、さらに、わかつたつもりで思考停止となる恐れもある。これではPISA国際学力調査の「読解力」試験が要求する、テキスト自体を批判的に読み解く力は決してつかない。本研究ではこの問題を一つのテキストの分析を通して具体的に論じる。
10	事例	高	リーディング 久山 慎也(広島県立広島井口高等学校)	高校生の書く英文要約を改善するための取り組み	久山(2017)は高校3年生105名に実用英語技能検定準2級および準1級で出題された文章を日本語で要約させたが、その結果、個々の情報は読み取れても要約に盛り込むべき内容の取捨選択に失敗している事例が見られた。本研究では、このうち1クラス(27名)の生徒を対象としてさらに英文での要約作成を求め、上記の課題に加えて、本文の表現をつなぎ合わせた不自然な要約文になるという課題も確認した。これらの課題に対処すべく、マッピングで文章の全体像を掴んでから要約文を作成すること、言い換え表現を用いて情報を圧縮することの2点に焦点化した授業を行った。授業の前後で書かれた英文要約をYamanishi, Hijikata and Ono (2013)により作成されたルーブリックを用いて採点したところ、要約文の全体的な得点に上昇が見られた。また、評価項目ごとの得点変化では「言い換え」において上昇が見られた。
11	研究	大	リーディング 夏苅 佐宜(高崎経済大学)	Extensive Readingの実践方法による効果比較	Extensive readingが英語学習に多様な効果をもたらすことは多くの研究で示されている。大学のインテンシブな英語リーディングの授業においても、extensive readingの導入が補完的学習効果をもたらすことが期待される。本研究では、extensive readingと大学の英語リーディングの授業で実践するにあたり、異なる2つの指導方法が読書量と語学学習にもたらす効果を比較調査した。異なる2つの方法のextensive reading実践グループと、extensive readingのかわりに他の課題を受けたグループの3つのグループを比較すると、読書量と語学テストの結果は反対の結果となり、読書量は授業外課題としてextensive readingを実践したグループが一番高くなるが、語学テストでは毎授業10分間のリーディング時間を持ったグループが最も高い結果を示した。本発表では、課題の実践方法とその質と量について議論する。
12	研究	大	リーディング 後藤 隆昭(静岡県立大学)	多読参加者が問題として考えることの研究	この研究の目的は、授業で行った多読を振り返り、参加者が一般的に何を問題と考えているのかを探し、教育的示唆を得ることである。先行研究では主に多く読めない理由に焦点を当て、時間不足や難易度の高い本の選択などを指摘しているが、一般的に活動全体を振り返って、何を問題と捉えるのか参加者に考えさせたことを探求する研究は少ないと思われる。多読は地方国立大学文学部1年次生(32名)を対象に、図書館のグレイドポイント・リーダーズを利用して、主に授業外の時間を使って行われた。最後に振り返りレポートで、反省点一つとその理由について参加者に記述を求め内容を分類・分析した。結果、多い順に「易しい本ばかり選んだ(9件)」「多く読めなかった(9件)」「計画的に読めなかった(6件)」「ジャンルの偏り(4件)」などであった。授業での指導が必ずしも参加者に届いていない実態もあった。以上、授業改善策として、指導の確実性、読書記録の定期的回収、授業内多読、場の共有性などが有効であると思われる。

第2日目(8月20日) 午前 第9室(教養1号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
8	研究	大	学習者要因 松岡 真由子(京都大学大学院生)	英語学習目的による動機づけ、自己調整学習能力、読解方略使用の差の検討	近年、大学生をとりまく社会状況の変化はめまぐるしい。このような状況下で提唱されている社会人基礎力は、自律的学習態度を重視しているものである(松下, 2010)。学習者オートノミーと共通する部分が多い自己調整学習(Murray, 2014)は、英語教育においても研究者の関心を集めている。しかしながら、自己調整学習モデルのさらなる検討が課題として残る。そこで本研究では、英語読解学習における動機づけ、自己調整学習能力、読解方略使用が、学習者の英語学習の目的によってどのように異なるのかを検討する。3つの大学1年生229名を対象とし、質問紙調査を実施した。学習目的を基準に4群に分け、質問紙項目得点の総和を算出して一要因分散分析を行った結果、英語学習の社会的必要性が反映された目的を持つ学習者において、動機づけ、自己調整学習能力、読解方略使用のいずれにおいても平均値が最も高く、また効果量は中程度の値となった。
9	研究	大	学習者要因 藤井 聡美(北海道大学大学院)	Exploration of Effective Strategies for Reducing Student Language Anxiety: A Quasi-experimental Study	The negative impact of anxiety on learning a second or foreign language has been demonstrated in a number of studies over the past few decades. It is important to investigate ways of reducing student language anxiety, as empirical studies have shown that language anxiety negatively affects students' language performances. In this study, classroom intervention strategies for reducing language anxiety were implemented, and the effectiveness of the anxiety-reducing strategies was examined through a quasi-experimental design. This study was designed to ascertain: 1) which areas of language anxiety decrease due to intervention, 2) which individual sources of language anxiety decrease due to intervention, 3) which strategies students felt were the most effective in reducing language anxiety, and 4) how the students perceived the anxiety-reducing strategies. Participants were two groups of students from different universities, in terms of experimental group (N= 50) and control group (N= 32). As a way of measuring the results, questionnaire surveys were conducted before and after the intervention. The results indicated that anxiety-reducing strategies were effective in reducing students' communication apprehension, and multiple anxiety sources decreased as a result of intervention. Effective strategies for reducing language anxiety were found to be: making presentations in small groups instead of making presentations individually, and doing pair work and group work in class. From the responses to the open-ended questionnaire surveys, students' perceptions of the strategies were found to be generally positive.
10	研究	大	学習者要因 宮迫 靖晴(福岡教育大学)	自己効力感は大学生の英語能力及び内容重視授業による英語教科目内容理解を説明できるか	本発表は、近年萌芽がみられるポジティブ心理学に係るものである。ここでは、自己効力感が我々の行動に影響を及ぼし、学習を含む様々な活動の成功を予測するポジティブ感情である(Bandura, 1997)とされる。この場合、自己効力感は英語能力を説明できるのか。内容重視指導による英語教科目(E-CBI)の内容理解を予測できるのか。この2点を中心に、8種類のポジティブ感情・L2学習動機づけ関連要因(a)一般的な自己効力感、b) E-CBIにおける内容理解に関する自己効力感、c) E-CBIにおける学習に関する不安感、d) E-CBIにおける学習に関する自己効力感、e) 自己規制に関する自己効力感、f) 英語学習・文化に関する知覚価値、g) 英語学習努力、h) L2理想自己]を使用し、2種類のE-CBIを対象として調査した。その結果、E-CBI指導前の英語能力が(e)、f、g)で説明されることが示された。E-CBIにおける内容理解に関する予測については現在指導中なので発表時に報告する。

11	事例	その他	学習者要因	小泉 有紀子(山形大学)、柴崎朝美(山形大学大学院生)	大学職員の英語力向上を考える一職員主導の英語協同学習実践事例一	大学のグローバル化が進み、学生の英語教育や留学生受け入れに力が注がれる中、運営を支える職員にも国際意識や語学力の向上が求められ、英語学習に自発的に取り組む職員も増えてきている。そこで本報告では、大学職員の職業研修としての英語学習への取り組みを考える足がかりとして、職員主導の英語協同学習事例2例を報告する。1つは、留学生支援関係部署での、毎日の学習報告や振り返りである。TOEIC対策や英字新聞記事の読解について各自話題にし、お互いの学習継続意識を高めることができた。もう一方は、様々な部署に勤務する、英語習熟度レベルも多様な職員の協同学習である。海外ニュースサイトの時事問題を題材にしたディスカッションや、様々なテーマの短いスピーチに取り組み、スピーキングへの意識向上につながった。これら2つの実践例について具体的に報告し、参加者のアンケート結果をもとに、よりよい大学職員の協同学習のあり方を考察する。
12	研究	大	学習者要因	野呂 徳治(弘前大学)	英語スピーキングにおけるWTCと外国語不安の相互作用—「L2WTC—外国語不安アトラクター」モデル—	第二言語(外国語)によるオーラルコミュニケーションに影響を与える要因として、目標言語知識に加え、コミュニケーションへの意欲(L2WTC)と外国語不安が知られている。本研究は、ダイナミックシステムズアプローチの理論的枠組みを援用し、L2WTC及び外国語不安の相互作用を一つの可変システムとしてとらえ、その安定状態の相及びその相転移と英語スピーキングパフォーマンスの関連を明らかにしようとするものである。米国における3週間のホームステイプログラムに参加した日本人大学生を対象に実施した会話実験並びにその会話の録音音声から刺激再生法によるインタビュ調査の結果、会話内容の理解度、会話場面での自己効力感や疎外感を影響要因としたL2WTCと外国語不安の相互作用パターンが抽出され、その変動が会話のイニシアティブに表出していることが明らかにされた。

第2日目(8月20日) 午前 第10室(教養1号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	大	語彙	杉浦 香織(立命館大学)、泉恵美子(京都教育大学)、里井久輝(龍谷大学)、平井愛(神戸学院大学)、藤原由美(京都教育大学)、堀智子(東京工業高等専門学校)、数内智(京都精華大学)	日本人英語学習者の定型表現親密度:習熟度別観点からの分析	本発表では、日本人英語学習者による定型表現に対する親密度(どの程度よく見聞きすると感じるかという心的なじみ度)について習熟度別の様相を報告する。本発表者による先行研究では、Martinez & Schmitt(2012)のL2学習者用表現リストを用いて1,012名の大学生を対象に調査した結果、BNC連鎖頻度(以下、頻度)と親密度の順位相関係数は中程度であることがわかったが(磯辺ら, 2016)、習熟度別の親密度評定の特徴は明らかにされていない。本発表では先行研究のデータを習熟度で分け(GEFR A1、A2、B以上)、頻度順位や語数と親密度順位の相関係数、また、頻度順位と親密度順位の差が大きい表現や親密度順位の上位・下位50項目の特徴(内容語の親密度、語数、意味の透明性等)について分析し、定型表現の親密度形成過程に影響する要因に関して、習熟度別群の共通点・相違点について考察する。
9	研究	大	語彙	鈴木 健太郎(共栄大学)	未知語解釈プロセスにおける形態素と文脈情報の利用—思考発話法による検討—	文中での未知語の意味理解では、未知語に含まれる形態素と文脈情報の両者を考慮することが重要である。本研究は、英語学習者が未知語を理解する過程で両者の情報をどのように使用するかを、透明性の異なる複合語を用いて検証した。大学生・院生が、文脈内容に対して形態素の意味情報が一致/不一致(透明/不透明)となる疑似複合語を含む文(例: The shop closed after the hard pricebattle/businessbag in the area.)を読み、目標語を解釈する際の思考を口頭で報告した。発話内容を分析した結果、語の透明性に関わらず形態素と文脈の意味関係に言及する発話が観察されたものの、不透明な語に対して文脈に沿わない形態素に基づく解釈が多く見られた。そこで、未知語の解釈の成否と使用した方略の関係性を調べたところ、適切な解釈は状況に応じて柔軟に解釈を修正するような方略と関連している可能性が示された。
10	研究	大	語彙	小西 瑛子(帝京科学大学(非常勤))	Readingと語彙の関係 —英語が不得意な学生の場合—	語彙の分野において、Readingと語彙の関係はよく取り上げられるテーマである。多くの場合には相互に関係があるとされている。例えば、Beglar & Hunt (1999)はNationの2000Word Level Vocabulary Testの検証を行う中で、TOEICやTOEFLと比較した結果、より高度な英語力を持つ学習者で読解力が高い学習者はより大きな語彙サイズを保持しているとして述べている。しかしながら、英語が不得意な学生の場合はどうであろうか。以前、Readingではないが、語彙数と文法力の関係性を調べたところ、英語を専門としない人々に関しては、語彙数と文法力が比例するとは限らないという結果が出たことがある(Konishi, 2012)。実際に生徒に接していても、彼らの語彙の量と読解力が不均衡であるという印象を度々受ける。そこで、今回は英語を不得意とする学生のReadingと語彙の関係性を調査するものである。
11	研究	中	語彙	姉崎 達夫(長岡市立関原中学校)	書記体系が単語認識に及ぼす影響の性差	語彙学習研究に関して性差に着目した研究はいろいろと行われてきた。しかし、学習方略に関する研究が多く、単語認識の認知的処理に関する研究はあまりなされていない。本研究では、視覚提示された語の形態処理、音韻処理に着目し、その反応時間や正答率が性差によってどのように違うかについて調べたいと考えた。3種類の書記体系(ひらがな、英語、ハンゲル文字)を用いる。参加者は中学1年生である。コンピュータ教室のパーソナルコンピュータを使用する。画面上で、二者択一形式の遅延マッチング課題を与える。提示項目は、ひらがな(疑似単語)、英語(疑似単語)、ハンゲル文字の3種類である。分析には被験者内要因を提示項目、被験者間要因を性別として2要因分散分析を用いる。
12	研究	大	語彙	清水 遥(東北福祉大学)、星野由子(秀明大学)	基本語の語義から見る日本人英語学習者の語彙ネットワーク	メンタルレキシコンの構造、とりわけ複数の語義を持つ語についての構造に関する研究は、同音異義語と多義語の違いに焦点を当てたものが多く、意味的に関連のある語彙同士の構造については未知の部分が多い。語彙に関するメンタルレキシコンの構造を解明することで、英語辞書においてよりわかりやすい形で語彙を配列する表記ができればよいと考えられる。本研究は、日本人英語学習者が多様な語義を持つ基本語の語義を分類する際、認知言語学に基づいて作られた語彙の語義分類と類似した傾向を示すのかを調査した。日本人大学生73名を対象に、メンタルレキシコン内ですでに複数の語義のネットワークが構築されていると考えられる6語(go, look, haveなど)を使用し、単語分類課題を実施した。分析の結果、全体を通して、参加者は実際の辞書に基づき設定した語義数よりも細かく分類する傾向が見られた。当日は質的な結果も合わせて発表する。

第2日目(8月20日) 午前 第11室(教養1号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	中	語彙	佐藤 剛(弘前大学)	中学生の語彙サイズの縦断的・横断的測定調査—開発した中学生のための語彙サイズテストを活用して—	本研究は、中学生の語彙サイズを縦断的・横断的に測定することによって、その変容を明らかにすることを目的としたものである。中学校で使用されている検定教科書6社の本文のデータから作成した語彙リストに基づいて、中学生用の語彙サイズテストを用いて、中学生1~3年生、合計505人を対象に、6月と12月の2回、語彙サイズの測定を行い、その結果を、学年間と実施時期で比較した。その結果、6月の調査において学年別のそれぞれの語彙サイズは、中学1年生で795.03語、2年生で1024.59語、3年生で1070.76語という結果を得た。さらに、12月の結果と比較した結果、学年において、語彙サイズの伸長に違いが観察された。この結果から、中学生は受容レベルで多くの語彙を習得していること、それぞれの学年において指導すべき語彙の特徴などが明らかになり、語彙指導への応用が期待される。
9	研究	大	語彙	星野 由子(秀明大学)	日本人英語学習者における多義語の辞書使用実態調査	辞書の使用は英語学習において欠かすことができず、辞書使用については語彙学習ストラテジーの1つとしてこれまでに多くの研究がなされてきている。しかし、これまでの研究はアンケートのみを使用しているものが多く、実際に学習者がどのような場面で辞書を使用したのかについては調べられていない。そこで、本研究では日本人大学生33名に対し、Gu & Johnson(1996)の辞書使用アンケートを行うと共に、単語を文中で見たとときや和訳するときに、実際に辞書を引いたかどうかについて調査した。この際の見たとときと目標語は、同じ語である異なる語義で使われているものを用い、フィラーとして用いたそれ以外の語と比較した。その結果、文中で見たとときと和訳するときの辞書使用についてはほぼ同じ傾向が現れていたが、多義語においてのみ、和訳するとき辞書を使う割合が高かった。また、同じ多義語でも使われている語義によって辞書使用の割合が最大17%の差が現れていた。

10	研究	大	語彙	デイヴィス 恵美(関西学院大学大学院生)	語の結びつきの特性に対する日本人英語学習者の認知の違いの検証	コロケーションとは、基本的には2つ以上の内容語からなる連語であり、特性としてその構成語の結びつきに強度がある。Howarth (1998) はその強度の違いによりコロケーションを定義分類した(結びつきの自由度が最も高い表現、最も固定された表現、半固定化された表現)。第二言語学習者にとって習得が難しいのは、半固定化された表現で、その主要因として、様々な実証研究が母語の干渉を指摘している(Granger, 1998)。本研究は、Howarthの分類が日本人英語学習者の連語認知においても妥当であるかを検証した。具体的には、初級レベルの大学生53名を対象に、コロケーション容認性判断と訳語容認性判断課題を行い、刺激語に対する認知の実態を測定した後、再生課題を行い日本語訳を利用した学習方法が各タイプの連語の定着にどのような影響を持つかを確認した。今回のデータからは、Restricted Collocationsの再生率に有意な結果は示されなかった。
11	研究	大	語彙	吉井 誠(熊本県立大学)、高波 幸代(東洋大学)	多読によるスプリングの知識の変化に関する研究	本発表は(Yoshii & Tomei, 2016)の継続研究である。Yoshii & Tomei (2016)では日本人大学生が多読をする中で、頻りに登場する固有名詞のスプリング、特にRとLの区別ができるようになるかを報告した。本研究では、固有名詞のほかに普通名詞も加え、RとLの区別も含め、日本人学習者がスプリングミスをしやすと思われる単語を抽出しその知識が多読によって変容するか調べた。日本人大学生50名が授業の一環としてCambridge English ReadersのLevel 2の本13冊、総語数約13万語を読んだ。固有名詞15語、普通名詞15語からなる単語のスルベに関して2種類のテスト(産出テストと受容テスト)を多読活動の事前と事後に実施した。その結果、2種類それぞれのテストで事前と事後では有意な伸びがみられ、多読はスプリング知識を促進させる結果となった。
12	研究	高	語彙	板垣 信哉(宮城教育大学)、久保田佳克(仙台高等専門学校)、竹森徹士(宮城教育大学)	英文書写活動と英文和訳からの英単語の意味学習—記憶の精緻化理論に基づいて—	本研究は、英単語の意味(日本語)の学習についての実証的研究である。実験は高校生を対象に、語意記憶のための2つの精緻化課題として「英文書写」と「英文和訳」の課題を課し、その記憶効果の直接比較を目的とした。記憶理論の定説として、「英文和訳」は「形式(英単語)と意味(日本語訳語)の直接的な繋がりを促進し、結果として、効果的な精緻化課題(意味的記憶処理)であると仮定されている。しかしながら、今回の実験結果は予想に反し、英文書写が記憶精緻化課題として、より効果的であることが確認された。本研究の実験結果から言えることは、実験参加者が英文の書写活動過程において、たんに英文の表層構造の書き写しを行っているだけでなく、書き写しながら、目標英単語の意味を英文の意味内容と関連付けながら精緻化処理を行っていたと考えられる。そして、その精緻化処理は英単語の意味を覚えることにおいて、英文和訳より効果的であったと言える。今後、外国語教育における、書写活動の認知過程の研究が必要である。

第2日目(8月20日) 午前 第12室(教養2号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	大	語彙	天海 有加(筑波大学大学院生)	information-gapタスクを通じた付随的語彙学習—単語の形式と意味のつながりに焦点を当てて—	実際に単語を使用したり、単語についての交渉を行うといった特徴から、information-gapタスク(以下I-Gタスク)が、語彙知識の学習を促進することがわかっている。しかしそれらの研究では、単語の意味や形式を再生する形でタスクを通して得た語彙知識を測定したものが多く、タスクで得た語彙知識が本当に測定されているかについては検証の余地がある。したがって本研究では、I-Gタスクを通して得られる語彙知識について詳細に検証した。調査では、日本人大学生がI-Gタスクに取り組んだ。タスクは目標語(未知語)を使用しなければ達成できないものである。また、タスク前後に目標語の意味・形式を再生・再認するテストに取り組んだ。この単語テストの結果の比較から、タスクを通して得られる語彙知識の種類に関する示唆が得られた。発表では、この結果をもとに、未知語の学習におけるI-Gタスクの有用性についても議論する。
9	研究	大	語彙	中村 諒汰(広島市立沼田高等学校)	日本人大学生における英語の語彙学習方略の役割—英単語の定着はどのようにすべきか—	Schmitt (2000, 2010)は英単語の記憶・定着に関して様々な方略、すなわち語彙学習方略(Vocabulary Learning Strategy: 以下VLS)があることを示している。また、VLSは学習者の熟達度やニーズ等によって異なり、それらを考慮する必要がある(Nation, 2008)。本研究の目的は、VLSが日本の大学生の語彙習得にどのような影響を与えるかについて考察することである。人間における一般的な情報記憶・処理のメカニズムについてまとめ、VLSに関する先行研究を分析したのち、日本人大学生を対象に、VLSに関するアンケート調査を実施した。本アンケートでは、47人の日本人大学生に、実際に使用しているVLSの種類、英語学習や語彙学習をどのように捉えているのかについての調査を実施した。この一連の研究を通して、VLSが語彙習得に与える影響について「より質の高いレベルでの記憶・定着」「メタ認知と主体性」「言語習得の多様な目的への対応」の3点の観点から議論する。
10	研究	大	語彙	三ツ木 真実(北海道文教大学)	認知言語学的アプローチに基づく語彙学習と学習者の反応	本研究では、英語の語彙(特に多義語としての前置詞)学習に焦点を当て、英語学習者を対象として認知言語学の知見(コア・ミーニング)を活用した指導を実践し、その有効性や学びに対する学習者の認識を調査した。量的データ分析の結果、コア・ミーニングに基づいた指導の有効性が示された。また、前置詞の持つ空間的用法に対する指導の有効性や前置詞の既知知識の多い学習者に対して指導が有効に働く結果も示唆された。一方、質的データ分析には、コア・ミーニングを用いた学習に対する認識を問うアンケートの回答を用いた。分析の結果、コア・ミーニングを用いる学習に対して学習者自身が認識する課題として、「コア・ミーニングの応用に向けた継続的トレーニングの必要性」「コア・ミーニング応用の困難さ」「コア・ミーニングの概念が持つ曖昧さの解消」等が浮上した。
11	研究	高	語彙	森本 俊(常磐大学)	英語教員を対象とした基本動詞の学習及び指導に関する実態調査	近年の英語教育において、「基本語」と呼ばれる語を身につけることの重要性に対する認識が高まっている。基本語の中でも特に重要な役割を果たすのが、takeやputをはじめとする基本動詞である。本研究の目的は、中学から大学の英語教員36名を対象に実施した「基本動詞の学習及び指導に関する実態調査」の分析を通じ、基本動詞の学習及び指導の現状と今後の課題を明らかにすることである。分析の結果、多くの教員は英語学習において基本動詞が重要な役割を果たす一方で、その意味は複雑で多岐に渡るという認識を有していることが示された。また、基本動詞の指導の充実化を図る上で、(1)体系的・継続的な指導を行うためのカリキュラムを構築すること、(2)基本動詞を、自信をもって指導するための方法論を確立すること、(3)日々の授業に基本動詞の指導をどのように組み込むのか、(4)基本動詞の学習の意義を生徒にどのように理解させるのか、といった課題が浮かび上がった。
12	研究	小	語彙	片桐 徳昭(北海道教育大学)、大橋 由紀子(ヤマザキ学園大学)	Instructor Lexical Analyses of English Activities and English Language as a Subject in Japanese Elementary Schools	This case study gives an exploratory report on lexical distribution of primary school instructor English utterances in elementary school English classes in Japan. We collected English utterances of teachers from sixteen classes. English classes by using classroom spoken corpora we accumulated. The total lexical items found in English utterances amounted to 732 types and 15,100 tokens. We divided the corpus into three exclusive corpora based on the types of schools where we collected the English classroom data; Corpus A, consisting of four homeroom teachers and an assistant language teacher (ALT) at a public elementary school. Corpus B, composed of three homeroom teachers at an attached elementary school to a national university of education, and Corpus C, containing three homeroom teachers, one ALT, and two English-speaking Japanese language assistants at a different attached elementary school to a different national university of education. We examined the corpora by using a Perl program to analyze word distribution (JACET 8000, 2003). We found that most of the classes displayed approximately 90% of the tokens covering the first three most frequent word bands regardless of the types of schools, who taught the classes, and what tasks were assigned. However, barely a weak correlation ( $r=.23$ ) existed between the numbers of types and tokens. The findings of this study imply existence of core vocabulary items in teaching elementary school English, and that it would be possible to propose to teachers how to expand instructional English utterances from a primary level (Year 3) to a lower-intermediate level (Year 6).

第2日目(8月20日) 午前 第13室(教養2号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	事例	小	早期英語教育	白土 厚子(津田塾大学)	5年生への読み書き指導の実践—プロジェクト重視の英語活動を生かして—	本発表は、プロジェクト重視の英語活動に初めて読み書き指導を導入した5年生の実践報告である。Project-Based Approach (PBA)に基づくプロジェクト重視の英語活動では、4技能を使ったどの活動も児童たちのゴール達成に繋がるように配置され、児童たちには様々な選択や決定の機会が与えられるため、意味中心の目的のある言語使用が可能になり協働でゴール達成に取り組みやすくなるため、自信や自律心も養われる可能性が高まる。この特徴を生かした本発表の読み書き指導では、アルファベットの音と文字を結びつける活動を毎回取り入れるとともに、児童が楽しみながら必然性を感じて意欲的に取り組めるよう、絵本や文字付絵カードで繰り返し目にふれ音声で十分慣れ親しんだプロジェクトのピック関連語句を読み書きの対象とした。本発表では、1学期間の実践結果から、5年生に初めて読み書き指導を加えたプロジェクト重視の英語活動への可能性と課題について考察する。
9	研究	小	早期英語教育	川村 一代(皇學館大学)、岡村 里香(三重県多気町立勢和小学校)	語彙・表現の記憶保持におけるチャンツの効果	児童英語教育の多くの指導書では、歌やチャンツの使用が指導上効果的だとされており、小学校外国語活動の授業でも歌やチャンツがよく使われている。歌が言葉とリズム、メロディーを伴うものであるのに対し、チャンツは言葉とリズムのみでメロディーを伴わない。チャンツの情意面での効果はいくつかの研究で明らかにされており、多くの児童はチャンツが楽しい、リズムがあると使いやすいと感じているようである。しかし、チャンツが記憶の保持に効果的なのかどうかを調べた研究はあまりない。そこで、リズムのあるチャンツはリズムの無いリピートより記憶の保持に効果的なのかどうかを探る。公立小学校の5年生を対象に、朝学習の15分間を活用して週3回4週間に亘り、チャンツを用いた指導とリズム無しのリピートによる指導を行い、リズムの有無により、語彙や表現の記憶保持に差が出るのかどうかを、プレテストとポストテストを実施して調べた。
10	研究	大	早期英語教育	南部 久貴(滋賀大学大学院生)	日本人大学生の英語スピーキング能力と学習開始年齢を含む英語学習経験の関係	日本人大学生の英語スピーキング能力と英語の学習開始年齢、現在の英語への接触頻度、総学習時間の関係を調査した。調査方法として、41人の大学生を対象にフィルムレビューテストと英語学習経験についての質問紙調査を実施。スピーキングのデータは文字起こしされ、発話速度、語彙、統語的複雑さを測るAS-UNITあたりの節数、単語数の4つの指標を用いて分析。結果、英語の学習開始年齢と英語スピーキング能力の間には有意な相関は見られなかった。一方で、英語の総学習時間については、今回扱った4つのスピーキング能力の指標のうち、2つの指標において有意な正の相関関係があった。また現在の英語への接触頻度も同様にスピーキング能力と有意な正の相関関係があった。つまり、英語の学習開始年齢よりも総学習時間や現在の英語への接触頻度がスピーキング能力により強く関係している。
11	研究	小	早期英語教育	丹藤 永也(青森公立大学)、佐藤 剛(弘前大学)、野呂 徳治(弘前大学)	小学校英語におけるスピーキングの評価基準に関する研究—妥当性・信頼性のある評価を目指して—	本研究の目的は、教科としての小学校英語におけるスピーキングパフォーマンスの評価基準の策定にあたって、これまでの指導背景が異なる小学校教員、中学校英語科教員が、同じパフォーマンスに対してどのような評価を行うかを比較分析することにより、各自が評価の際に想定している評価基準の共通点・相違点を明らかにし、それを基に、教科としての英語における評価基準の策定のための基礎資料を得ることである。被験者グループの人数はそれぞれ10名ずつである。被験者は生徒のスピーチを視聴し10点満点で評価する。そしてその点数の根拠について記述する。現在、スピーキングパフォーマンスの評価実践のデータと質問紙調査並びにインタビューデータ収集及び分析を行っている。予備分析結果からは、評価者の指導経験の違いが、各自が想定している評価基準に影響を与えており、結果的に、求めるパフォーマンスの多様性を生み出していることが示唆されている。
12	研究	小	早期英語教育	畑江 美佳(鳴門教育大学)、長倉 若(コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ)、堀米 美恵子(箕面市立第4中学校)	小学校における多岐性と系統性を兼ね備えた文字指導—公立小学校での実践から見てきたもの—	小学校英語教育の中で、児童の英語を読む力を育むために、文字のある環境での授業や絵本のなぞり読みによるトップダウン・アプローチと、大文字・小文字の認知や「音」への気づきを促すボトムアップ・アプローチとを融合させたバランス・アプローチを採用し、平成26年度から鳴門教育大学附属小学校の3年生～6年生にその指導を施した。それぞれのアプローチによる指導の調査結果を踏まえ、小学校3年生から中学校へ繋ぐ系統立てた文字指導プログラムを完成させた。昨年度、大阪府箕面市の公立小学校で、プログラムの中の、大文字・小文字の認知、「音」への気づき、絵本のなぞり読みを実践していただいた。本発表では、附属小学校と公立小学校で行った文字指導に関する調査をもとに、小学校外国語の教科化により開始される、「読む」技能習得のための多岐性と系統性をもった適切な文字指導法を検討する。

第2日目(8月20日) 午前 第14室(教養2号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	大	音声	大塚 朝美(大阪女学院短期大学)	学習者の自己評価と教員評価の比較からみる評価の難易度—音素と音のつながりについて—	英語発音学習時に学習者による自分の発音の評価(「自己評価」)を取り入れることの学習効果に関する研究の一環として、自己評価と教員による評価を比較し、自己評価の精度を検討した。学習者は、英語を専攻する大学生38名で、授業の最終段階に約120語で構成されるダイアログを録音した後、自分の発話音声を取りながら、評価対象箇所の音素および音のつながりについて3択で評価した。教員による同様の評価結果と一致する割合を求めたところ、音素の評価では、/i, ei, θ/で6割以上、/er, s, f, r, j, ð/で3～4割程度だった。音のつながりの評価は、「aren't you」の同化音で約8割、「have you」や「starts at」の連結音は2割程度だった。これらの結果から、評価対象によって自己評価の難易度に差があることが明らかになった。原因の考察と今後の指導への提案を行う。
9	事例	その他	音声	磯田 貴道(立命館大学)、大和 知史(神戸大学)	日本語を活用した英語プロソディ指導	コミュニケーションにおけるプロソディの重要性は指摘されているが、その複雑な事象ゆえ、指導のための枠組みや具体的な指導方法が提供されているとはいえない。プロソディの重要性を理解するためには、母語での感覚を意識に上らせて、英語のプロソディの諸側面と結びつけることが重要である。その上で、英語のプロソディの機能を身につけることができるのではないだろうか。また、外国語教育において学習者の母語を活用した指導が見直されつつある。語彙や文法のみならず、音声面、特にプロソディの指導においても、母語の活用可能性は大いにあると考えられる。そこで、本事例報告では、プロソディの指導において、リズム感覚や核配置、トーンユニットなどを、日本語を活用して学習することができるような活動事例を紹介したい。なお、その際には、これまで発表者が報告してきた「プロソディの指導に資する3つの原則」を基盤とする。
10	研究	大	音声	松原 緑(名古屋大学)	Voice Acting: 発話の際の感情移入がプロソディに及ぼす効果	外国語学習のトレーニングには欠かせない手法に、テキストの音読の他、モデル音声を聞いて模倣する Listen & Repeat や、聞くとはほぼ同時に復唱する Shadowing等があるが、日本人英語学習者の場合、プロソディが疎かになる傾向がある。本研究は日本人英語学習者に多くみられる平坦な英語のイントネーションを矯正するトレーニング手法としてロールプレイの一種、Voice Acting の効果を検証する。Voice Acting とは、いわゆる映画やアニメ等の映像作品において声優が声の部分だけを演じる(アテレコ)手法である。実験参加者にモノログとダイアログを題材に、①通常の音読、②テキストを見ながらのロールプレイ、③動画を見ながらのVoice Acting を行ってもらう。それらのプロソディを分析した。通常のロールプレイとVoice Acting の違いに基づき、発話の際の感情移入がプロソディに及ぼす効果について報告する。
11	事例	大	音声	中西 のりこ(神戸学院大学)	「音素カウンター」を用いた授業実践	文字言語としての英語では詳細な文法や語法など理論的な指導が行われている一方、音声言語としての英語ではモデル音声を聞く・復唱する、という感覚的な指導が偏りがちである。しかし日英語の音韻体系の根本的な違いを理解しないまま、リスニングカススピーキング力が効果的に身に付くとは考えにくい。そこで発表者は、学習者が英語らしい音声の特徴を理論的に認識しながら発話をする手助けをする試みを実践してきた。本発表では、学習者がそれぞれ準備した口頭発表のスクリプトを自動的に発音記号に変換し、音声情報を視覚化する「音素カウンター」を用いた授業の効果について報告する。英語の音韻のしくみを理論的に把握した上で、視覚化された音声情報を確認することができれば、モデル音声への過度な依存から解放され、自由発話をする際にも応用できる。このことが学習意欲や自信、振り返りの力につながり、自律的な学習が進むと考えられる。

12	研究	大	音声	設楽 優子(十文字学園女子大学)	フォニックス的キーワード集のCEFR-Jによる検証	Shitara (2017 in press)では米音をモデルとするEFL学習者のために母音17種類に対して17語のキーワードを選び、フォニックス的情報を補足するため100程度の例語を表で示した。投野由紀夫研究室「CEFR-J Wordlist Version 1.1」(c) 2015の4レベルの語彙について、強勢をもつ母音の綴り字がこれらのキーワードと例語のどれに適合するかを調べ、どのフォニックス的情報の提示がどのレベルの学習時にふさわしいか、また、レベルの違いがあまりない場合も適合する頻度によって情報の重要性に順位があるかどうかを検証する。
----	----	---	----	------------------	---------------------------	---

第2日目(8月20日) 午前 第15室(教養2号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
8	研究	高	リスニング	坂井 健太(東京学芸大学)	統語処理スピードとリスニング理解度の関係性-学習者の英語習熟度とリスニング能力の違いの観点から-	研究目的は、統語処理速度とリスニングの理解度には関係性があるのかについて調査し、この関係性が英語の習熟度により異なるかについても調査すること、またGood listenersとPoor listenersとの間には統語処理速度に違いがあるのかについて検証することである。統語処理速度を測定する手段としてSyntactic Processing Speed Test(SPST)を用いた。本研究では、中学3年生101名と高校2年生85名の計186名を研究の対象とし、この被験者にリスニングテストとSPSTを実施した。分析結果は以下の通りである。①リスニングの理解度と統語処理速度には、中学3年生と高校2年生とも中程度の相関があった。②リスニングテストの結果を基にGood listenersとPoor listenersの2グループを構成し、この2つのグループの間では統語処理速度に違いがみられた。以上の結果より、統語処理速度が速い学習者は速い学習者よりもリスニングが得意であることが示された
9	研究	その他	リスニング	沢谷 佑輔(旭川工業高等専門学校)	EFL学習者による英語講義動画視聴時のL2リスニング能力、認知負荷、リスニング方略使用の関係性	本研究の目的は日本人英語学習者が英語講義動画を視聴した際に認識する認知負荷、リスニング方略の使用、L2リスニング能力、講義の理解度の関係性を調査することである。認知負荷は「課題内在性負荷(intrinsic load)」と「課題外在性負荷(Extraneous load)」を、またリスニング方略は「メタ認知方略」と「認知方略」の使用を問う質問項目で構成された質問紙でそれぞれ調査を行った。結果、講義の理解度と関係性は以下の通りはL2リスニング能力のみで、学習者が認識した認知負荷、リスニング方略使用と講義の理解度との関係性は見られなかった。しかし、「課題内在性負荷」と「課題外在性負荷」ともに、L2リスニング能力と「メタ認知方略」の使用との間に負の相関が見られ、この2つの要素が英語講義動画を視聴する際に学習者が認識する認知負荷の高低に影響を与える可能性を示した。
10	研究	大	リスニング	梶浦 真由美(名古屋大学大学院生)、于 劭賢(名古屋大学大学院生)、鄭 嫣婷(東北大学)、木下 徹(名古屋大学)、大石 晴美(岐阜聖徳学園大学)	L2聴解時の音声と意味表象のマッピング処理に関する検証 -表象言語(L1・L2)の違いと熟達度による比較-	第二言語(L2)の聴解は、脳内で音声と意味表象をマッピングすることにより即時的な理解につながると思われる。本研究の目的はL1とL2のどちらの意味表象がL2聴解時にアクセスしやすいかを調査することである。方法として、日英のスク립トを逐語ごとに内容の英語速聴課題を実施し、言語別の正答率と反応時間を熟達度別に計測した。混合効果ロジスティック回帰モデルで分析した結果、正答率は両言語間で有意差が認められなかった( $\chi^2(1) = .874, p = .350$ )。平均反応時間は両学習者群とも英語の方が日本語で読んだ場合よりも短かった。線形混合モデルで分析した結果、高熟達度群のみ言語間の有意差が認められた( $t(64.6) = 2.13, p = .037$ )。即ち、高熟達度群は、スク립トを読みそれを聴く場合、日本語を経由せず英語の音声と意味表象を直接マッピングし速く処理できることが確認された。この結果から概念のみならず英語の音声表象が短期記憶に残り音声処理が促進された可能性がある。
11	研究	大	リスニング	古屋 あい子(玉川大学)	第二言語リスニング理解における処理は第二言語能力によってどのように変化するのか-トップダウン処理とボトムアップ処理の観点から-	本研究は第二言語リスニング理解におけるトップダウン処理とボトムアップ処理が第二言語能力によってどのように変化するかを実験を通して調査したものである。本実験ではそれぞれレベル別3群(中初級・中上級・上級)にトップダウン処理とボトムアップ処理の操作を施したリスニング課題2パターンを与え、理解度(内容の書き起こし)、主観的な理解度(5段階リカータスケール)、操作による影響(インタビュア)が測られた。結果はレベル別で異なり、中初級群ではトップダウン情報よりもボトムアップ情報が与えられた場合に理解度がより上がり、中上級群ではボトムアップ情報よりもトップダウン情報の場合に理解度が上がった。上級群ではどちらの場合にも差が見られず、先行研究が示唆するバランスのとれた処理を行っている結果が裏づけられた。本研究結果からリスニング理解における処理の観点において、レベル別の実態を把握する必要性を提案する。
12	事例	大	リスニング	榎本 暁(名城大学)	ICTを活用した英語リスニング授業に関する報告	名城大学理工学部所属する大学1年生を対象とした英語リスニング授業(自由科目)についての実践報告を行う。授業においては、音声事実の認識と自主学習・反復学習の機会の確保のためにCALL system, e-learningを活用した。リスニング技能向上へのアプローチとして、英語の聴解過程を考慮しながら、日本人学習者が対応を苦手とする音韻要因(機能語の知覚・音変化への対応)や、聴解の成否に最も影響を与えると考えられる語彙知識の向上に焦点をあて、授業を行った。4月、7月において pre-test, post-test としてCASECテストを実施し、授業効果を検証し、リスニングを対象とする section 3, 4と、総合点(その平均点)に関し有意差を確認した。受講生へのアンケート結果も含め、実践を試みた授業の可能性について考察する。

第2日目(8月20日) 午前 第16室(教養2号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
8	研究	大	指導法	津波 聡(沖縄国際大学)	専門科目におけるEMI授業の試み	本研究は英語科専門科目のEMI(English as a Medium of Instruction = 教授言語としての英語)化を目指した実践研究である。英語科の学生のうち、入学時に英検2級以上のレベルを有している者が毎年3割程度に留まる実情で、開講する全科目の指導言語を単純に英語に切り替えることはできない。そこで、実態に即した専門科目のEMI化実現のため、2016年度春学期にそれまでほとんど日本語で行っていた選択必修科目の「早期英語教育」でEMI授業を実施し、2種類の学生へのアンケート調査を基に成果と課題を検証した。成果としては、受講生のほとんどがEMI授業を好意的捉えていたことであった。それは、言語と内容に関する指導目標を枠組みにした授業設計と実際の授業展開の有効性を裏付けるものだと捉えられた。課題としては、内容理解の深化が挙げられた。課題への対応策としては、学生の専門科目履修までの英語力強化と授業外課題(特にリーディングアサインメント)の定着が挙げられた。
9	研究	高	指導法	佐藤 臨太郎(奈良教育大学)	Considering the roles of gestures in English lessons in English: Are they really helpful?	Senior high school English classes are supposed to be conducted primarily in the target language in English as a foreign language (EFL) education in Japan. Furthermore, from the 2018 academic year, English-medium English classes will commence in junior high school (MEXT, 2013). In providing comprehensible input to students verbally, EFL teachers may try to vary the degree of difficulty of the English they use, simplifying or elaborating it depending on student needs. In addition, in EFL and L2 classrooms, nonverbal behaviors (NVBs), such as gestures, are frequently used by teachers to make verbal input more comprehensible. This observational case study describes three Japanese EFL teachers' NVBs that examined: (1) the difference in the frequencies of NVBs depending on the amount of the second language (L2) used by the teacher; (2) the kinds of NVBs the Japanese EFL teachers used in the classes, and (3) the difference in frequency of NVB use depending on whether the same teacher used their first language (L1) or L2. An analysis of the findings have indicated that NVBs play a crucial role in providing comprehensible input in EFL classrooms. The pedagogical implications for EFL teachers and teacher educators will also be suggested in the presentation.



10	研究	高	指導法	工藤 泰三(名古屋学院大学)	高等学校における内容言語統合型学習(CLIL)の実践と課題	各学会での内容言語統合型学習(CLIL)に関する発表件数の増加やCLIL教材の増加、日本CLIL教育学会の発足などに見られるように、近年CLILに対する関心は年々高まってきている。しかしながら、全国の高等学校を対象としたアンケート調査の結果を見ると、高等学校においてはCLILに対する理解はそれほど進んでいないようであり、また同アンケートでは、実際にCLILに取り組んでいる学校においてもCLIL実施に際してはいくつかの課題が存在することが指摘された。本発表では、同アンケート調査の結果を主な資料として、高等学校におけるCLILの実践に触れるとともに、生徒・教師・教材・教育課程・教育システム・教員養成などさまざまな視点から実施上の課題について考察を加え、高等学校の英語教育の現場への示唆としたい。
11	研究	高	指導法	横山 吉樹(北海道教育大学)	イメージ教育再考ー香港後期イメージ教育の現実と問題点ー	香港では、英語イメージ教育が中等教育で行われている。その特徴は、香港というアジアの中で比較的成熟した多言語社会を背景にして、早期ではなく、中等教育から始める後期イメージ教育であるという点、バンドシステムという入試を含む教育制度の中で、一部の学校群でのみ行われているという点がある。本研究では、香港における現地調査で、中等学校の授業を観察し、COLT (Spada & Fröhlich,1995)を用いて分析した結果を発表する。また、イメージ教育を受けた学生に対して、現地または日本で、半構造化インタビューをした結果から、香港のイメージ教育について考察していく。また、考察する中で、本来イメージ教育が何を指し、どういふ点が本来必要であるのかも議論していきたい。
12	研究	高	指導法	鈴木 章子(米子工業高等専門学校)	CBI, CLILを枠組みとした高等学校での授業ー先行研究からの示唆とTBLTとの統合ー	本発表では、内容と言語を統合的に教えることで認知的に深い処理を誘引し、結果的に両方の力を高めるContent-Based Instruction (CBI)とContent and Language Integrated Learning (CLIL)の背景と近年の研究動向を考察する。近年、カナダでのイメージ教育から発展したCBIの知見を外国語の授業に応用する試みがなされてきている(Cumming & Lyster, 2016; Cammarata, 2010)。また、CBIとCLILの枠組みには様々なバリエーションがあるが、どのような枠組みの中であっても、言語と内容を学ぶためにどのような教育的タスクが使用されるかを検討する必要がある。よって、TBLT研究で明らかとなっている知見を反映させることは必須である(Ortega, 2015)。日本のように教室が唯一の英語使用の機会となってしまうがちなコンテキストにおいて、内容に焦点をあてるタスクを行うことによる影響を検討する。

第2日目(8月20日) 午前 第17室(教養2号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	高	リスニング	佐々木 啓成(京都府立桃山高等学校)	ディクテーションによる音声知覚とその効果に関する実証的研究	大学受験をする生徒が多い高等学校では、リスニング育成の指導として、センター試験リスニング問題集などを使用して、週1、2回程度、授業内で音声聞かせて解答させた後、スクリプトの書かれた解答プリントを配布する指導が一般的に行われている。しかし、この指導では、聞こえてくる一語一語の英語に対して、どの語の音声知覚ができて、どの語の音声知覚ができていないかを把握することは難しい。マクロ的なリスニング指導ではなく、ディクテーションという指導技法を用いることでミクロ的な指導が可能となり、そのような指導を一定期間行うことにより、音声知覚が全くできない、あるいは、他の語と聞き間違えやすい品詞や音声変化(短縮、脱落、同化、連結)の特定に加えて、センター試験リスニング対策問題の得点、ディクテーションテストの得点、メモリスパントテストの得点、リスニング(情意面)に関するアンケートを検証した結果を報告する。
9	研究	大	音声	大嶋 秀樹(滋賀大学)、亀井 郁(滋賀大学)、多良 静也(高知大学)	英語教員をめざす学生の英語発音力・英語音声指導力の向上をはかる大学内・大学外(附属学校・地域連携校)連携の英語教員養成プログラムの研究を進めてきた。現在、英語発音力向上をはかる大学での授業プログラムと地域での教育体験プログラムを主体に、学生の英語発音力・英語音声指導力の向上をはかる英語音声教育プログラムの開発と試験運用を進め、大学内と大学外を結び連携教員養成教育体験プログラムの試験運用に着手している。発表では、英語発音力・英語音声指導力向上のための英語教員養成教育プログラムの研究の状況を、学生の英語発音力・音声指導力への意識、英語発音力の実態、地域連携の取組から報告する。	
10	研究	大	音声	河内山 真理(関西国際大学)、有本 純(関西国際大学)	発音記号に関する学習歴の実態調査	英語の検定教科書において、発音記号が新出単語の横に記載されるのは、小中2年生以降である。しかし、中学生用の教科書ガイドではカタカナを用いた表記が、小中学生対象の初心者用英和辞典では、発音記号とカタカナ表記が併記されている。また電子辞書では、ボタンを押せば音声を確認できる機能が付いていることが多い。実際に学習者は、辞書を含めてどのような発音学習を経験してきたのだろうか。大学生を対象に、発音の学習や辞書使用歴などを調査した。その結果、発音については高校で少し学んでいるが、発音が多くなるときに、辞書で発音記号を確認することは少なく、電子辞書の音声か友人や教員に尋ねていることがわかった。また辞書の使用については、高校1年になってからが多く、次いで中学1年生から使用を開始していた。カタカナ表記がある初心者用英和辞典を使っていた者も3割弱あった。また「使わない」という回答も8%ほど存在した。
11	事例	大	リスニング	丸尾 加奈子(福岡大学)	発音と速さを意識した音読指導の実践	リスニングの授業において、学生が発音と速さに慣れるよう、発音練習と速音読を取り入れた音読指導を行った。発音のトレーニングとして、まずカタカナのように発音しかな部分や、音が繋がる部分を解説し、発音の練習させた。その後、緊張しても正しく発音できるように、音読する英文の一部を覚えさせ、暗唱という形で発音テストを個別に実施し、一人ひとりに指導した。また、リスニングの際、スピードについていくために、速音読をし、それにかかった時間とwpmを計算し、毎回記録させた。発表では、このような暗唱・発音テストと速音読の授業を計9回受けた学生のコメントも紹介する。
12	研究	その他	音声	高山 芳樹(東京学芸大学)	英単語リズムパターン提示による発音の通じやすさとその変化ー聞き手が英語の母語話者と非母語話者の場合ー	本研究は、「ある英単語がいくつかの音節から成り、どの音節を強く発音するか」を視覚提示する「英単語リズムパターン」が、日本人英語学習者の発音の「通じる度合い」に与える影響を探った高山(2014)の継続研究である。高山(2014)は、非英語専攻の大学生26名が「強勢記号なし」「強勢記号あり」「リズムパターン」の3種類の提示法を用いて発音した音声を、海外在住の日本文化になじみのない英語母語話者(29名)と非母語話者(13名)に聞かせ、書き取らせることで「通じる度合い」を調査した。本研究では、聞き手が英語母語話者であるか否かによって、3種類の提示法による発音の通じる度合いが変化するかどうかを確認した。その上で提示法間に差がみられた「強勢記号なし」と「リズムパターン」については、リズムパターン提示により、「通じる度合い」が正または負に変化した単語はどのような特徴を持っているのかを考察する。

第2日目(8月20日) 午前 第18室(教養2号館) (8) 9:30 (9) 10:00 (10) 10:30 (11) 11:00 (12) 11:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
8	研究	小	早期英語教育	田中 真紀子(神田外語大学)、河合裕美(神田外語大学)	小学生の英語授業と英語力に関する意識調査ー船橋市特別校の取り組みの効果検証ー	特別校として独自のカリキュラムを策定し、1年生から英語を教科として導入している千葉県船橋市の小学生に英語力テスト、及び、英語授業に関するアンケート調査を行った。市内54校から5・6年生各1クラスを抽出し、計3,250名に回答してもらった。英語の授業・英語力の自己評価・身に付けたい英語力などを尋ねる質問13項目について検証的因子分析を行い、3因子(①向上心、②授業への関心、③現在の英語力)について2学年の差を見た。また英語力テスト(④語彙テスト、⑤英語音・文字一致認識能力テスト)と3因子についての関係性を検証するために、③現在の英語力を従属変数として重回帰分析を行った。分析の結果、⑤英語音・文字一致認識能力が現在の英語力に与える影響が最も大きいこと、また、授業への関心は学年が上がるにつれて下がる傾向にあることから、児童の英語力と学習意欲の両方を高めていくことの必要性が示唆された。

9	研究	小	早期英語教育	物井 尚子(千葉大学)	高学年児童のWTCモデルの構築—教室環境が児童に与える影響—	3月31日、新学習指導要領が告示された。小学校での英語教育においては3つの目標が掲げられ「外国語を通して、言語やその背景にある文化に対する理解を深め、相手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」がその一つである。本研究ではこの主体的な態度をWillingness to Communicate (WTC) と捉える。本研究では、8つの公立小学校に在籍する児童1,415名を対象にWTCモデルに関わる6つの心的概念(WTC、国際的志向性、L2の学習意欲、L2使用に関する自信、L2使用に関する不安感、外向性)に「クラスの雰囲気」(Wu, 2003; Nishida & Yashima, 2009)を加え、関する質問紙調査(46問)を実施した。因子分析、共分散構造分析を用い、児童のWTCモデルの構築を試みた。本発表では、①児童の学習意欲に関する分析と②本研究で得られたWTCモデルの汎用性について考察を深めたい。
10	事例	小	早期英語教育	阿部 志乃(横須賀学院小学校)、安達理恵(愛知大学)	児童の外国語学習意欲に繋がる異文化間交流と内容重視の活動	本発表では、児童が積極的に取り組むことができる「トラベルディプロマ」を紹介し、外国語学習や交流への興味関心に対する効果を検証する。外国語を学ぶ際には、その言語を使った経験を通して得られる「面白さや楽しさ」と、その言語を使う「必要性」が大切であり、これは学習者が小学生でも同じである。このプロジェクトでは、留学生としての役割をするぬいぐるみを海外の小学校と交換し、ぬいぐるみが体験したことを相手校へ伝え、また自分達が送ったぬいぐるみを通して外国での留学生生活を疑似体験する。このような交流では、相手校や児童の様子を理解でき、世界の様々な国・地域のこと、生活、習慣、文化の多様性を学び、さらに外国語(英語)の必要性も実感できる。EFL環境の日本では、外国語学習の初期段階で外国語を使う意義や楽しさを実感できる内容重視の活動が、意欲向上にも効果が見られることを、児童の日記や感想などから検討する。
11	研究	その他	早期英語教育	田中 晶子(熊本学園大学大学院生)	English Learning Motivation of Kindergarten Children in Japan: Effects of Mother's International Posture, Hopes and Involvement	This study explores the effects of maternal attitudinal variables on children in English learning using 54 mother-child pairs. The study used individually conducted interviews with children aged 5-6 to assess their: English learning motivation, interest in other countries, perceived competence, and knowledge of English words. The mothers were given a questionnaire to assess their: international posture, hopes for their children's internationality, and maternal involvement. Based on correlation and multiple regression analyses, a causal model was designed and subjected to SEM analysis. The model showed a good fit with GFI=.943, AGFI=.878, CFI=1.000, RMSEA=.000. The results reveal the following: (1) Mothers with higher international posture also had higher hopes for children's internationality and reported higher maternal involvement in their child's English development. (2) Maternal involvement led to their child's increased knowledge of English words, which increased the child's perceived competence. (3) Maternal involvement had negative effects on their child's English learning motivation and interest in other countries. (4) The child's English learning motivation was affected positively by his/her perceived competence and interest in other countries. The results indicate that mothers that identify strongly with international communities show greater hopes for their children's internationality and they attempt to share their international orientation with their children through English-related activities. However, while the children of such mothers tend to develop better knowledge of English words and are more confident of their knowledge, they are likely to be less motivated to learn English and are often less interested in foreign countries.
12	研究	小	早期英語教育	長沼 君主(東海大学)、馬越 優子((株)ベネッセコーポレーション)、渡邊 頼子((株)ベネッセコーポレーション)	小・中学校向け4技能英語力テストに基づいたCan-Doリストの開発	4技能英語力テストGTEC Juniorのスコアに基づいたCan-Doリストの開発を行った。作成にあたってはCEFR-JのPre-A1及びA1レベルの能力記述文やHi-friends1&2等を参照した。まず、先行リリースされた小学校6年生向けJunior 2の試行版受験者1,244名を対象とし、自己評価アンケートを実施した。それぞれの技能においてIRTスコアや問題分析結果に基づいてGrade1~5の各バンドの閾値を決定した上で、閾値の受験者が自信を持ってできると感じているCan-Doリストの項目分析をし、リストの並び替えを行った。さらに、5年生向けJunior 1及び中学1年生向けJunior Plusの試行版受験者を対象に同様の自己評価アンケートを実施し、上位や下位のバンドにおけるCan-Doリストのあてはまりの確認を行った。結果、各技能でバンドごとに対応するCEFR-Jレベルが異なることがわかり、小中接続を考えるにあたっての言語能力発達への示唆を得ることができた。

第2日目(8月20日) 午前 A室(教養2号館) 10:30-12:00

ワークショップ1	英語スピーキングの評価—理論と実践—	講師: 小泉 利恵(順天堂大学) 矢野 賢(茨城県立水戸第一高等学校)
----------	--------------------	--

第2日目(8月20日) 午前 C室(教養2号館) 10:30-12:00

ワークショップ2	特別支援教育の視点を取り入れた英語学習を考える	コーディネーター兼司会: 飯島 睦美(群馬大学) 指導助言: 緒方 明子(明治学院大学) 講師: 中釜 智子(松江市教育委員会学校教育課) 原 博子(雲南市立吉田小学校) 村尾 亮子(雲南市立吉田小学校)
----------	-------------------------	--

第2日目(8月20日) 午後 B室(教養2号館) 12:10-12:50

大学生・大学院生フォーラム	ミニシンポジウム 「学生の視点から学会を考える」	司会兼パネリスト: 名畑目真吾(共栄大学) パネリスト: 和田 孝平(島根県立飯南高等学校)
---------------	--------------------------	---

第2日目(8月20日) ポスター発表 (第2食堂 2F) 後半:13:00-13:55

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
5	研究	中	指導法	齋藤 嘉則(香川大学)、久保 孝彰(香川大学教職大学院生)	中学校英語科・文法知識をスバイラルに学ぶ指導過程に関する実践研究	現行中学校学習指導要領には、「文法については、コミュニケーションを支えるものであることを踏まえ、言語活動と効果的に関連付けて指導すること」とある。生徒は、平日頃、文法についての知識(以後、「文法知識」という)を授業中に学び練習はするものの、いざ、実際の場面で、特に口頭での英語でのメッセージのやりとりの場面で、それらの知識が適時、適切、瞬時に活用できない、知識が作動しないという場面に少なからず遭遇する。このことから、一般的に日本人の英語でのコミュニケーション能力は高くはないとされ、現在、さらに、一層、口頭でのコミュニケーション能力の育成が強く求められているところである。本研究のねらいは、検定教科書を活用しつつ文法知識が授業中の学習活動、言語活動を通して、適時、適切、瞬時に生きてはたらくことにつながるよう、スバイラルに文法知識を学び、指導、練習する具体的手立てを明らかにしようとするところにある。

6	事例	大	教員養成	馬場 哲生(東京学芸大学)、高山 芳樹(東京学芸大学)、臼倉 美里(東京学芸大学)、内野 駿介(帝京科学大学)	英語教員の養成・研修コア・カリキュラムの開発と今後の課題	次期学習指導要領においては、小・中・高等学校における英語教育の高度化が図られることとなっているが、その実現には教員の英語力・指導力の強化が不可欠である。東京学芸大学は、2015年度と2016年度に「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」を文部科学省から受託し、英語教育専門の大学教員、小学校教員及び中・高等学校英語教員、教育委員会指導主事を事業メンバーに加え、英語教員の養成・研修のコア・カリキュラムの開発を行った。2016年度には、前年度に提案したコア・カリキュラム(試案)の検証・改善を行い、小学校教員養成、小学校教員研修、中・高等学校教員養成、中・高等学校教員研修の4つのコア・カリキュラムの本案を示した。本発表においてはコア・カリキュラム(試案)の検証・改善のための調査の結果とともに各コア・カリキュラムを示し、その活用上の展望や課題について検討することとした。
7	研究	その他	教材	田中 洋也(北海学園大学)	TVドラマ・コーパスを活用した基礎定型表現リストの作成	本研究は、初級英語学習者向けの基礎定型表現リストの作成を目的としている。定型表現の使用は書き言葉と同様に話し言葉においても重要な役割を果たすと考えられており、これまでの研究においても様々な定型表現リストが作成されている。しかし、コーパスを活用し、非形式的な日常の話し言葉に焦点を当てた初級者向けの定型表現リストは、著者が俯瞰する限り、存在しない。本研究では、アメリカのTVドラマ脚本、18タイトルを用いて約500万語のコーパスを構築し、話し言葉の基礎定型表現リストを作成することとした。定型表現の抽出に当たっては、先行研究を基にチェックリストを作成した。その項目は、1) 2語以上であること、2) 100万語あたりの頻度が10以上であること、3) 語用論的まともなことがあること、4) 意味的に透明な表現であること、の4つである。本発表では、暫定版の定型表現リストを公開し、その改善方法を検討する。
8	研究	小	教材	多良 静也(高知大学)、米崎 里(甲南女子大学)、立松 大祐(愛媛大学)、大嶋 秀樹(滋賀大学)	小学生を対象とした音の違いを理解させる教材の提案	多良・米崎・立松・大嶋(2015)では、小学校教員がどのような英語音声デジタル教材を必要としているかを調査し、その結果の1つを踏まえ、「子どもたちに音の違いを認識させることができる教材の必要性」を提案している。そして、発表者らは、子どもたちがゲーム感覚で取り組むことができる minimal pair practice アプリを開発した。本ポスター発表では、本アプリを実際に小学生に使用してもらった感想やその効果について、小学校教員の声も含めて、本アプリの有効性について議論する。なお本アプリは小学生だけでなく、発音に興味関心のあるあらゆる英語学習者(英語教員を含む)の基礎的トレーニングの教材としても有効であり(多良・米崎・立松・大嶋(2017))、今後は無償配布をして広く利用していただくことを目指している。
9	事例	高	教員養成	山本 真理(賢明女子学院中学・高等学校)	リフレクティブ・プラクティスの継続を困難にするもの	教師のティーチングジャーナルと生徒のリフレクションを軸に13年前、リフレクティブ・プラクティスを始めた。最初は授業中の観察力・考察力が磨かれていくように感じた。またジャーナルの記録によって問題点が明らかになり、その問題を克服するのにジャーナルは役立ってきた。ジャーナルの継続は苦しくとも、事実に向き合うのを助けるという点で教師には必要だと痛感し、書き続けてきた。しかし10年以上が経過し、その継続の難しさを新たに感じている。忙しさという問題だけではなく、生徒とある程度良好な関係が構築され、特に目立つ問題が起らなくなった教室では、記録しなければならぬと感じることができずや緊急に解決しなければならぬと思う問題が減り、ある意味よい変化が次へのステップを鈍らせているのかもしれない。この状況で、リフレクションは教師の成長に貢献し続けることが可能なのか、生徒の学びにどう影響するのか考えたい。

第2日目(8月20日) 午後 第1室(教育学部棟) (13) 13:00 (14) 13:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
13	研究	大	動機	関谷 弘毅(広島女学院大学)、大橋由紀子(ヤマザキ学園大学)、片桐徳昭(北海道教育大学)	動物看護学生の英語学習動機尺度の開発	動物看護分野では近年英語の需要が高まっており、そこで学ぶ大学生の持つ大学生に対する学習動機の特徴を把握し、それを踏まえた指導を実施する必要がある。しかし、これまでのところそのような大学生の特異性を考慮した学習動機尺度は提案されていない。そこで本研究では、ボトムアップ的なアプローチで動物看護英語学習動機尺度を作成した。そうすることによって既存の理論に基づいたトップダウン的なアプローチでは捉えきれない固有の学習動機を拾い上げることが可能になるからである。具体的には、「あなたはなぜ英語を勉強しているのですか?」などの問に対する自由記述回答を収集・整理して質問項目を作成し、因子分析で構造を探った。その結果、「専門分野での実用」、「一般的な充実・訓練」、「海外での生活・学習準備」、「消極的義務感」の4つの因子が見出された。さらにその結果を国際系の文系学部学生のものと比較し、その特徴を浮き彫りにした。
14	研究	大	動機	張子鳳(広島大学大学院生)	日中大学生英語学習者の動機減退要因の比較研究	本研究の目的は、①日本人英語学習者と中国人の英語学習者の英語における動機減退の要因を明らかにすること、②その要因の共通点や相違点を明らかにすることの2点である。広島大学(日本)と江西師範大学(中国)に在籍する大学生各100名を分析対象に行った。内的要因である(1) 英語に対する興味(2) 学習方略と、外的要因である(3) 授業環境(4) 授業の内容と特質についての4因子を分析した。中国人英語学習者は内的要因が動機減退の主な要因であり、一方日本人英語学習者は外的要因が動機減退の主な要因であることがわかった。

第2日目(8月20日) 午後 第2室(教育学部棟) (13) 13:00 (14) 13:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨	
13	研究	大	動機	中野 陽子(関西学院大学)、ハセイン アイエド(関西学院大学)、川崎 真理子(関西学院大学)	The Effects of Inviting International Students/Visitors in University English Communication Classes	This study investigated the effects of having international students and visitors in English communication classes for university students in the framework of the J-CEFR. The target classes are constructed on the basis of the action-oriented approach. Students are expected complete given classroom tasks making full use of their communicative competence. The goal that was assumed in the guest speaker and international student sessions was to deepen the mutual understanding between the visitors and the learners in a cross-cultural setting-eliciting information from the visitors by asking questions and offering information by answering questions. A questionnaire study was conducted after the visitor sessions on 134 Japanese EFL students. The analyses of the data revealed that having international students in English communication classes motivated learners to communicate in English and promoted their learning. Interestingly, regardless of the confidence in English competence and/or the feeling of being not good at English, more students reported that they had succeeded in communicating in English. In addition, the results indicate some effects of average class levels.
14	研究	大	動機	川井 一枝(宮城大学)	地方私立大学生のWTGと発音能力ーリメディア教育の視点からー	チャンツは英語リズム指導の一つとして広く認識され、公立小学校の外国語活動でも多用されている。期待される効果としては、発音能力やリスニング能力の向上などの他、学習意欲を向上させる点等があげられる。本発表では、リメディア教育を必要とする大学生のWTGについて、ならびにチャンツを用いた音読指導が事前事後の発音能力についてどのような変化をもたらしたか検証した結果について報告する。対象者は地方の私立大学1年生36名である。国際的志向性、外国語教室不安、L1WTGとL2WTGのスケール、チャンツに関する質問紙(自由記述含む)による調査を行い分析した結果、国際的志向性とL2WTG、国際的志向性とチャンツの得点間にはそれぞれ有意な相関が見られた。事前事後の発音能力については、得点の平均を統計処理した結果、有意な差は確認できなかった。詳細な分析結果については発表当日に報告する。

第2日目(8月20日) 午後 第3室(教育学部棟) (13) 13:00 (14) 13:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
----	----	----	-----	------	------

13	研究	大	語彙	笠原 究(北海道教育大学)、鹿原 真生(北海道教育大学大学院生)	Examining an appropriate burden in a vocabulary quiz and an optimal interval between sessions	The purpose of this study is to find the appropriate number of words in a vocabulary quiz and what intervals are optimal between two quiz sessions. Two groups of university students were asked to remember the meanings of 80 target words. Both groups were given two sessions to remember the same target words. However, the number of words in 1 session and the interval between the two sessions were different: Group 1 remembered 10 words with about an hour interval, and Group 2 remembered 20 words with a week interval. We selected the 80 target words that are included in three well-known academic word lists. A pre-test showed that there was no significant difference in knowledge of the targets between the groups. During the next two months, the learning and test sessions were conducted in 90-minute weekly English lessons. Group 1 remembered 10 words for two and a half minutes and then, took the immediate tests at the beginning of the lesson. This procedure was repeated at the end of the lesson. Group 2 remembered 20 words for five minutes and then, they took the immediate tests at the beginning of the lesson. They repeated the same procedure in the next week. In the 10th week, a post-test was conducted, and in 11th week, delayed post-test was conducted. These post-tests were the same as the pre-test. The results showed that learning 20 words with a week interval was more effective than learning 10 words with an hour interval.
14	研究	小	語彙	中村 洋(ニセコ町立ニセコ中学校)	中学校1年生が英作文で使った語彙の分析—特に動詞と助動詞に着目して—	本研究では、Hi, friends!を使用して小学校で英語を学習してきた生徒が、中学校に入学して1年が経過した時点で取り組んだ英作文で使った語彙について、特に動詞と助動詞に着目して分析した。それぞれの生徒が、「自己紹介」「日記」という2つのテーマの英作文に取り組んだのだが、これらの英作文で生徒たちが使用した語彙と、Hi, friends!で登場する語彙、さらには中学校英語教科書で扱われる語彙とを比較し、生徒が使用する語彙の傾向や特徴を明らかにした。

第2日目(8月20日) 午後 第4室(教育学部棟) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	大	リーディング	長谷川 佑介(上越教育大学)	期末テスト改善のための設問分析—リーディング設問の明示性に注目して—	英語教師が期末テストを作成する際、作問した項目の特性を客観的に見直す機会は必ずしも多くない。本研究では、筆者自身が学部の期末テストの一部として作成した英文読解問題(5項目)を素材とし、現職教員および大学院生の協力を得て項目の特徴を分析した。今回は分析の観点から「明示的(text-explicit)な設問か、暗示的(text-implicit)な設問か」という点に絞り、現職教員2名・大学院生6名に筆者を加えた計9名が2種類の分類基準を用いてテスト項目を分析した。分類基準の1つ目は推論的理解を要する設問かどうか、2つ目は情報の組み合わせを要する設問かどうかであり、静(1999)の「二次元分類法」に類する基準となった。分析の結果、どちらの基準に基づいた場合も5項目のうち3項目が明示的な設問、2項目が暗示的な設問であることが明らかとなったほか、期末テスト改善のための様々なヒントが得られた。
14	研究	大	リーディング	竹村 雅史(北星学園大学短期大学部)	多読後の活動としてピリオパは有効か?—テキストマインニングを用いた自由回答分析—	多読のリーディング活動とピリオパ/バトルのスピーキング活動の2技能を統合した授業は、ほとんど行われていない。学習者同士が読んでいる本を紹介し合うBook CirclesやBook Talksはあるが、本来多読授業に負荷をかけることは望ましいことではないと言われている。しかし、多読での理解可能なインプットをアウトプットにつなげることは、教室での言語学習およびコミュニケーション能力の獲得のメカニズムから言って理に叶っている。本研究は学習者の授業アンケートの自由記述回答を計量テキスト分析ソフトの KH Coderを利用して、英語多読を行った学習者がピリオパ/バトルをどのように捉えているかを探究した。本研究の参加者は著者の担当するリーディング・スキル1(前期科目)のクラス受講生132名である。参加者は、学期終了時にピリオパ/バトルに関するアンケートに対して自由記述回答した。

第2日目(8月20日) 午後 第5室(教育学部棟) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	中	教材	山崎 加奈(東京外国語大学大学院生)	中学校英語教科書語彙のコーパス分析—ネイティブスピーカーコーパスとCEFR-J Wordlistとの比較を通じて—	本研究は、中学校の英語教科書の語彙分析を行うにあたり、「中学校で学習されるべき語」を「英語母語話者の会話に高頻度で出現し、CEFR-J Wordlist(投野, 2013)で CEFR レベルA1に分類される語」と位置づけ、平成28年度版中学校検定教科書6シリーズにこれらの語が含まれているかを検証した。各シリーズのテキストから語彙表を作成し、1) British National Corpus話し言葉データ上位10000語、2) CEFR-J WordlistのA1レベルの語と比較し、シリーズごとに不足している語を明らかにした。また、1シリーズについて、1) 語彙リストや問題等をすべて含む教科書全体と、2) 授業で主に取り上げられるレッスン本文のみとで比較を行った。その結果、使用する教科書シリーズとその授業での取り上げ方によって、生徒が触れることができる語に差が出る可能性が示唆された。これらの分析に基づき、英語教科書の語彙の取り扱い方に関する現状の課題と今後の方向性などに関して論じたい。
14	研究	中	教材	村端 五郎(宮崎大学)	話者の心的態度を表現する間投詞に着目した中学校英語教科書の分析研究—語用標識としての機能を果たす'Oh' 'Ah'を事例として—	間投詞の中には話者の心的態度を表現し、語用標識としての機能をあわせもつものがある。本研究の目的は、間投詞の 'Ah' と 'Oh' に着目し、中学校英語教科書におけるそれらの語用を量・質の観点から分析研究することである。従来、'Ah' と 'Oh' は、驚きや喜び、悲しみ、発見などの感情を反射的に表現する、語彙のレベルで具現される間投詞とされてきた。しかし、近年の語用論研究では、これらは発話者の意図や心の状態や態度などを表現する語用標識としても機能し、テクストに整合性をもたらす重要な働きをもつとされている。しかし、英語教科書においてこれらの語用標識がどのように扱われているかを取り上げた研究は見当たらない。そこで本研究では、まず、中学校英語教科書からそれらの実際の使用例を抽出して量的な分析を行い、その上で 'Ah' と 'Oh' に関するこれまでの語用論研究の研究知見を踏まえ、英語教科書でのそれらの語用の実相を質的観点から明らかにする。

第2日目(8月20日) 午後 第6室(教養1号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	高	学習者要因	酒井 優子(東海大学)、志村 昭暢(北海道教育大学)	グループディスカッションにおける学習者の言語使用	英語の国際共通語としての価値の高まりと共に、日本の英語教育の流れも「授業は英語で」が強調され、中・高等学校の教育現場では授業内言語使用をL2-onlyとする立場が政策的に支持されている。コミュニケーション重視を背景に、高等学校の授業においても、日本人学習者同士が目標言語を使用し、会話・対話する機会が今後増えていくことが予想される。本研究は、日本の高等学校の英語授業における自由会話の場面における、学習者のL1とL2の二言語併用の現象の実態を明らかにすることである。グループディスカッションの場面の会話を録音録画し、書き起こしたデータをもとに、産出された二言語併用の特徴を、前後の発話との関連、参加者のやりとり等、コンテキストから分析する。学習者のL1使用がコミュニケーションの発展に与える影響等、その機能の有用性と問題点について指摘する。
14	研究	大	学習者要因	佐藤 雄介(国際医療福祉大学)	ワーキングメモリ容量・短期記憶容量とL2熟達度の関係についての研究	L1同様にL2にもワーキングメモリ(WM)が影響を与えていると言われている。しかしながら、これまでの先行研究の結果は様々である。その理由として、参加者にとって、WMを測定するリーディングスパンテスト(RST)で使用される語彙や文の難易度が高すぎたり、L2そのものが測定に影響を与えていることが考えられる。本研究は柴崎ら(2015)によって開発された高校生用に難易度が調整された日英のRST、日英の数字スパンテスト(DST)を用いて、大学に入学したばかりの大学1年生のワーキングメモリ容量(WMC)と短期記憶(STM)を測定し、TOEIC Bridgeスコア(リーディング・リスニング)との相関を分析した。本発表ではWMCやSTMの大小とL2のリーディング、リスニングの熟達度との関係について検証する。

第2日目(8月20日) 午後 第7室(教養1号館) (13) 13:00 (14) 13:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	高	テスト 工藤 洋路(玉川大学)、浜 みか(株式会社 ベネッセコーポレーション)、岡部 康子(一般財団法人 進学基準研究機構)	大学入試の4技能化が高校の英語指導にもたらす波及効果	大学の英語入試に4技能型の試験を導入することが計画されているが、大学入試で問われる技能や知識が変化することで、高校の授業も変わっていくのであろうか。このことを明らかにするために、高校の英語教員約200名にアンケート調査を実施した。このアンケートでは、大学入試の変化は高校の英語の授業の改善に資するか、同変化は英語の指導方法に影響を及ぼすか、そして、これからの大学入試の変化の影響として授業中ではどのような活動が増えるかなどを尋ねた。さらに、10名程度の高校の英語教員を対象にインタビューを行い、教員の英語教育観や指導方法、生徒の実態など、同アンケートの回答に影響を及ぼしていると思われる項目について調べた。これらの調査により、多くの高校教員が現在提示されている大学入試の変化については肯定的な意見を持っており、また、その変化により指導方法も何らかの形で変わってきていることが分かった。
14	研究	その他	テスト 達川 奎三(広島大学)	英検「準1級」二次面接試験問題の「素材」と「質問文」の特徴	本発表の目的は、公益財団法人日本英語検定協会による「実用英語技能検定」(以下「英検」)の「準1級」二次面接試験問題の「素材」と「質問文」の特徴を分析することである。文部科学省による大学入学試験における外部資格試験の導入推奨の流れもあり、英検・TOEIC®・TOEFL®・IELTS™・G-TEC・TEAPなどの活用が議論されている。とりわけ英検は、1964年8月第1回検定に始まり、日本の英語検定試験では最も長い歴史を持ち、その累計受験者数は約1億人に達する。英検「準1級」は、昨年、注目度の高いCEFRではB2からC1レベルであると考えられ、中等学校英語教員の敷居点(threshold)として文部科学省は位置付け、その取得を奨励している。このような英検準1級二次試験問題の「素材」と「質問文」を、2007年度から2015年度までの9年間分のデータを内容的観点と言語学的観点から分析してみた。

第2日目(8月20日) 午後 第8室(教養1号館) (13) 13:00 (14) 13:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	大	文法 飯田 毅(同志社女子大学)	留学によるメタ言語知識の変化	本研究の目的は、文法事項に関するメタ言語知識が留学中にどのように変化するかを定量的・定性的に分析することにある。本研究ではメタ言語の知識を英文の誤りを修正し、理由を説明できる力と定義する。74名の大学生が参加し、留学前と留学後で同じメタ言語知識テストを実施した。その結果、(1)メタ言語知識は、一般的英語力よりも学術的英語力の方との相関が高い。(2)メタ言語知識は、読み書き言語能力との相関がある。(3)留学後は留学前に比べてメタ言語知識は統計的に有意に向上したが、定性的分析をすると、文法項目によって知識が増えたものと逆に喪失したものがある。文法項目に関わらず、明確な規則は増え、不明瞭な規則は減っている。(4) 文法用語はメタ言語知識を引き出す役割を持つことが示唆された。以上の結果をInformation Processing theoryと照らし合わせて考える。
14	研究	大	文法 川崎 真理子(関西学院大学)	大学生におけるBe動詞を含む文構造の定着度	英語の文構造の習得度、特にBe動詞を含む文を正しく作る能力は、主部の理解や句の理解によるものと考えられる。中学生の句構造の理解度調査はBilly's Test(金谷他2015)により縦断的に実施され、習得状況やその指導への示唆が得られている。今回、産出を目的とする授業の大学生を対象に同テストをもとに同様の調査を実施した。Billy's TestはBe動詞を欠く文に、Be動詞を挿入するテストである。定冠詞と名詞や前置詞と名詞の間に挿入する例はなかったが、Thisと形容詞間への挿入(This is old cap too big,30%)はあった。またWhich名詞isにおいてWhich isとした回答が多く、which+名詞やwhat+名詞の質問文が定着していないことがわかった。また刺激文の数不足から断定は難しいが、定型文(How old are you?)として定着しているが応用できない(How is tall your friend? 39%)ことがわかった。

第2日目(8月20日) 午後 第9室(教養1号館) (13) 13:00 (14) 13:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	その他	政策制度 寺沢 拓哉(関西学院大学)	批判的応用言語学に基づく英語教育学—歴史・政治経済・ポスト構造主義—	本発表では、批判的応用言語学の知見を英語教育学に取り入れる意義・方法について理論的に考察する。現在の英語教育学は、英語教育をめぐる諸現象を必ずしも総合的に検討できていない。伝統的に、英語教育学者の関心の中心は、実務あるいはマイクロ面(習得・学習、個々の学習者・教師)に関わる現象である。反面、マクロ面を対象とする研究はごくわずかだった。マクロ面とは具体的には、(1) 制度(非公式的慣習的「歴史的」制度を含む)、(2) 政治経済問題(教員の労働問題を含む)、(3) 政策科学、(4) 権力・イデオロギーである。たしかにこれらは日本のみならず世界の英語教育研究・応用言語学において伝統的に軽視されてきたテーマである。しかし、欧米でははばらく前から状況が変わっており、マクロ面を正面から検討する批判的応用言語学が隆盛している。この批判的応用言語学を拠り所にして、英語教育学でマクロ現象を研究する方法・意義を論じる。
14	研究	大	指導法 大和 隆介(京都産業大学)	キャリア教育の視点から英語教育を考える	本発表は、政府の教育政策におけるキャリア教育と職業教育の位置づけを確認した後、これらの政策が英語教育の中でどのように反映されているかを報告する。こうした現状認識を踏まえ、日本人大学生150名を対象として行った学習者の英語力と自己認識・職業観に関する調査研究を報告する。本研究に得られた知見は以下のとおりである。①英語得点(TOEIC)と学習者の自己認識の間には興味深い相関関係が見られた。②TOEICの総合・読解・聴解得点と学習者の基礎学力・自己認識の間には異なる相関傾向が見られた。③上記相関関係においては、論理的思考力、学習習慣に関する自己認識だけでなく、将来のキャリアに対する具体的なイメージも英語力と正の相関が認められた。④上記の分析結果は、学習者の特性に対応した指導の必要性和具体的キャリア観の形成が英語力の伸長にもプラスの影響を与える可能性を示していると解釈できる。

第2日目(8月20日) 午後 第10室(教養1号館) (13) 13:00 (14) 13:30

区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	高	リーディング 浅井 智雄(広島県立廿日市西高等学校)	英文理解度と英問に対する解答作成力の関連性—英問のタイプの違いからの検討—	読解力の指標として、概要把握力が高められることが多い。この力は、学力上位学習者の場合は、英文要約という形で具現化される傾向がある。一方で、学力中下位学習者の場合は、英文要約は難易度が高いため、テキスト内容に関する英語の質問に英語で答えることが、認知的負荷の軽減という観点から、英文レベルから談話レベルまでの各段階の理解度を確保できる有効な手段である。先行研究では、英文要約とともにテキスト内容に関する英問の解答を英語で作成することもテキスト理解の促進・深化につながるということが指摘されている。本研究発表では、literal、re-interpretation、inference、personal、responseの4つのタイプに分けられた英問に対する英語による応答を、主として、和文英訳という手段で評価した英文理解度との関連性から分析した結果を報告する。研究目的は、高校生の英語学習において、日本語によるテキスト理解を英問に対する解答を英語で書く力へと繋げる道筋を探ることである。
14	研究	高	リーディング 飯島 大喜(東京学芸大学大学院生)	日本人英語学習者の読解速度における速音読の効果検証	日本の英語教育で多く行われているReading指導は、文法訳読式授業を中心としたAccuracy指導が主流であり、Fluency指導が不足しているため、読みの流暢性を高める活動の効果検証が必要である。本研究では速音読の効果に着目し調査を行った。速音読の効果検証を行うため、以下3つの研究課題を立てた。(1) 速音読活動を行うことで学習者の読解速度は向上するか。(2) 速音読活動を行うことで学習者の読みの理解は向上するか。(3) 学習者は速音読活動をどのように認識するか。都内の私立高校2年生44名を対象に、およそ5週間にかけて17回、授業の最初5分を使い速音読活動を行った。トレーニング前後でテストを行うことで、速音読の効果を検証した。結果は、(1) 学習者の読解速度は有意に向上した。(2) 学習者の読みの理解に変化はなかった。(3) 速音読活動の有用性について学習者は困惑していた。上記の結果から、速音読活動は、学習者の読解速度を高める活動であることが示唆された。

第2日目(8月20日) 午後 第11室(教養1号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	小	教員養成	久村 研(田園調布学園大学名誉教授)	小学校英語指導者の資質能力と外国語教育カリキュラムの指針を求めて	小学校外国語の新学期指導要領の告示に沿って、3年後には5年生から教科としての外国語(英語)教育が開始される。語順の違いを含む文構造への気づき等に関する内容が導入され、5つの領域の指導によりコミュニケーションの基礎を養うことが目標となった。この改訂により、小学校英語指導者の資質・能力の育成と、新しいカリキュラム・フレームの作成が、小学校教育関係者の喫緊の課題となっている。本発表では、この課題に対処するためのツールとその活用方法を、以下の内容で提案する。1. 英語指導者に求められる資質・能力を可視化した省察ツール: 告示内容と「言語教師のポートフォリオ(J-POSTL)」(JACET教育問題研究会, 2014)の枠組みを利用して、小学校英語研究者と実践者、J-POSTL編集者で構成されたチームが作成した自己評価記述文、2. カリキュラム・マネジメントの考え方に則った上記省察ツールの活用方法。
14	研究	大	教員養成	桐生 直幸(鎌倉女子大学短期大学部)	コア・カリキュラムに基づいた小学校教員養成プログラムの構築と今後の課題—私立の教員養成系大学の事例を通して—	教員養成・教員研修のコア・カリキュラムが完成し、今後、コア・カリキュラムに基づいた効果的な教員養成が各大学で実施されることが期待されている。特に、小学校で高学年の外国語が教科化されることに伴い、外国語活動だけでなく、教科としての外国語も充分指導できる英語運用力・指導技術を持った教員を育成することが、これからの小学校教員養成課程で求められていくことであり、各大学においてコア・カリキュラムを効果的に反映させたプログラムを構築し、必要な指導ができる教員を配置することが大きな課題となってくる。本発表では、小学校教員養成課程外国語(英語)コア・カリキュラムに焦点を当て、私立の教員養成系大学の履修カリキュラムの現状を紹介しながら、プログラムを構築する上での課題について考察する。

第2日目(8月20日) 午後 第12室(教養2号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	大	リーディング	柿元 麻理恵(広島大学大学院生)	テキストの「朗読」が日本人英語学習者の感情に与える影響	「音読」は英語教育において欠かせない要素の一つである。その意義も広く共有され、様々な実践で一定の効果をあげている(池田・竹内 2002他)。しかし、音読に関するこれら多くの実践で重視されることは、発音、アクセントやイントネーションなど音声上の正確さであることが多い。一方で、声を出してテキストを読むことによって読み手の感情にどのような影響が見られるのかを明らかにしようという試みも見られる。それらの実践では、解釈をした上でテキストを声に出して読むことで楽しさを得られたり、作品を理解して読み手自身の言葉として伝えることで満足感を得られたりする、ということが示されている(近江 1988他)。そこで本研究では、読み手が自身の解釈に基づいてテキストを声に出す読み方を「朗読」と呼んで「音読」との区別を図る。本発表では、その「朗読」が大学生英語学習者の感情にどのような影響を与えるのかについて考察する。
14	研究	高	リーディング	清水 奈美(広島大学大学院生)、小野 章(広島大学大学院)	英語教育における「ポストモダン絵本」の活用の可能性—解釈の多様性に焦点を当てて—	高等学校教科書に掲載されている物語文の発問を分析したところ、事実発問が多用されていることが分かった。この結果から教科書の事実発問は、一つの問いに対して一つの答えが求められている可能性が考えられる。このような現状を打開する一つの方法としてポストモダン絵本を提案する。ポストモダン絵本は、意味の決定不能性や遊戯性などの特徴を持っていることから、読者に多様な解釈を迫ると一般的に考えられている(Anstey, 2002)。本研究では、ポストモダン絵本“The Red Tree”が学習者に解釈を促すのか、またそうであるとしたらどのような解釈を促すのかを明らかにすることを目的とする。学習者がポストモダン絵本を多様に解釈することの教育的価値について報告したい。

第2日目(8月20日) 午後 第13室(教養2号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	大	リスニング	Hamada Yo(Akita University)	Does shadowing help learners' perceptual adaptation to foreign accented speech?	This study examined whether shadowing helps learners' perceptual adaptation to foreign accented speech. The topic of perceptual adaptation has been studied mainly in L1 contexts, in terms of Native speakers' adaptation to unfamiliar English accents and English with foreign accents. Still, little has been researched on the topic of non-native speakers of English (NNS) and perceptual adaptation. In this global society, being able to adapt to other NNSs' accents will give benefit NNSs. Given these, two research questions were set: Whether short-term exposure to an unfamiliar foreign accent (Chinese) helps NNSs adapt to the accent, and whether shadowing works better than listening only. A total of 66 university freshmen participated in this experiment. Shadowing group consisted of 39 health-science students, and listening group consisted of 27 engineering students. The shadowing group engaged in shadowing conversation between two Chinese speakers speaking in English, while the listening group only listened to the same conversation. Both groups were given 4 lessons for 15 minutes each. As pre-and post-tests, the participants transcribed 6 sentences and 10 words that were spoken by a Chinese male speaker. The statistical analyses show that the only exposure to the accent did not help learners' perceptual adaptation to the accent but shadowing did. The primary reason for this result is rooted in the advantage of shadowing that shadowing helps learners' bottom-up listening skill development, especially at the perception level.
14	研究	大	リスニング	Lange Kriss(島根県立大学松江キャンパス)	Can Computer-Based Minimal Pair Identification Training Influence L2 Aural Word Recognition and Listening Comprehension?	Aural word recognition is an essential aspect of L2 listening comprehension ability. Theories of speech perception suggest that the ability to correctly identify English phonemes may be an important sub-skill supporting aural word recognition and listening comprehension. A strong correlation ( $r=0.79$ ) was found between spoken word recognition and listening comprehension in the research as well as a moderate correlation ( $r=0.37$ ) between consonant phoneme discrimination ability and listening comprehension. These studies suggest that aural word recognition and listening comprehension may both be connected with ability to identify phonemes. This report describes a study which was conducted to explore how training learners to identify phonemes, through computer-based minimal pair identification, affected various sub-skills of listening comprehension ability. The main research question addressed was as follows: What effect does enhancing phoneme perception through minimal pair identification training have on the following skills: minimal pair identification, sound discrimination, aural word recognition, and listening comprehension compared with a control group that practiced audio-assisted extensive reading? The study was carried out with 54 first-year nursery education students in their first year at a two-year college. They were divided equally into control and treatment groups for the five-week treatment. Results showed a significant increase in gains for the treatment group on the Minimal Pair Identification Test. However, other post-test assessments, including the listening comprehension test, showed no significant improvements. These and other findings, along with their interpretations for pedagogy and further research will be discussed in this presentation.

第2日目(8月20日) 午後 第14室(教養2号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
--	----	----	----	-----	------	------

13	研究	中	指導法	石塚 博規(北海道教育大学旭川校)、越江麻衣(北海道教育大学旭川校大学院生)、櫻井靖子(旭川工業高等専門学校)	ICTを利用した授業改善が学習者の意識に与える影響	本研究では、コミュニケーションに関する教師信条がどの程度授業の特徴に反映されているのかを、COLTを用いて分析し、教師の授業スタイルの変化が学習者の意識や学習態度をどのように変化させるかを明らかにする。発表においては、2回の授業分析と、生徒に対する意識調査を行った結果を述べる。授業分析の結果では、小学校では、1回目の分析と比較すると、意味にフォーカスする活動の時間が増加した。中学校においては、2回目の分析ではグループワークでの活動時間が増加した。高校では、意味にフォーカスした活動、グループワーク。生徒による授業内容のコントロールする時間が増加した。この授業の変化に対して、生徒の内発的動機づけ、外的調整、取り入れ調整、同一視調整、授業に対する態度、言語的自身、不安、自律性、有能性、関係性を調査する質問紙調査では、小学校では内発、外的、取り入れ、同一視、授業態度、言語的自信で上昇傾向、中学校ではほとんど変化は見られなかった。
14	研究	小	指導法	竹田 里香(姫路獨協大学)、酒井 志延(千葉商科大学)	感性を高める英語教育の必要性	人間の認識を、感性・知性・理性と大別した場合、日本の英語教育は、エビデンス・数値目標などに価値を置く知性が中心になっている(柳瀬2016)。しかし、その教育は限界があり、高3の70%以上の英語力はCEFRでのA1レベル(文科省、2015)であるし、全国の大学に英語リメディアル学生が少なからず存在する(酒井2010)。このような現状を生み出した背景には学習者が、外国語を学びたいという気持ちを作る前から、知性主義による数値目標達成のためのドリル・トレーニングそしてテスト漬けの教育に追い込まれていることが考えられる。本研究では、感性を高める英語教育をめざし、演劇的手法を導入することを考え、指導者向けに行われたドラマワークショップを実施した。本発表では、そこでの様子や参加者のアンケートから分析した結果、多くの参加者から演劇を使った教育の重要性を感じた反面、教材や指導者のための研修が必要であるという結果を報告する。

第2日目(8月20日) 午後 第15室(教養2号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	高	教材	大田 悦子(東洋大学)	高校英語教科書と高校生の読む力との関係	Lexile Measureという指標を用い高校英語教科書の英文難易度を検証したところ、現課程のコミュ英I, II, IIIの難易度が旧課程時の教科書に比べやや上昇傾向にあることが分かった(大田, 2015; 2016; 2017)。4技能をバランスよく扱い、コミュニケーション活動を積極的に取り入れることが指導要領で強調されているにも関わらず、平均的な高校が採用的教科書の難易度は「理解可能なインプット」からさらに遠ざかっているといえる。次に、実際に高校生が読む力と彼らが使用する教科書の英文難易度との程度の「距離」があるのかを検証した。根岸(2015)は、ある公立中高一貫校の使用教科書と生徒のLexile Measureの間に約400Lの差があったことを報告しているが、今回新たに8つの高校で同様の調査をしたところ、それを上回る差が確認された。理解への負担度に加えその先の言語活動の実行可能性という観点からも、授業で使用する教材レベルの適切な設定が急務といえる。
14	研究	高	教材	本田 亮(神奈川県立上溝高等学校)	高校生の英語教科書の予習と理解との関係	高校用の検定済教科書の本文は、それを使用し学習する高校生の英語力よりもはるかにレベルが高いことが示されてきた。しかしながら、先行研究によると、当の高校生たちは「予習するための道具(主に辞書)と時間が与えられれば、教科書の本文は理解可能だ」と考えていることがわかっている。そこで本研究では、上記先行研究の追分析として、高校生がどのような予習を行っている、またその予習の内容と教科書本文の難易度の捉え方に関係があるのかを調べることとした。結果として、平均3.18種類もの予習を行っていることを考え、指導者向けに行われたドラマワークショップを実施した。本発表では、そこでの様子や参加者のアンケートから分析した結果、多くの参加者から演劇を使った教育の重要性を感じた反面、教材や指導者のための研修が必要であるという結果を報告する。

第2日目(8月20日) 午後 第16室(教養2号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	高	SLA・言語習得	戸出 朋子(広島修道大学)	多読中心授業における事例基盤の英語構文学習過程—主体的「パタンプラクティス」—	英語構文の習得は、認知モードを異にする日本語母語話者には容易ではない。用法基盤理論によると、長期的視野で豊富な事例体験に基づいた構文学習を促す必要がある、多読は有効な方法の一つである。筆者は、高校で多読指導を受ける疑似初心者(多読)の多読中心授業を、指導期間に亘って書く—ストーリー—筆記の分析を通して継続的に研究している。本発表では、その中間発表として、「変化点分析」で、動詞項の数の平均値の有意な変化を特定できた3名の生徒の言語運用に関して「トレースバック分析」した結果を報告する。各生徒の各筆記の各節の源を、各自が読んだ多読テキストに遡った。その結果、変化点付近とそれ以降の産出は、多読事例基盤の複数の項目依拠構文に基づいていること、その事例を基に、言わば、自ら「パタンプラクティス」を行ってタイプ頻度を増やしていく様子が示された。入力と産出の繰り返しの中で英語の認知モードを体験している様子を発表する。
14	研究	高	SLA・言語習得	白倉 美里(東京学芸大学)	高校生は中学英語をどのくらい使いこなしているのか?—Dictationテストの分析と考察から—	日本人高校生が中学英語をどの程度使いこなしているかを調べる目的で、偏差値の異なる3校に通う約300名の高校生を対象に、中学英語を出題範囲とした18問のDictationテストを実施した。Dictationテストは、英文を2回聞いた後、4秒ほどの電子音に続いて英文を書き出す形式で実施した。18問の中には第4文型、第5文型、受動態、動名詞、不定詞、現在完了、関係代名詞などの文法事項が含まれていて、問題文の長さは6語～10語程度であった。分析対象となった約300名の高校生のうち、18問すべてに正解した者はひとりもおらず、正しく解答できた問題の数はひとりあたり平均4問程度にとどまった。また、問題別に正答率を分析した結果、比較的短い英文は正答率が高く、長い英文は正答率が低い傾向が見られたが、不定詞を含んだ英文については、短めであっても他と比べて正答率が低いものが見られた。その他、学校レベル別の分析や誤答分析についても発表する。

第2日目(8月20日) 午後 第17室(教養2号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	研究	小	教材	長谷川 修治(植草学園大学)	デジタル英語教材を使用した授業の記憶効果の検証—小学校5年生を対象に—	本研究の目的は、デジタル英語教材を使用した授業で学習した英語フレーズが、どの程度記憶に残るかを学年とLessonの順番を変えて検証することであった。学年は前回の公立小学校6年生18名を5年生17名にした。一斉指導の授業を5回実施し、前回と同様、授業ごとに学習した英語フレーズ5個を記憶テストで調査し、全授業の事前・事後にも学習した英語フレーズ全25個の記憶テストを実施した。テストは各英語フレーズを教員が口頭で2回発話し、直後に児童が意味を紙に書く方式とした。その結果、全授業の事前・事後の記憶テストでは成績が向上し有意な差となった。各授業で行った記憶テストでも、事前テストに対して授業の10分後、2日後、5日後、7日後、14日後の結果は有意な差となった。しかし、10分後以降の成績に有意な差はなかった。よって、開発したデジタル英語教材は、前回と同様に学習事項が持続して記憶に残ると考えられた。
14	研究	大	教材	馬場 千秋(帝京科学大学)、林千代(国立音楽大学)、松原 知子(成蹊大学)、杉田 千香子(帝京科学大学)、仲谷 都(日本大学)、油木田 美由紀(東洋英和女学院大学)、小西 瑛子(帝京科学大学)、渡邊 勝仁(東洋科学大学)、倉田 綾香(防衛医科大学)	教員と学生が大学英語授業と教科書に求めるものは何か—英語を不得意とする学生対象クラスでのニーズ分析—	本研究では、英語を不得意とする学生とその学生を指導する教員が、英語授業と使用する教科書に求めているものは何かについて、ニーズ分析を行った。方法は、馬場他(2015, 2016)でリメディアル用大学英語教科書を分析した結果を元にアンケートを作成し、一般教育としての英語を担当している大学英語教員と英語を不得意とする学生に対し、調査を行った。教員には、「学生に身につけてほしい能力」「教科書で扱ってほしい内容」「授業中にやりたい活動」「宿題として課したい活動」「扱いたいトピック」「教科書の体裁等」をリッカートスケールで、自由記述として、教科書をどの程度活用しているかを調査した。学生には、「身につけたい能力」「授業中にやりたい活動」「宿題としてやりたい活動」「学習したいトピック」「教科書の体裁等」を調査した。教員、学生ともに求めている英語授業と英語教科書について検討した結果も報告する。

第2日目(8月20日) 午後 第18室(教養2号館) (13) 13:00 (14) 13:30

	区分	対象	領域	発表者	発表題目	発表要旨
13	事例	その他	動機	阿川 敏恵(清泉女子大学)、萩原 綾(青山学院大学)、葛 幸恵	英語学習者の動機づけを高めるための教育実践—理想自己と義務自己に焦点をあてて—	L2 Motivational Self Systemを用いた先行研究によると、理想自己を持っている英語学習者は内発的動機づけが高い傾向にあることや、理想自己と義務自己のバランスよい発達が学習行動につながるが示されている。本発表は、首都圏の中学生と大学生の英語学習者の、理想自己と義務自己をバランスよく発達させることを目的とした教育介入を提案する。介入のデザインにあたっては、Taguchi, Magrid, and Papi (2009)の質問紙を用いた調査によって学習者の特徴を把握した上で、Hadfield and Dörnyei (2013)が提唱する枠組みに沿って活動を選択した。更に介入開始後も、学習者による振り返りシートへの記述内容を参考に、実際の教育実践の場に沿うように、活動内容を調整した。発表においては、質問紙調査ならびに振り返りシートの分析に基づいた、教育介入のデザインと実施のプロセスを示す。
14	研究	高	動機	前田 哲宏(奈良工業高等専門学校)	高校生の英語学習動機の実態と学習成果との関係—自己決定理論に基づく質問紙調査を基に—	本研究は、学習者集団の学習動機実態をより明確にするため、3次元グラフを用いて学習者の動機づけ調整スタイルを視覚化し、クラスタ分析によって動機づけタイプによるグループ化を行い、それぞれのグループと英語学習成果の関係を探ることを目的としている。動機づけ理論の中で、現在幅広い分野で引用されている理論がDeci & Ryanの提唱する自己決定理論である。本理論は行動の価値の内化(自律性)に着目し、動機づけ概念を整理している。その中で外発的動機づけに自律性の程度に従った調整スタイルという下位概念を想定し、一次元上の連続体として動機づけを捉えている。しかしながら、実際の学習者の学習動機は一次元上の連続体では説明するのは難しい。学習者は一つの調整スタイルによってのみ動機づけられているわけではないからである。発表では、質問紙調査に基づいたグループ化の特徴と学習成果との関係を報告する。

第2日目(8月20日) 午後 大学ホール 14:10-15:50

シンポジウム	インフォメーション・トランスファーに基づく能動的な英語リーディング指導の可能性: 旧態依然なのは大学入試か高校か?	コーディネーター兼シンポジスト: 卯城 祐司(筑波大学) シンポジスト: 前田 昌寛(石川県立金沢商業高等学校) 渡辺 淳志(河合塾)
--------	---	---